	_					2.171 2.7	1481 11-17					
No	Э.		事 事業:	務 名 A L	⊺外国青年招致	事業				<u>所属</u> 所属	部 教育部 課 学校教育	≐ 甲
			- /<		き合うまちづくり	1						
政:	策											
体		施策名 0			対育の充実					所属G(係	,	G
	•	基本事業名 0)向上と個性を育					電話番	号 42-1111	
	子	·算科目 = ==================================	<u>会計</u> -般	款 1 0		事業 41020 外	事業名 国青年招致	事業	法令根拠			
車	タョ		休台	570451	┗──┃ ┃)方、手順、詳細		数年度重要	1+4	休免を記述)		事業期	
									体像を心処/ 語学習に対する関	心や音 □	<u> </u>	HJ
欲を	高	めるとともに、読	む、1	書く、話す	す,聞くの総合的に	育成し,実践的	コミュニケー	ション	能力を高める。	,0.1° &	二十十尺000	
											7 単年度繰返	
										12		H 18 年度~)
											ープ (期間限定複数	
											」新聞祝 <i></i> 定復紀 ⇒ (年度	
1	Ŗij.	状把握の部([)())							,		⊤ / 又)
		務事業の目的		標								
		別事点の目的 段(主な活動)	, – , –	120					活動指標(事	務事業の活	動量を表す指標)	
		度実績(20年	度に	行った	主な活動)					名称		単位
外国	目語	指導助手(ALT			『学校と国分中央記	高校,及び34小	学校への計		_ア ALT5名の1	4中学校と	国分中央高	
画的	りな	派遣							校,34小学村	交への計画	的な派遣	回
									1			
2	1年	度計画(21年)	度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1			
外国	国語	指導助手(ALT			『学校と国分中央記		学校への計		ウ			
画的	勺な	派遣							'2			
					るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対	象の大きさを	表す指標)	
霧島	計	内の14中学校の	の生行	走と国分	中央高校の生徒					名称		単位
								\Rightarrow	ア 霧島市内の14中	学校の生徒と国	分中央高校の生徒	人
								,	1			
	ᅭ	図/この車器に	- + <u>-</u>	ア カナ	色 ケ じこ亦 うってん	741			ウは田杉梅(も	分しもはっぷ	で図の法式座をま	
ф÷	忠 》 学生	<mark>凶(この争乗に</mark> ∵喜校生の茁語	を使	ってみた	<mark>象をどう変えるの</mark> こいという意欲を高	リ リ、) める			观未拍标(X)	名称	図の達成度を表	9
111-			C 1X	2 (0)//		· ,		1	ア英語を使ってる		・高校生の割合	<u>* 122</u> %
								7	1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	131223434	
									ウ			
	結	果(どんな結果	まに糸	古び付け	けるのか)				上位成果指標	票(結果の達用	成度を表す指標)	
英詞	吾を	積極的に使おう	とする	5意欲的]な生徒を育てる。					名称		単位
								₽	ア基礎・基本が身についた			%
								7	•		市立中学校1年生の割合)	%
(2)	纵	事業費·指標等	*		18年度	19年度	20年度		21年度	:児重生徒の割合(=	カム中学校(年生の割合)	%
(2)	心	尹未貝 泊信 の推利		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
		国庫士山		千円	(大//)	(大)(英)	(大原)	-	(76,63)			
	_	2000年10日本1		千円								
	事業費	^波 地方債		千円								
投	未	おっての他		千円								
投入量	Ę	וו ניה אניו		千円	21,525	22,786	22,48		22,493			
量		事業費計(A)	千円	21,525	22,786	22,48	34	22,493			
								+				
			ア									
	į	活動指標	1									
			ウ									
			ア	人			13,04	12	12,928			
		対象指標	1					\perp				
			ウマ	07				22	0.4			
			アイ	%				33	84			
		以木臼伝	イウ									
			ア	%	+	75.4	72	.2	76.5			
	上	位成果指標	1	%		69.8	66		67.4			
			ウ	%		66.6	61		66.0			
(3)	事	務事業の環境		ú·住民		•						
					ルルル/コ ル つ							

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

旧市町の頃より外国青年招致事業はあり。18年度8月からALT6名体制で新たにスタートしたが,現在は5名で実施している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)は財団法人自治体国際化協会が行っている事業で,イギリス,アメリカ,カナダ等の国々から招致してきたが,現在はイギリス3名,アメリカ1名,カナダ1名の計5名である。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? -般市民とALTのふれあいや学習の機会の設定。地域行事等への積極的な参加。

	事務事業名 ALT外国青年		招致事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) 政策体系との整		『価、ただし複数年度事業 ■ ■ 見直し余地がある 【野		▼ 結びついている	/IIII ch l	5
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついる	りは市(町)の政 い?意図すること	「世界にひらかれた霧島市」	・ づくりのため I	 こは,英語教育の充実を	:図ることが	♥ 「極めて大切である。英語の基礎学 ・教育を一層充実させていく必要が
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【ヨ	里由】 与	☑ 妥当である 【理	曲)	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	ALT5名体制で14中学校と国 の生きた英語にふれる機会が の象徴であり、国際理解の観	が得られること	とは,極めて意義深いこと	とである。ま	Eしている。児童生徒にとって,ALT たALTはその存在自体が異文化
1曲	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【ヨ	里由】 🧇	▶️ 適切である 【理	曲】与	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	市内14中学校と国分中央高				
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理	申) 🌛	□ 向上余地がない	【理由】	₹
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上		いに引き出し	,うまく活用して,話す・「	聞〈・読む・	ンを充実させていく必要がある。日 書くの4領域の力を生徒一人一人 修の充実等が必要である。
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🤝	
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容			国人を相手	に英語を使う機会を多く		なってしまう。コミュニケーション能力 ことが肝要である。ALTの派遣がな
価	類似事業との の可能性	統廃合·連携	□ 他に手段がある(具体	体的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	いか?類似事業と ・?類似事業との	√ ・ 統廃合できる ラ	いては , 小学 とに困難な なるため統領	学校英語教育推進事業記 面があるため , A L Tも計	講師3名の	■連携できない ラ 派遣を中心に事業を進めているが, 進している。そういう意味での連携
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理		▼ 削減余地がない	【理由】	₹
効率	の協力など)		語学指導等を行う外国青年技	召致事業∫E∃	「プログラムによる斡旋で	*あるので ,	事業費の削減は難しい。
性	人件費(延べき	業務時間)の削	□ 削減余地がある【理	申」	☑ 削減余地がない	【理由】	⊅
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	平成19年度8月より6名体制 人数が削減されると各学校へ				^6考えると5名体制は妥当であり, される。
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□ 見直し余地がある 【ヨ	里由)。ラ	☑ 公平・公正である	3 【理由】	Ð
	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	学校の規模,学級数に応じて	, 担当教師	による派遣作成会議を終	怪て各学校	へ派遣している。
3	評価結果の総括の		:(次年度計画と予算への) (2)		N) 【担当 振り返り、反省点)	課長記入	(福)
(1)	目的妥当性 有効性 効率性	✓ 適切✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり世,	と日本人英語	語教師が緊密な連携のも		また。 またまでは、またでは、またまでは、 またまでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは
< i	■ 廃止 ■ 休止 ■ 目的再設定 ■ 事業統廃合·連排 改革改善案 > .Tと教師が協働して 指導力の向上を図る。	向性(改革改善 ■ 事業の 事業の 事業の 事業の ままのコミュニケー ための研修の充実		、(従来ための授業)	状維持 通りで特に改革改善をし プランの作成など,日本。	がない) (月) 改革・改善による期待成果発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持 低下
日	本人教師の指導力の	向上を図るための	すべき課題(壁)とその解決の研修の充実等が必要である。 業プランを充実させる。		人英語教師が緊密な連	携のもとに	, 話す・聞く・読む・書くの4領域の

		十八人	20	牛反	争份争员	表許温ン	<u> </u>				
No.	1220-030		務土.	ャリア教育支援	丰業				所属		
INO.	1220-030	事業	名	アソノ 秋月又1を	尹未				所 扂	副課 学校教育	課
Th ^^	政策名	0 4	育み磨	きあうまちづくり					課長	名 村田 研究	ŧ
政策体系		0 1	学校教	対育の充実					所属G	(係) 指導事務	G
冲尔	基本事業名	0 1	学力σ)向上と個性を育	すむ教育の推進	<u> </u>			電話	番号 42-1111	
		会計	款	項丨目丨	事業	事業名			•	<u> </u>	
-	予算科目	一般	1 0	0 3 0 2 1	46090	教育振興:	費	根拠			
- = ₹5	事業の短悪	ᄆᄺ	5 + \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		世界原宁治	**/广庆吉兴	<u> </u>		Ī	事业和	BB .
				方、手順、詳細				<u>4隊を記述)</u> きない様々な活動	1一 4小 8六	事業期	间
				りに市内各種事業				さない依くな心動	にが生化	□ 単年度のみ	
		.,	ССДГ		.771 (-140-95) (1-15)		•			☑ 単年度繰返	
											H 18 年度~)
										□ 期間限定複数	
										山 新同根之 後	
1 ∄	見状把握の部((DO)								7(12	1 (2)
	再務事業の目		標								
一手	=段(主な活動	I)						活動指標(事務事業の	活動量を表す指標)	
	年度実績(20年								名称		単位
		ヾ 301≛	事業所で	で職場体験学習を	実施し,1083名	名の中学生が		ア参加生徒数	,		人
参加	UIC.							,			
							\Rightarrow	1			
				ている主な活動		+/r - + 7	7				
	13甲子校で2年 定の事業所数に			年生を対象に職場	易体駛子省を実	他90。天		ウ			
				。 るのか) * 人や	白州次语生			→+ 各+ビ+亜 /→	14 o 1 + 1	- 	
	リ 豕(証、門で) 中学生	ツ家に	-0 (61	るのか) * 人や	日然貝까守			対象指標(対	1家の大きる 名称	とを表り指標)	単位
1 2 2	1.7-1						\Rightarrow	ア生徒数	11111		人
							7	1			
								ن أ			
				象をどう変えるの				成果指標(対		る意図の達成度を表	
			ぱ業観を	育成し,社会人·耶	哉業人としての基	基礎的·基本	١.		名称		単位
別な	資質や能力を育	i Ca.						ア生徒の変容			%
							,	イ ウ			
幺	ま果(どんな結	里に約	=7ぶ付け	†スのか)					煙(丝里の	達成度を表す指標)	
				会の激しい変化に	ニ流されることなっ	〈 , それぞれ		エロルババコロ	名称	上,从及 C 仅 为 日 标)	単位
が直	面するであろう様	様々な詞	課題に柔	を軟にかつたくまし			_	ア基礎・基本が身につい	1た児童生徒の割	合(=市立小学校5年生の割合)	%
して自	自立することがて	できるよ	うになる				\Rightarrow			合(=市立中学校1年生の割合)	%
(a) h		= A-A-	1	10 E E	40 F F	00 Fr R			トルル・スタイト (大児童生徒の割)	合(=市立中学校2年生の割合)	%
(2) %	総事業費・指標		単位	18年度 (宝績)	19年度	20年度		21年度 (見込)			
—	の推 ₁₄ 国庫支	±ク	千円	(実績)	(実績)	(実績)	-	(兄匹)			
_	別 粉茶点点-		千円								
事	地方(千円								
井 投 費	事源 ・	也	千円								
投資	川又只/		千円	40	43		50	210			
量—	事業費計	(A)	千円	40	43		50	210			
	-							-			
	-										
	I.										
		ア	人			1,08	33	1,300			
	活動指標	1									
		ウ	-			4.00		4.000			
	対象指標	ア	人			1,08	33	1,300			
	刈水田保	イウ					-	-		-	
		ア	%			Ç	96	97		+	
	成果指標	1	.,				-	<u> </u>			
		ウ									
7 % 75.4 72					76.5						
╽	_位成果指標	イ ウ	%		69.8	66		67.4			
			%		66.6	61	.3	66.0			

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

非正規雇用者が増加するなどの雇用環境の変化や,フリーターやニートとよばれるれる若者の増加が社会問題になっている中,子どもたちに望ましい勤労 観や職業観を育成する観点から,職場体験学習を推進する必要がある。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 職場体験学習に参加した生徒の変容が注目され,必要性がさらに高まっており,特に文科省は5日間連続の職場体験学習を推進している。本市においても 5日間連続実施を推進している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 学校の近くに職場が少ない地域からは、交通手段の確保の要望がある。

	事務事業名	キャリア教育支	援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との整		価、ただし複数年度事業Ⅰ ■ 見直し余地がある 【Ⅰ	は途中評価	☑ 結びついている	【理由】	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 ハ?意図すること		•			その実現を目指す意欲の高揚を
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【ヨ	理由) 🌛	▼ 妥当である 【理	即之	
	達成する目的か?		公立中学校が実施する, キャ	リア教育に	関する事業であるため。		
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある【ヨ	里由】ラ	☑ 適切である 【理	即之	
	限定・拡充すべきか	?	図ることができる。。				その実現を目指す意欲の高揚を
	成果の向上余		▼ 向上余地がある 【理	申)る	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上	すべての中学校で5日間の返	連続実施がて	ごきるように , 関係機関や	関係団体	と連携を図る必要がある。
有	廃止・休止の反	艾果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		学校教育におけるキャリア教	育の職場体	験の機会等が失われる。		
価	類似事業との約 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はないとの統廃合ができる	1か?類似事業			•	きない 🕤	■連携できない 🕤
	の連携を図ることに、が期待できるか?		_		. 6 1 ₀		
	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない【理E□ 削減余地がある【理		▼ 削減余地がない	【理由】	₽
効率	成果を下げずに事勢 いか?(仕様や工法 の協力など)						易体験学習のため生徒を事業所へ が,一定の事業費は必要である。
性	人件費(延べ第 減余地	養務時間)の削	■ 削減余地がある 【理	即之	☑ 削減余地がない	【理由】	⊅
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	教育委員会としての人件費に	はない。(通常	言業務の範囲)		
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある [ヨ	理由] 🤣	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
性評		いか?受益者	すべての中学校で実施してい	1るので , 公	平・公正である。		
	評価結果の総括の			TAX III		果長記入	
(1)	1次評価者として 目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) st □ 見直し余地あり <u>→</u>	E14総括()	辰り返り、反省点)		
	有効性 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり る必	ての中学校 要がある。	で5日間の連続実施がて	ごきるように	, 関係機関や関係団体と連携を図
(3)	公平性 今後の事業の方[2	□ 見直し余地あり 案)・・・複数選択可			(4)) 改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □ 休止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連打改革改善案 >	▼ 事業の ■ 事業の)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)		犬維持 通りで特に改革改善をし	(厚	発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
す		間の職場体験学習	習を連続実施することで , 生徒	に望ましい	かが観や職業観を身に作	ਗੇਹਿਣ	上 成維 果持 低
			すべき課題(壁)とその解決 こ関係機関への働きかけを充		に、5日間の職場休験学	習の完全	実施を目指してできるように更に事
	にが布置する		ニュョルバスステ、マン(国) C カコナでル	~; VCCT	- , → 口 □ ♥ 甲状子	−ョッル土	ᄌᄱᅸᆫᆸᄓᆸᆺᆝᆫᅐᆙᇰᄼᆙᆫ쪼ᄔᆍ

No	1220-070	事事業	務小	学校英語教育推	進事業					所属		≐ ⊞
	政策名			香き合うまちづく!	1					所属課長		
政第	施策名	_		<u> </u>)					所属 の		
体系	基本事業名	0 1		X月の元美 5る教育活動と開	まかわた学校で	ゴ /コ				電話		<u>u</u>
	基 中争未行	会計	款		事業	事業名				电前	笛写 42-1111	
	予算科目	一般	1 0	0 2 0 2 1	43090	教育振興費			法令 根拠			
)方、手順、詳細						±	事業期	間
				英語講師を小学校 国の生活や文化に							□ 単年度のみ	
ンを	図ろうとする態度	を育成	する。	当の土冶で入口に	-X) 9 0 54 7 1X	10. 5 10100 9 C C	٥١٥	, 67	-10691		☑ 単年度繰返	
												H 19 年度~)
											□ 期間限定複数	
											┗(年度	
1 3	見状把握の部	(DO)									,	
	事務事業の目		標						`イエ」 ルユエ		W21 = 1 + 1	
	手段(主な活動 <mark>年度実績(20</mark> :		/ニュ た	十 <i>+</i> >:千番h)					沽虭指標	<mark>(事務事業の</mark> 名称	活動量を表す指標)	単位
	十及天旗(20: 人等英語講師(丰山
``	> (13 > CHAM-14-1-		, , ,					ア	外国人等英	語講師の全	34小学校への派遣	回
							_					
20	年度計画(21:	年度に	計画し	ている主な活動	1)		\Rightarrow	1				
	人等英語講師(,			ウ				
				るのか) *人や	自然資源等				対象指標	(対象の大きさ	で表す指標)	w / -
務局	市内34小学校	の小子:	±				\Rightarrow	ア	霧阜市内	<u>名称</u> 34小学校σ)小学生	単位 人
							7	1	が労口リリン	3 〒1人人	がナエ	
								ゥ				
				象をどう変えるの					成果指標		る意図の達成度を表	
小学	生の英語及び	小国の生	上活や文	(化に対する興味・	関心を高める。		,	_	ナナ・エュフ・ナー	名称	체소	単位
							\Rightarrow		央語好さん	な小学生の	割合	%
								1 ウ				
	詰果(どんな結							_	上位成果排	旨標(結果の	達成度を表す指標)	
				することの好きな子	~どもに育て,英	語のコミュニ				名称		単位
	ション能力の素は	地で月	C 0,				\Rightarrow				合(= 市立小学校5年生の割合) た児童生徒の割合	% %
							,	<u>†</u>	1文未7.未以	70 CEL - 07	とル重工作の別口	70
(2)	総事業費·指標	票等	単位	18年度	19年度	20年度		21	年度			
		<u> </u>		(実績)	(実績)	(実績)		(5	見込)			
	財 国庫支 都道府県		千円				-					
1	Ы 湯 、		千円				+					
投資	長り その	他	千円									
入	川又只		千円		3,036	4,525			4,155			
量—	事業費計	(A)	千円	0	3,036	4,525)		4,155			
	;工 ま1,+12,+ m	ア	□				\perp					
	活動指標	イ ウ					+					
		ア	人			8,126	3		8,053			
1	対象指標	イ										
<u> </u>		ウ	0/			^	\perp		0.5			
	成果指標	ア イ	%			94	+		95			
	ルス木汀日信示	1 ウ					+					
		ア	%		75.4	72.2	2		76.5			
	L位成果指標		%			78.	.0		78.0	-		
(2) E	重な重要へ連	増売が	/ / ← □	 								
	事務事業の環の事務事業			息見寺 oかけは何か?	いつほどんか	経緯で開始さ	ht-	- ന	かっ			
(- ツザ끼芋未り	בא נדלו בי	UILC.	1) 1) [O [-] [J. (マーンにて10分	シロズロイン 中で上げ	7 0/0	_ 0) /	J •			

|旧国分市における県指定の「英語大好き「かごしまっ子」事業」をきっかけに、平成18年度から霧島市「小学校英語推進事業」として開始。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成20年3月に告示された新学習指導要領に、小学校に「外国語活動」が必修として導入されることになった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 観光都市霧島市として外国語(英語等)の低学年からの会話教室の開設等を要望されている。

	事務事業名	小学校英語教	育推進事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) 政策体系との教		『価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	(IIII ch.)	<u> </u>
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びつい	りは市(町)の政 か?意図すること	「世界にひらかれた霧島市」づ	くりのために 舌動が導入	こは,英語教育の充実をされ,ますます小学校に	・ーー・ ・図ることが :おける英語	◆ 極めて大切である。特に新学習指 語教育の充実を図る必要性が大きく
性評	公共関与の安 なぜこの事業を市(ばならないのか? 達成する目的か?	町)が行わなけれ	8校(実施率76.5%)である。	を 行期である 市の小学校	で平均実施時数は32.8	。 り い い い い い り り り り り り り り り り り り り	で実施している小学校は34校中2 5。平成23年度にはすべての学校 5業が果たす役割は大きいと考え
価	対象・意図の受対象を限定・追加す限定・拡充すべきが	⁻ べきか?意図を	ていく。	* とALT5名	•	・ れまでどお	リ学校規模·学級数に応じて派遣し
	成果の向上余 成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	★地はあるか?成 がき水準との差 原因で成果向上		* な連携のも こ引き出し,	,うまく活用して,英語の	が接業プラン コミュニケ -	・ ノを充実させていく必要がある。日 -ション能力の素地を児童一人一
有効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容	に止した場合の影		に多くの学	校が外国語活動に、より	* の学校がタ Ĵ多〈の時数	ト国語活動に年間35時間取り組ん 枚を設けていくことが予想される。そ 3。
価	類似事業との の可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	は、この事務事業 ハか?類似事業と ヽ?類似事業との		連携できる)コミュニケ ーや英語に えには別に	3 つ	うことを目れる。	↓ ■連携できない ラ 漂としている。その達成のために である。A L T は中学校・高校を中心
効率	事業費の削減 成果を下げずに事動 いか?(仕様や工法の協力など)	業費を削減できな	■ 削減余地がある 【理由	a】 つ 数に応じて			うの数を削減することにより,各小学
性評		Rを下げずにより や委託でできな	■ 削減余地がある 【理由 これまで, 一人時給1,500円 × ると考える。	·	▼ 削減余地がない 時間で運用しているが、美		び学校数・学級数等から妥当であ
部	受益機会・費用化余地 事業の内容が一部 ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	の受益者に偏っ いか?受益者	□見直し余地がある 【理 学校の規模,学級数に応じて	•	▼ 公平·公正である による派遣作成会議を終		•
3			- ミ(次年度計画と予算への反			課長記入	欄)
(1)	1 1次評価者として 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	 適切 適切	見直し余地あり局直し余地あり市内3	4小学校へ	振り返り、反省点) 、小学校外国語活動等語 学校での研修を充実され		LT5名の派遣を継続し,派遣作成ある。
< 講	今後の事業の方	向性(改革改善 ▼ 事業の ■ 事業の 勝 ■ 事業の	案)・・・複数選択可 つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善) コニケーション能力を身に付ける	,,,,,	通りで特に改革改善をし	ない) (唇	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果持 低 下
全		詩間の英語活動を			上を図るための研修の充	 	要である。そのために派遣作成会

No.	1220-080	事	務 ‰	合的な学習実施	車業					所属		
110.	1220 000	事業	名 """		5 7 *					所属	属 課 学校教育	課
	政策名	0 4	育み磨	酬きあうまちづく!)					課	長名 村田研	
政策		0 1		対育の充実						所属(
体系	基本事業名				い数容の批准					電話	, , ,	
	基 中事業石	0 1		り上と個性を育む		= * 4				电码	省 写 42-1111	
l <u> </u>	7 AA 1	会計	款		事業	事業名			法令 #	I 4\\ I		
1 -	予算科目	一般	1 0		43090	教育振興			根拠	になし		
击功	事業の脚帯(一般	1 0		46090 • #□	教育振興		1+16			工	田田
事務	事業の概要(具作	リタない)方、手順、詳細	1。期间限正復	数中皮事業	アモ	141	な記述)	`#+ m z +	事業期	间
子省	信導要領の埋造	えじめる ナロル) 生さる	力」の育成に基づ 開する機会や場 , :	1き,児里生徒の タルナル際!!	体験的な活動	を里付	児しだる	こ教育の推	進を図るた	□ 単年度のみ	
(水田全代	14級的は活動	と共体	的に展り	用96機会で場 , : 学校行事等の実施	余件を休陴し,)	1里土征の形	リツ目	ヺルで ≃のも	I凶る。 マ文的か名	加取过去 网		
				子1X1」争守の美元 [成に寄与する。	型にのたり、教育・	の機会均守の	木設乍	ョリンだ	E/月別は貝	担戦派で区	🔽 単年度繰返	
り, 4X	イイド子似川尹	₹₩1&	50 WE	別に可一りる。							_ (H 18 年度~)
											□ 期間限定複数	女 年度
											山 年度	
1 莊	状把握の部	(DO)										112)
	務事業の目		計画									
	<u>●協事業の日</u> -段(主な活動		小示						活動性類	声 (事教事業の	活動量を表す指標)	
	〒度実績(20 ²		シニュた	ナから千重か					/白里//1日代	京(尹初尹耒0 名称	/白勁里で衣り拍标/	単位
				<u>エなが</u> り 体験的活動の実施	ta					口仰		- 平位
	行事(集団宿泊				ш			ア	体験的な	は活動の実施	回数	
				験的活動の実施								
3X1-1 ((11411 11/11	1 73 / 10	101 O 111 1				\rightarrow	1	車器をは	用した児童	4- / 土米/1	人
215	丰度計画(21年	年度に	計画し	ている主な活動	b)		\Rightarrow	1	尹未でル	用した元里	土1疋女X	
	度に同じ				- ,		,					
								ウ				•
-}- -	+ 毎 / 钟 / 「ま・	} (7) -	-1 711	てのか)ナーサ	白好次活生				→+ /	E (14 0 1 2 1	L + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	
	<mark>」豕 (証、門を)</mark> 小・中学校の児			るのか) * 人や	日然貝까寺				刈豕拍伤	県(対象の大き	とを表り指標)	単位
山77.	ハ・中子校の元	里土征					_	_	古光ナバロ	名称		<u>早</u> 1业 %
							\Rightarrow	-			の全体に対する割合	
								1	事業を店用	したのべ生徒変	の全体に対する割合	%
								ウ	N = 16 1			
				象をどう変えるの					成果指標		る意図の達成度を表	
		快能力(情報収	集力·思考力·判と	新力·表現力等)	を総合的に	, k			名称		単位
高める	5							ア	特色ある	教育活動に活	用した学校の割合	%
							,	1	児童生徒	きの満足度		%
								ウ				
	ま果(どんな結								上位成果		達成度を表す指標)	W /1
									1-11/10/4	名称		単位
1字 秋(生徒に「生きる丿		√— τ □ —	ර			\Rightarrow				た児童生徒の割合	%
, ,,,	王徒に'生さる <i>)</i> の特色ある教育		で実現す				_		児童の様子	アからみた目標。	の達成度(教師評価)	
, ,,,			「実現す				,				7年7X1及(我時間1四)	%
	の特色ある教育	活動か	実現す			, .		ゥ			77,E17,012 (47,HPH 1 IM)	
	の特色ある教育 総事業費・指棋	活動か 票等	1	18年度	19年度	20年度	<u>,</u>	ゥ 21	年度		DEDAIX (FARFITIM)	
	の特色ある教育 総事業費・指模 の打	活動が悪等	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		ゥ 21	年度 見込)		ZEDNIX (FARPITIM)	
	の特色ある教育 総事業費・指模 の打 財 国庫支	活動か 票等 生移 出金	単位千円					ゥ 21			ZZZZZZ (SZRPHIIM)	
(2) 絲	の特色ある教育 ・事業費・指格の対 国庫支 都道府県	活動か 等 移 出金 支出金	単位 千円 千円				,	ゥ 21			ZENAZ (TARPHI IM)	
(2) 終	の特色ある教育 事業費・指権の対 国庫東県 都道府県 地方・地方・	活動か 票等 と き き き き き き し き し き し し し し し し し し し	単位 千円 千円 千円					ゥ 21			ZENAZ (TAMPHI IM)	
(2) 終	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府県 地道府県 地方の できない しょういん しょういん しょういん しょういん はいいん はいいん はいいん はいいん はいいん はいいん はいいん は	活	単位 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)		ゥ 21	見込)		ZENAZ (TAMPHI IM)	
(2) 終事業費	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府原 地名ので そので 一般則	活	単位 千円 千円 千円 千円			(実績)	10	ゥ 21			ZENAZ (TAMPHI IM)	
(2) 終事業費	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府県 地道府県 地方の できない しょういん しょういん しょういん しょういん はいいん はいいん はいいん はいいん はいいん はいいん はいいん は	活	単位 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)		ゥ 21	見込)		SERVICE (TARPHTIM)	
(2) 終	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府原 地名ので そので 一般則	活 等移金金金	単位 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136		SERVICE (TARPHTIM)	
(2) 終事業費	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府原 地名ので そので 一般則	活 等移金金金	単位 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136		ZEDAJE (FARFII IIII)	
(2) 終事業費	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府原 地名ので そので 一般則	活 等移金金金	単位 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136		ZEDAJE (FARFILIM)	
(2) 終事業費	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府原 地名ので そので 一般則	活 等移金金金	単位 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136		SERVICE (TARPHT IIII)	
(2) 終事業費	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府原 地名ので そので 一般則	活動 等移金金金 一	単位 千円 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136		SERVICE (TARPHTIM)	
(2) 終事業費	の特色ある教育 事業費・指標の対 国道府原 地名ので そので 一般則	活動が 等移金金金 債他源(A)	単位 千円 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	<u>136</u> 136		SERVICE (TARPHTIM)	
(2) 終事業費	か特色ある教育 事業費・指標の対 車が通り 地名 地名 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	活動が 等移金金金 債他源(A)	単位 千円 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	<u>136</u> 136		SEINAS (TARPHI IIII)	
(2) 終事業費	か特色ある教育 事業費・指標の対 車が通り 地名 地名 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	活 等移金金 等移金金 では、A アイウ	単位 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136 136 136 48		SERVICE (TARPHT IIII)	
(2) 終事業費	か特色ある教育	活 等移金金 等移金金 アイウア	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136 136 136 48		SEINAS (TARPHI IIII)	
(2) 終事業費	か特色ある教育 事業費・指標の対 車が通り 地名 地名 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	活 等移金金金 等移金金金 アイウアイ	単位 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136 136 136 48		SERVICE (TARPHT IIII)	
(2) 終事業費	か特色ある教育	活 等移金金 等移金金 アイウアイウ	単位 千円 千円 千円 千円 千円 4 4 9 8	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136 136 136 48 50 50		SERVICE (TAMPHI IIII)	
(2) 終事業費	か特色 ある教育 ・	活 等移金金 野移金金 アイウアイウア	単位 千円 千円 千円 千円 千円 八 9% %	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136 136 136 48 50 50		SERVICE (TAMPHI IIII)	
(2) 終事業費	か特色ある教育	語 等移金金 等移金金 アイウアイウアイ	単位 千円 千円 千円 千円 千円 4 4 9 8	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136 136 136 48 50 50		SERVICE (TAMPHI IIII)	
(2) 終事業費	か特色 ある教育 ・	語 等移金金 野移金金 アイウアイウアイウ	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(実績)	(実績)	(実績)	0000	ゥ 21	136 136 136 48 50 50 100 80		ZEDAJE (TAMPHI IIII)	
(2) 編 事業費	かり 事業 財源内訳 事が 国が 国が 国が 一世 一世 活が対が、 大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大	語 等移金金 野移金金 アイウアイウアイウア	単位 千円 千円 千円 千円 千円 八 90 90 90 90 90 90 90 90 90 90	(実績)	(実績)	(実績)	10	ゥ 21	136 136 136 48 50 50 100 80		SEPARA (TARPHI IIM)	
(2) 編 事業費	か特色 ある教育 ・	語 等移金金 野移金金 アイウアイウアイウ	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(実績)	(実績)	(実績)	0000	ゥ 21	136 136 136 48 50 50 100 80		SERVICE (TARPHI IIII)	

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成13年度総合的な学習の時間が新設されたことに関連し、児童生徒の体験的な活動や体験をとおした学習経験が重視されるようになったため、児童生徒 の体験的な学習の機会の確保をめざし開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 学習指導要領の改訂(現在移行措置期間)により、「生きる力」の理念が継続され、さらに大きく変化する社会に対応する力を身に付ける必要性が重視されている。総合的な学習の時間も新指導要領の中で新たに項立てされ、体験的な活動をとおした本事業に係る期待が高まっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?体験的な活動の重視,保護者の経済的負担軽減等の観点から,より一層の事業充実や事業の拡大が期待されている。

	事務事業名	総合的な学習	実施事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		望価、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある【理		▼ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくが が結果に結びついて	へ?意図すること	本市の施策及び本市教育行政	•	系中の柱その3「学校教	育の充実」	に寄与する事業である。
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	曲】	▼ 妥当である 【理	即之	
評	らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成					市教育施策の根本であり, すべて こ公共関与は極めて妥当である。
14	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある【理	曲】与	☑ 適切である 【理	由】之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		事業の対象を児童生徒である 師が把握することにより事業の			i)であり, 学	牟校の定める目標の達成状況を教
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由		□ 向上余地がない	【理由】	∌
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上					が継続的に実施されることにより, が期待され,更なる成果の向上が
有	廃止 休止の反	 成果への影響	□影響無【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
效性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容			走の社会性	の向上や「生きる力」ので	育成に支障	活動が中心となる学校行事等の実 章をきたす。また,保護者の経済的 生じる。
個	類似事業との紹の可能性	統廃合·連携	▼ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はないの統廃合ができるか連携を図ることにより期待できるか?	いか?類似事業と ?類似事業との	「統廃合できる 5 √本事業は学校教育活動の実施	画に係る事う 難である。た 学校間の追	業であり,具体的な活用。 とだし,近隣の学校で連	·運用は各携・協力し	学校の教育課程に基づいて実施さ て事業を効果的に活用・運用するこ
	事業費の削減	余地	□削減余地がある「理由		▼ 削減余地がない	【理由】	₹
效率	いか?(仕様や工法 の協力など)						が,現在でも事業をより効果的に 削減は事業の成果に大きく影響す
性		業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延・ 減できないか?成果 正職員以外の職員も いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	本業務に係る職員の実務は、	支払い業務	8等の一部に限られ,特別	引な人件費	賃等は発生していない。
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■ 見直し余地がある 【理	.曲] 🤝	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	事業は本市全小・中学校の児 均等に実施するものである。し			生徒数,均	也理的要件 , 社会的要件等を考慮し
3			(次年度計画と予算への反		N) 【担当 振り返り、反省点)	課長記入	.横)
(1) 1次評価者として 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり → 本事賞 導して	≰の目的を÷	各学校にこれまで以上に		カ率的で効果的な事業の推進を指 けることができるように学校を指導・
) 今後の事業の方[□ 事業の□ 事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)	▽ 現為 (従来)	状維持 通りで特に改革改善をし	()) 改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト リスト 削減 維持 増加
	業としては現状維持で 程の編成等に工夫を		事業を活用していく学校には, å	切効果的で	"効率的な活用を求めて	,教育	上 成維 果 括 低 下
			すべき課題(壁)とその解決		施に上 車業毒の当時	が受べ去	(児童生徒及び保護者)に影響を及
	乗員の削減は, 文益1 すことがないように工		ᇹᇰᆺᆺᆺᅝᇫᅔᇷᆝᆸᄁᆂᆝᄼᄼᄉᅼᅟᆑᅭ	バル守の夫	ᇏᇆᇮᄼᆺᆍᆍᄐᆽᄱᄝᆘᅄ	<i>山</i> ·又皿1	(ル美工派及び体験句)に影音を及

No.	1220-130	事事業	務副	読本等印刷事務	务				所属部 教育部所属課 学校教	
	政策名			きあうまちづく!	1				課長名村田研	
政策		0 1		<u>まさめりよう フィッ</u> な育の充実	,				所属 G (係) 指導事	
体系		0 1		(月の元美]上と個性を育す	おきの推進				電話番号 42-111	
		会計	款	項 目	事業	事業名		Isr A I	电前曲与 42-111	1
	·算科目	一般	1 0	0 2 0 2 1	43090	教育振興費		──法令 ──根拠 特になり		
				方、手順、詳細					事業	
								見さをわかりやす〈取 :不可欠な事業である		+
				とまでの2年間にオ		711云(4于百)		-11引入な事未でので		=
			, ,						■ ▼ 単年度繰過	× (H 18 年度~)
									□ 期間限定補	
										度~ 年度)
1 現	状把握の部((DO)								
	務事業の目的		標							
	段(主な活動		·/ +	ナナンエチャン				活動指標(事	務事業の活動量を表す指格	票)
	<mark>- 度実績 (20年</mark> 33年生を対象に							+ ch /\ 쓴 t ☆ t	<u>名称</u> - わけて副誌 ナ り てのご	単位
ハチツ	の十五年対象に	C , 140	UDDIŒ니	が明し自じいした。				ア用度	こおける副読本としての氵	古 %
								用反		
21年		宇宙に	:計画1.	ている主な活動	h \		\Rightarrow	1		
	3年生1400部				J)		,			
, , ,	(от ш. тооды	C = - //p3	0 / 4013	, 3,				ウ		
प्रेर्ग	象(誰、何を対	付象に	してい	るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対象	象の大きさを表す指標)	
	内3・4年生の金			3 (3 /) (1					名称	単位
							\Rightarrow	ア 霧島市内3・4	年生の全児童	人
							,	1		
並	図(この事業	I-	7 H	色 た じこ亦 うっと	T # 1			ウ	タにかける 	· 吉士 华 / · ·
				<mark>象をどう変える(</mark> 舌用し,霧島市や		J. ハスかthti		风未拍標(刈	<mark>象における意図の達成度を</mark> 名称	:表 9 指標) 単位
の人々	の暮らしについ	ハて調	ベ,学ぶ	ことを通して小学	校社会科の目標	票である「公	\Rightarrow	ア活用している		%
民的資	₹質」の素地を	養う。					7	イ 指導している	教員の評価	%
								ウ		
	果(どんな結:				中間 ファナレ	. (- ÷太) ★ +±		上位成果指標	(結果の達成度を表す指標	票) 単位
	るさとを愛する!			, ふるさとのよさを! 3。	天窓し, かること	に話りで付	, k	ア基礎・基本が身についたり	名称 児童生徒の割合(= 市立小学校5年生の割á	
' -				•			\Rightarrow	1		70
							,	ウ		
(2) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度		
	<u>の推</u> 財 国庫支出		千円	(実績)	(実績)	(実績)	-	(見込)		
	別判治院自己		千円							
事	ルール		千円							
業投費	内その作		千円							
以首	一放約		千円	706	656	119		249		
量—	事業費計	(A)	千円	706	656	383	3	249		
		ア	%			10	0	100		
	活動指標	1								
		ウマ	,			1,33	7	1,319		+
	対象指標	アイ	人			1,33	+	1,318		
	いっぱい はいいい	7					+			
		ア	%			8		80		
	成果指標	イ	%			8	0	80		
		ウ	0.7			=-	\perp	70.5		
L	公式田北海	ア	%		75.4	72.:	4	76.5		
<u> </u>	位成果指標	イ ウ					+			
(3) 事	務事業の環境		Ł·住民	 意見等				I	<u> </u>	
				かけけ何かっ	ハつ頃どんか	奴給で開始さ	th t-	-M 1/2		

小学校3・4年生の社会科において,身近な地域について学習する際,霧島市や鹿児島県の自然や人々の生活について,具体的に学び,調べて発表するための教材が必要となったため,平成18年度に編集委員会を立ち上げ作成を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 小中学校で採用している教科書は4年間使用することになっており、副読本も作成後4年間は同じ内容になっているため、開始時期の変化はない。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 議会等でも、郷土に関する学習の必要性が指摘されるなど、身近な地域に関する学習はますます求められている。

	事務事業名	副読本等印刷	事務	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) 政策体系との		呼価、ただし複数年度事業 ■ 見直し余地がある 【		▼ 結びついている	(理由)	<u></u>
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついった。	りは市(町)の政 か?意図すること		て, 社会科学			充実を図ることで , 郷土のよさを発
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【	理由】 🕏	▼ 妥当である 【理	!由] 🎝	
当性	なぜこの事業を市からないのか?税金を する目的か?	「行わなければな 投入して、達成	小学校社会科における,地域	域に関する学	習は不可欠であり,他に	同様の副	読本がない。
価	対象・意図の	妥当性	□見直し余地がある【	理由】 🖘	☑ 適切である 【理	曲 与	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		市内の3・4年生全児童を対	象としている。			
	成果の向上余	地	☑ 向上余地がある 【理	神 シ	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	社会科の学習を中心に,地調べたり考えたりする力の育			ハて,基礎	的·基本的な知識を身につけ , 自ら
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🥎	
効性評			小学校社会科において,霧 ながり,社会科学習の成立る			しについて	「具体的に学ぶ機会を失うことにつ
価	類似事業とのの可能性	統廃合·連携	□ 他に手段がある(具	体的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない	ハか?類似事業と	□ 統廃合できる 🕤 👗	■ 連携できる	る → □ 統廃合で	きない 🔽	□連携できない 🕤
	の統廃合ができるが 連携を図ることにより 期待できるか?		連携・統廃合する類似事業				
	事業費の削減	全地	✓ 他に手段がない【理✓ 削減余地がある【理		▼ 削減余地がない	(理由)	<u>5</u>
効	成果を下げずに事動 いか?(仕様や工法 の協力など)	業費を削減できな	編集委員の数,会合の数や	・ ページ数等 ,	必要最低限度である。	また,印刷弧	▼ 費を軽減するため,印刷費は4年間 ものが成立しなくなる危険がある。
率 性 評		業務時間)の削	■ 削減余地がある 【理	曲) 🧈	▼ 削減余地がない	【理由】	∌
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	教科書改訂にあわせ,編集 め,稿料・執筆料は発生せて				1小学校の教員で構成しているた
公	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある【	理由) 🥏	☑ 公平・公正である	3 【理由】	∌
		いか?受益者	市内全児童が対象であり, -	−部への偏り	はない。		
3			 :(次年度計画と予算への			課長記入	欄)
(1)	1次評価者として 目的妥当性		(2) 見直し余地あり	全体総括(振り返り、反省点)		
	有効性		□ 目直し全地あり →	丝 丰分会到 <i>为</i> :	育を中心に , 郷土教育を	#准1.ア!	.16
	効率性		፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟ 見直し余地あり │	Z U11 Z 11 3X 1	月を中心に, 郷土教育で		11\0
(3)	公平性 今後の事業の方	2	□ 見直し余地あり			(4)) 改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □ 休止 □ 除止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連接 □ 要改善案 >	▼ 事業の ■ 事業の	つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)	□ 現 (従来)	状維持 通りで特に改革改善をし	(月	発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
	容の質的向上や , 活						上 成維 持 低下
			すべき課題(壁)とその解 D研究・分析等により,内容の		選を図り,必要最低限の	D内容を維	 持していく。

No) .	1220-150	事	務教	職員研修事業					所属部 教育部	
	_		事業	10						所属課 学校教育	
政策	策 -				きあうまちづくり					課長名村田研究	
体	玄				対角の充実	· +> +/- -/- -> +4->	-			所属G(係) 指導事系	
)向上と個性を育					電話番号 42-1111	
	予	算科目 -	会計 一般	款 1 0		事業 43090	事業名 教育振興	費	—— 法令 —— 根拠 教育公療	務員特例法	
事	務事	事業の概要(身	具体的	なやり	方、手順、詳細。	期間限定複	数年度事業	は全仏	本像を記述)	事業其	月間 一
		の動向や当面す	する教	育課題	等を踏まえ,講師を	を招聘しての教育	育講演会等を	開催し	,, 市教職員の資質向	向上を 📗 単年度のみ	
図る	٥,									三 光左帝/455	
										■ 単年度繰返	(H 18 年度~)
										□ 期間限定複	
										山 (年度	
		状把握の部([1	,
		務事業の目的		標							
		设(主な活動) 麻宝樓 (20年		/ニュナ	→ +>:工まれ)				古動指標(事)	<mark>務事業の活動量を表す指標</mark> 名称) 単位
坂テ	U牛 元酸	度実績(20年 造株式会社代	表取終	11つに 帝役会長	エはバロリリー 長を招聘した市教育	言講演会や 各	学校ごとに講		講師辺聴に上	る講演会や研修会の実	丰世
		聘した研修会等			X C 1 H 1 J 0 / C 1 H 1 X F	343//21/1	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		アー・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一	る時次女で呼ば女の夫	回
								_			
2	1年	度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1		
市教	敎育	講演会,校内码	开修会	等					ウ		
		<mark>象(誰、 何を対</mark> ˙内の教職員	才象に	してい	るのか) *人や目	自然資源等			対象指標(対象	象の大きさを表す指標)	単位
務日	⊒ (I)	内の教職貝						\Rightarrow	ア教職員の人数		人
								7	1	<u> </u>	
									ウ		
+/_ ^	意	図(この事業に	こよっ	て、対	象をどう変えるの)か)			成果指標(対象	象における意図の達成度を	
教制	巾と	しての目覚と使	が 感で	を	実践的指導力を育	節成する。		_	ア市講演会に参	名称 S加した教職員数	単位人
								\Rightarrow	7 印碑演芸に多	が加りた狭帆貝数	
									ウ		
		果(どんな結果							上位成果指標	(結果の達成度を表す指標)
教制	巾と	しての目覚と使	が 感で	₹ も 5 , }	指導力の豊かな教	帥の育成			7 其礎・其木が良についた!!	名称 児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合	単位 %
								\Rightarrow		児童生徒の割合(=市立小学校1年生の割合)	
								,	ウ 基礎・基本が身についたり	児童生徒の割合(=市立中学校2年生の割合	%
(2)	総	事業費 指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度		
	- 1	の推			(実績)	(実績)	(実績)	-	(見込)		
		財 国庫支出 都道府県支	出金	千円							
	事	源 地方債	Ę	千円							1
投	事業費	け その他	þ.	千円			•				
投入量		ו נא צניו		千円	654 654	621 621	72 72		908 908		
量-		争耒買司((A)	十円	004	021	12	20	906		
	ŀ										1
	Ī										
Ш			1=				0.0	10	250		
	;	舌動指標	ア イ	回			20	19	250		
	,	11年11年11年11年11年11日11年11年	1 ウ								+
			ア	人			84	13	850		
	3	対象指標	11								
			ウマ	1			22	24	230		
	,	 成果指標	ア イ	人				.4	230		
L	_ ′	-W/L1H1W	÷								<u> </u>
			ア	%		75.4	72		76.5		
	上1	位成果指標	7	%		69.8	66		67.4		
(2)	車	終重業の環境	ウ	%	自然	66.6	61	.ა	66.0		1

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

合併を機に,市内の教職員を対象にした講演会を18年度から実施。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 教師としての自覚と使命感をもち、指導力の豊かな教師の育成がますます求められてきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 幅広い分野からの講師の講演により視野を更に広げたい。

	事務事業名	教職員研修事	 業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との割		価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある【理	途中評価 由】 ⋝	☑ 結びついている	る【理由】	₹
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	、? 意図すること	本市の政策及び本市教育行政 政策体系の柱を支える事業で		── 系中の「9本の柱」その		・ 「の充実」の土台となる事業であり、
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある 【理	申】之	☑ 妥当である 【ヨ	理由)プ	
	ばならないのか?税 達成する目的か?						i視し,確かな学力を備え,正義感・ 童生徒を育成するために教職員の
価	対象・意図の姿	妥当性	■ 見直し余地がある 【理	申】之	▼ 適切である 【ヨ	理由) 🌛	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		教職員は児童生徒の直接の指	貸者である	るため、対象を教職員の	とすることは	適切である。
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	1] 2	□ 向上余地がなし	八【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上	教育の不易と流行を見極め、教	数職員の資	質向上を図るためには	は, 絶えず研	修に励む必要がある。
有	廃止・休止の反	以果への影響	□影響無【理由】 🖜		▼ 影響有 【その	内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		教職員の研修の機会が個人研 される。	₹修や校内	研修 , 県費の配分旅費	貴による校外	研修に限られ,研修の機会が制限
価	類似事業との紹可能性	統廃合・連携の	▼ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、	いか?類似事業 か?類似事業と			•	•	□連携できない ラ 員の専門性に関する研修ができな
-	が期待できるか?	全地	──他に手段がない【理由──削減余地がある【理由		▼ 削減余地がなし	.) 【理由】	<u></u>
効率	成果を下げずに事美いか?(仕様や工法の協力など)	業費を削減できな		•			♥ しており,これ以上外部講師の招
性	人件費(延べ業	養務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	☑ 削減余地がない	,1 【理由】	_
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	現段階でも指導主事が対応で 聘を減らすことはできない。	きる内容の	研修は指導主事を講	師として派遣	월∪ており,これ以上外部講師の招
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある 【理	由] 🤣	▼ 公平・公正であ	る【理由】	₽
性評	事業の内容が一部で ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	信頼に応える教職員の資質向 したがって、すべての教職員に	上はすべる	ての教職員に必要であ 会は公平・公正に与え	り,研修の様 られている。	幾会に不公平があってはならない。
	評価結果の総括の				l) 【担当 辰り返り、反省点)	課長記入	(m)
(1)	目的妥当性		(2) <u>エ</u> 見直し余地あり 🔒	中心3口(3)	成り返り、及自忠)		
	有効性 効率性		✓ 見直し余地あり✓ 意義を✓ 見直し余地あり✓ 実を図	_	するために,研修内容	,回数,方法	;,講師の人選などにより,研修の充
(-)	公平性	☑ 適切	見直し余地あり			Lo	
<		▼ 事業の ■ 事業の 携 ■ 事業の	案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)	,,,,,	通りで特に改革改善を	(房	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向
			めに年間計画や研修内容の見		E進する必要がある。		上 成維 果持 低 下
			すべき課題(壁)とその解決領立て,見通しをもって取り組む。	₹			

		十八	20	牛反	争份争:	未計画ン	<u>ין —</u>						
No.	1220-180	事	務小	・中学校音楽の	集い開催事業	į			所属		教育部		
110.		事業	名 ''	1370	木 いんだ 子木	•			所属		学校教育	学校教育課	
π <i>h ′′′′</i> ′′	政策名			雪きあうまちづく!)				課長	長 名	村田 研	史	
政策体系		0 1	学校教	対育の充実					所属((係)	指導事務	₹G	
件水	基本事業名	0 1	学力σ	O向上と個性を育	育む教育の推議	佳			電話	番号	42 - 11	1 1	
		会計	款	項目	事業	事業名		法令	•	•			
-	予算科目	一般	1 0	0 2 0 2 1	143090	教育振興	費	根拠					
事级	事業の概画		1/1 ナンよい			粉左座审判	1+4				事業期	188	
)方、手順、詳組 対象とした音楽器				<u>「141家を記述)</u> ξコンセール」で実施	ta タ		- 尹 耒班 年度のみ	间	
								P素の音楽学習の成:			牛反のの		
								歌唱を実施し、参加し		17 単	年度繰返		
の児園	童・生徒に専門	の音楽	ホール	で優れた音楽にふ	れさせる。					V =		H 20 年度~)	
										□ #B	□ 間限定複数		
										<u>L</u> ⇒(年度		
1 H	状把握の部	(DO)									T1X	. TIX)	
	務事業の目												
	- 段(主な活動		- 125					活動指標(事	務事業の	活動量を	表す指標)		
	丰度実績(20		行った	主な活動)					名称			単位	
市内	小・中学校の児	達·生	徒を対象	とした音楽発表会	€を11月7日,1	1日,12日に		フェウントリング				0.4	
霧島	国際音楽ホーノ	レ みや	まコンセ	ノール」で実施				ア音楽会に出演	₹∪(0)	以 沉感		%	
							_	/ ÷ ½ = = -				0.4	
215	年度計画(21:	年度に	計画し	ている主な活動	b)		\Rightarrow	イ音楽に関する	興味 肾	引心		%	
				とした音楽発表会		火),18日	,						
(水),	19日(木)に霧	島国際	音楽ホ	ール「みやまコンセ	zール」で実施			ウ					
प्रेर	象(誰、何を	対象に	こしてい	るのか) * 人や	自然資源等			対象指標(対象	象の大きる	を表す指	5標)	1	
				走及び各学校関係				7.3.5.C3H (8.7.5.5	名称		1207	単位	
								ア児童・生徒の	参加人	数		人	
							,	1					
								ウ					
				象をどう変える	のか)			成果指標(対		る意図の	達成度を表		
	の音楽に触れる まコンセールに			明心 が ウ ェス				ラ 旧辛 生体の	<u>名称</u>	÷1-		単位	
07 13	メコノ ヒールに	X1 9 S	注析 (つ)	判心い回みる。			\Rightarrow	ア児童・生徒の	参 加人第	žΧ		人	
								イ ウ					
幺	黒(どんな結	里に	生7 以什!	ナ スのか)				上位成果指標	(娃里の	達成度を	(表すお標)		
	の能力、個性に							<u> </u>	名称	217212	2-10()][11/1/1/	単位	
							1	ア基礎・基本が身についた		合(= 市立小学	学校5年生の割合)	%	
							\Rightarrow	イ 基礎・基本が身についた	児童生徒の割	合(= 市立中学	校1年生の割合)	%	
								ウ 基礎・基本が身についた	児童生徒の割	合(= 市立中学	校2年生の割合)	%	
(2) 総	総事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度					
		<u> </u>	1	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)					
	財 国庫支 都道府県		千円										
事			千円										
業	内である		千円				-						
投入量	一般則	才源	千円			2,14	16	2,160					
싵	事業費計	(A)	千円	0	0	2,14		2,160					
重			1										
ΙL													
ட													
)	ア	%				5.0	75.5					
	活動指標	1	%			75	5.0	75.5					
		ウァ				2,67	71	1,500					
	対象指標	アイ	人			۷,0،	1	1,500		+			
	人13代1日信示	1 ウ					-						
		ア	人			2,67	71	1,500					
	成果指標	1				2,01		1,000					
L		ġ											
		ア	%		75.4	72		76.5					
上	位成果指標		%		69.8	66		67.4					
l		ウ	%		66.6	61	.3	66.0				I	

| ウ<mark>| % |</mark> (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

これまで一堂に会して発表し,他の地区との交流や親睦を深める場がなかった。一流の専門家の演奏を聞く機会が少なかった。市内にあるにもかかわらず,すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?音楽の集いに向けて、各学校の教職員が研修に参加したり、指導者を招いたりしている。 夏季休業中に事前研修を行う。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多かった。 継続開催を望む意見が数多くあった。

	事務事業名	小·中学校音等	楽の集い開催事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課				
2		//J://J:///	平価、ただし複数年度事業に								
	政策体系との整 この事務事業の目的		□ 見直し余地がある【理	•	☑ 結びついている		·				
目的	策体系に結びつくかが結果に結びついて	へ?意図すること	「世界にひらく,人と自然・歴史 世界にひらく意味でも世界の				活動として結ぶついている。また ,)。				
妥	公共関与の安		■ 見直し余地がある 【理	曲)之	▼ 妥当である 【理	即之					
性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	が行わなければな 投入して、達成	 文化があふれる都市の基本理	念にのっと	っている。						
価	対象・意図の多	妥当性	■ 見直し余地がある 【理	曲)与	☑ 適切である 【理	由】与					
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		 児童生徒に一流のホールで舞	舞台に立つ詞	貴重な機会を与えており	対象 , 意図	囚とも妥当である。				
	成果の向上余	:地	▼ 向上余地がある 【理日	自】 之	□ 向上余地がない	【理由】	⊅				
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上					てきている。出演校の創意工夫によ スムーズになり,活動にもよい影響				
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🤝					
効性評	E O F III C C O F I E			の良いみや	まコンセールに対する理	里解や関心	育成につながらない。一流の音楽に ♪がなくなる。各地区開催から一地 ニ対する不満が高まる。				
価	担い事業(の)	統廃合·連携	□ 他に手段がある(具体	的な手段、	事務事業)						
	の可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	ハか?類似事業と ハ?類似事業との	セールまで鑑賞に訪れる。霧断した。	の事業の広 島市民音楽	報を行えば,さらに関心	が高まり、	【 連携できない				
	事業費の削減	全地			▼ 削減余地がない	【理由】	5				
効率	成果を下げずに事美いか?(仕様や工法の協力など)	業費を削減できな		•			☆				
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある【理日	a l ⊅	☑ 削減余地がない	【理由】	₽				
価	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	主に児童·生徒·教職員のホールまでの往復交通費に私用しているので,削減されると参加人員が大幅に減るため。								
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある【理	即之	☑ 公平・公正である	3【理由】	Ð				
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	受益に関わるような事業内容	ではない。							
			(次年度計画と予算へのほ			課長記入	.欄)				
(1)	1次評価者として 目的妥当性		(2) st □ 見直し余地あり <u>→</u>	三14総括(]	振り返り、反省点)						
	有効性		▼ 見直し余地あり → H20年				-体となった取り組みや他地区との				
	効率性			が進みつつ	ある。出演校の創意工夫	で運営面	を改善し、更なる充実を図る。				
(3)	公平性 今後の事業の方		見直し余地あり 案)・・・複数選択可			(4)) 改革·改善による期待成果				
	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合·連打 □ 要業統廃合・連打 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	▼ 事業の ■ 事業の	つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)	□ 現場 (従来)	伏維持 通りで特に改革改善を∪	(厚	発止・休止の場合は記入不要) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
とた	ヾ できる。		図りながら,これまでと同様な事		こで,事業の目的を達成	するこ	上 成維 果 低 下				
			すべき課題(壁)とその解決 けて改善,解決をすることで,。			ことができ	 გ.				

No.	1220-190	事	務小	中学校教育振!	銅 重				所属		教育部	
110.		事業	白						所原		学校教育	
政策	政策名	-		きあうまちづくり					課長		村田研	<u> </u>
体系	加 東石	0 1		有の充実	こさいか さっせい				所属G		学事 G	
	基本事業名	0 1 会計)向上と個性を育 「項 目	育む教育の推測 事業	事業名			電話		42-1111	
3	予算科目	一般	1 0	0 2 0 2 1	争耒 43060 46060	事業有 学校配分 学校配分			方教育行政》 5自治法第1			
事務	事業の概要(具体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全任	本像を記述)			事業期	間
				取れた教育環境	を確保するため	、学校の自主	性を確	『保しつつ、教育	舒振興活動が	☑ 単	年度のみ	
円消	こ実施されるよ	つに週1	切な 予昇	の配当を行つ。							4 F & # 10 C	
										<u> </u>	単年度繰返 □ ↓ (年度~)
										ПĦ	マー(月間限定複数	
											年度	
	状把握の部		. I.T.									
	事務事業の目 段(主な活動		襟				1	注動性	(事務事業の	迁制里	ナキオや挿〉	
	-段(王な/百里/ <mark>- 度実績(20</mark> 2		'行った'	主な活動)				/白里川1日代示	(事務事業の 名称	/白勁里	で衣り拍信)	単位
				校予算の配当				— 1. 2414 44				
								ア小学校数				校
							\Rightarrow	イ 中学校数				校
				ている主な活動)		7	1 1 3 1222	•			<u> </u>
小字化	父34仪、甲子代	父 41父	に刈し子	校予算の配当				ウ				
ঠ	∱免/鉾 何友:	対象に	-1.711	るのか) * 人や	白妖咨酒笙			対免指揮	(対象の大きさ	た主オ	也描)	
	<u> </u>	V.) 3/ IC	-0 (01		口然具冰寸			V13V1E1W	名称	2129	1日1示 /	単位
								ア学校数				校
							,	イ 児童生徒	数			人
==	図(この事業	i:	ア が	象をどう変えるの	D 4V)			ウ成甲指標	(対象におけ	ス 音図/	の達成度を書	オセ梅)
				て、均衡のとれた		うを受けるこ		八人木 1日 1示	- (X) 家(Cの1) 名称	る思区	の连风反で衣	9 相標) 単位
とがて								ア児童生徒	数			. <u> </u>
							,	1				ļ
4±	ま果(どんな結	甲仁生	±7	†スのか)				ウ 上位成里:	指標(結果の	李优帝	た主オピ煙)	
	の能力・個性に							工匠水木。	四点(加水0) 名称	<u> </u>	C1()] [1 m /	単位
							\Rightarrow	ア授業が楽しい。	分かりやすいと回	回答した児	童・生徒の割合	%
							7	イ ウ				
(2) 紹	&事業費·指標	票等	W 45	18年度	19年度	20年度		<u> ・</u> 21年度				
(-)	の挫	能移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
	財工工		千円									
事業投,	源 都道府県: 地方		千円									
業	内その		千円									
汉 入	13.2.7		千円	87,232	69,769	71,0		65,931				
入 量 —	事業費計	(A)	千円	87,232	69,769	71,0	05	65,931				
			1+	0.4	0.4		2.4	0.4				
	活動指標	アイ	校 校	34 13	34 13		34 13	34 14		-		
	ノロヨルコロコホ	ウ	13	10	10		13	17				
		ア	校	47	47		47	48				
	対象指標	1	人	12,276	12,223	12,1	36	12,028		-		
		ウ ア	人	12,276	12,223	12,1	36	12,028		+		
	成果指標	1	/\	12,210	12,220	14,1		12,020		+		
		ウ										
L	位成果指標	アィ	%				78	78		-		
] _	- 山水木1日信	イウ								+		

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

地方公共団体の教育に関する予算執行の権限委任。(地方教育行政法・地方自治法)

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年の合併時において学校予算に関しては各市町において均衡を欠く状況であったが、平成18年以降の予算編成において均衡に配慮した予算配 当がなされている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持が求められている。

	事務事業名	小·中学校教育	育振興事務	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との		『価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】 「	
	が結果に結びついて	い?意図すること	政策「育み磨きあうまちづくり」、	施策「学村			•
的妥		当性	■見直し余地がある【理	由】 🤝	▼ 妥当である 【理	由」之	
評	らないのか?税金を する目的か?	が行わなければな 投入して、達成	公立小・中学校に対して行う予	·算配当及	び予算執行等に関する	事務。	
価	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある【理	申】之	☑ 適切である 【理	申プ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		公立小・中学校に対して行う予	·算配当及	び予算執行等に関する	事務。	
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由		□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	霧島市立小中学校において均活動が円滑に実施されるように			ため、学校(の自主性を確保しつつ、教育振興
有	廃止・休止の原	 成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🞝	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		地方教育行政法及び地方自治	台法に定め	る教育委員会が行う事務	务。	
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない	ハか?類似事業	□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🤼 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 🕤
	との統廃合ができる の連携を図ることに、		教育委員会が行う事務				
	が期待できるか?	- A 11L	▼他に手段がない【理由			/ Tm → 1	
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理由	ک ے اا	▼ 削減余地がない	【埋田】	
効率	の協力など)	の適正化、住民	学校の教育活動において必要	な予算を研			
性	人件費(延べ業 減余地	業務時間)の削	▼ 削減余地がある 【理由	1) 🕏	□ 削減余地がない	【理由】	₹
	やり方を工夫して延	具を下げずにより や委託でできな	予算の執行については、本庁	集約を進め	ってきており今後とも効率	化を図る。	
公	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある【理	甲]之	☑ 公平・公正である	[理由]	₽
平性	事業の内容が一部の	の受益者に偏っ	各学校へは均等割、学級数割	及び児童会	生徒数割により予算を配	当している	5.
価	負担が公平・公正に	なっているか?					
			(次年度計画と予算への反			果長記入	(m)
(1)) 1次評価者として。 目的妥当性		(2) 至 月直し余地あり	14総括(打	振り返り、反省点)		
	有効性	□ 適切	▼ 見直し余地あり → 各学校			数割により	予算を配当しているが,学校により
	効率性 公平性	□ 適切☑ 適切	✓ 見直し余地あり 予算の✓ 見直し余地あり)執行に多	少の差がある。		
(3)			案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果
		▼ 事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善を∪		隆止·休止の場合は記入不要) ・ コスト ・ 削減 維持 増加
			校で必要な同一なものは入札し	って購入す	るなど予算の執行方法を	E検討	向上 成維果 低下
(5)	改革、改善を実現	見する上で解決	すべき課題(壁)とその解決				
			との連携が必要である。				

No.	1220-2		事	務 部	舌動支援事業							属音		
		=		ń		1					所	属部		
政策	政策				きあうまちづくり 有の充実						課	長 名 G (係)		世
体系	基本事				(月の元美) 向上と個性を育	また教育の排行	<u> </u>					話番号		:
	至中事:		, , , 会計	款		事業	<u>=</u> 事業名			* 4 = -				
	予算科目	-	一般	1 0	0 3 0 2 1	46090 - 3	の他教育排	夏興		根拠霧	島市補助金 島市立学校	等の種類 教育推議 	類及び補助率 進事業補助金	
					方、手順、詳細				体侈	(を記述)		_	事業期	
	音楽コンク	ールの	県内	・兀州・1	全国大会出場時の	の旅賃・佰汨賃の)一部を補助	9 5.					単年度のみ	
													単年度繰返	
												Į.		(S 58 年度~)
													期間限定複	
4 7		- in 7 / -										Ŀ	(年度	更~ 年度)
	見状把握(事務事業)			抽										
	手切手業で F段(主な		IC3H	1 ਨ]		活動指標	票(事務事業	の活動	量を表す指標)
20	年度実績	(20年	度に	行った	主な活動)						名			単位
中学	校5校の県	内大会	出場	の旅費	の一部260,000	円を補助した。			7	出場校数	ל			校
									Ĺ	ш-» (ХХ	` 			<u>'</u>
21	生度計画	(21年	帝 /= :	<u>計画」·</u>	ている主な活動	1)		5	1					
					同様の補助を行			,						
									ウ					
		何を対	象に	してい	るのか) * 人や	自然資源等		ĺ		対象指標	票(対象の大	きさを表	す指標)	
中学	校							د		中学校	名種	尔		単位
								5	ノイ	中子仪				12
									ゥ					
					象をどう変えるの					成果指標	票(対象にお	ける意図	図の達成度を	
中学支援		各種コン	/クー.	ルへの	参加に要する費用	の一部を補助し	、部活動を	_	. 7	十乙芸品	名和 対 対 の 数	尔		単位
又级	9 0,							5	ノイ	人云学川	1作文 リノ女文			X
									ゥ					
	吉果(どん							ļ		上位成果	指標(結果	の達成	度を表す指標	
间父	の能力・個	性に心	1012	予力かえ	まに ノく			١	ァ	授業が楽しい	名利 い分かりやすい		- 児童・生徒の割合	単位 i %
								5	イ		, , , , , , , ,			70
(0)		12124			, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	1 a fee etc		<u>:</u>	ウ	. 				
(2) %	総事業費	指標での推り		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)			1年度 見込)				
	田 国	車支出		千円	(天/)		(大原)		\.	76, <u>C</u> 2)				
5	スプ カル・カ	府県支出	出金	千円										
불		也方債 その他		千円										1
投聲	割訳	·般財》	, 原	千円	1,449	280	2	60		2,200				
投資	事業費		A)	千円	1,449	280		60		2,200				
	-													
Щ														
	ンエモヤナドナ		ア	校	8	8		5		8				
	活動指	示	イウ											
			ア	校	14	14		14		14				
	対象指	票	1											
ウ ア 校 8 8			8		8				+					
水 枚 8 8 成果指標 イ		J		0										
<u></u>			ウ											
	- 位式田+	ビ井亜	ア	%				78		78				
_	上位成果技	日信	イウ											+
(3) 1	事務事業の	の環境		·住民								<u> </u>		1

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

合併後、旧国分市の部活動補助を新市で導入。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年・18年に国分中学校が全国大会に出場するなど、当該補助事業が活動を支援している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 小学校の吹奏楽が大会参加した場合も補助してほしい。

	事務事業名	部活動支援事	 業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との割		望価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理	:途中評価 !由】 ¬ >	☑ 結びついている	【理由】	₽
	が結果に結びついて	い?意図すること	個々の能力・個性に応じた学	カが身につ	いている。		
的妥	公共関与の女		■見直し余地がある【理	1年) 护	☑ 妥当である 【理	即之	
評	なぜこの事業を市(E ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	公立中学校の教育課程の一段人部が推進され、個々の能力			行うことで	保護者負担を軽減し、部活動への
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある【理	由)之	☑ 適切である 【理	即之	
	限定・拡充すべきか	?	体育系部活動補助については 状のままでよい。				舌動に対し補助を行っているため現
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日		□ 向上余地がない	【理由】	
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	今後も部活動に対し補助を行	うことにより、	保護者の負担を軽減し	/入部者の	増加が見込める
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		保護者の負担が増加し、入部	者の減少に	こつながる		
価	類以事業との	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない	ハか?類似事業	□ 統廃合できる つ □	連携できる	5 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	□連携できない
	との統廃合ができる の連携を図ることに、		他に類似事業がない。 				
	が期待できるか?	- A 11L	▼他に手段がない【理由		- V(1)-E A 111, 184-1-1	/ T	
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理日	41 J	▼ 削減余地がない	【埋出】	→
効率	の協力など)	の適正化、住民	補助額に上限を設けるなど既	に見直しを	行っている		
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理日		▼ 削減余地がない	【理由】	₽
		や委託でできな	正職員が1人担当制で補助金 務時間削減の余地はない。ま	:交付事務を た、補助金:	を行っており、霧島市補E 交付事務は正職員以外	助金交付駅 が行うのに	更綱どおりに執行しているため、業 は難しいと考える。
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある【理	曲)与	☑ 公平・公正である	[理由]	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	体育系部活動補助については 者の負担も軽減されているため		課で予算化されており、	全ての部決	舌動に対し補助を行っており、保護
_			(次年度計画と予算への反) 【担当記 長り返り、反省点)	果長記入	
(1)	1次評価者として。 目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) ± ■ 見直し余地あり <u>↓</u>	二个称为白(加	成り返り、及自思)		
	有効性		▼ 見直し余地あり ▼ 補助3	金を交付する	ることにより部活動に対す	する保護者	賃担が軽減された。
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果
		□ 事業の)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)	▼ 現 ¹ (従来i	大維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要) - コスト - 1 川減 維持 増加
今	改革改善案> 後も引き続き成果を植						向 上 成 維 果 低 下
今		を継続させるため	すべき課題(壁)とその解決 にも引き続き補助金を交付し,		ついては,体育系部活動	補助を行	っている保健体育課と連携を図り、
		0					

		半成	20	牛度	争份争	美評1四ン	<u> </u>			
No.	1280-010	事	務学	校間ネットワーク	7管理運営事業	Ě			所属部 教育部	
		事業	白							センター
政策	政策名			きあうまちづくり					課長名木佐木	
体系	施策名 基本事業名	_		有の充実	マンかちのは	±			所属G(係) 管理グ 電話番号 45-511	
	基 平事業石	0 1 会計	子力の款	 	事業	<u></u> 事業名		I I.H	電 話 留 号 45-511 地方教育行政の組織及び運営	•
	算科目	一般	1 0	0 6 0 9 1	60025 学校間	flネットワーク管ヨ		事業 根拠 る	ピガ教育打政の組織及び建設 雾島市メディアセンターの設置 条例、同条例施行規則	
事務事	事業の概要(具体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全仏	本像を記述)	事業類	
				員会·教育委員会 ·ワークで結び、情						L
営を行		1作J)IC d	トロイット	ソークで結び、何	報文授 ピ情報	大角、子似间)	K WE IJ	てこる場場で置	^{盆桶 ∪}	į
				のへき地小規模校					給ふ字校間 ┃ ¯ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	· (H 18 年度~)
長距離られた。			上事を当	平成19年度に実施	もし、中立小中学	校 尚寺子校	48校(カノロードハン	下回線化が図	
										度~ 年度)
	状把握の部		: 1785							
	務事業の目 段(主な活動		í 標					活動指標	票 <mark>(事務事業の活動量を表す指標</mark>	ī)
	で 度実績(20 ^年		行った:	主な活動)				/口生//7日17	版(尹伽尹素の石勤里で次9指標 名称	単位
	間ネットワーク							フラットロー	- ク機器接続学校数	坎
								アーベットソー	一ク機器按続子仪数	校
21年	度計画(21年	₹度に	計画し	<mark>ている主な活動</mark>)		\Rightarrow		無線LAN機器設置学校数	校
前年度	と同様							ウ ^{ネットワー} 数	- ク機器接続教育委員会箇所	箇所
対	象(誰、何を対	対象に	してい	るのか) * 人や	自然資源等				票(対象の大きさを表す指標)	
市立学	:校児童·生徒	·教職	員				_		名称 六日帝 先往教	単位
							4		交児童·生徒数 交教職員数	<u> </u>
								ウ	X 执心只然	
				象をどう変えるの					票(対象における意図の達成度を	
効率的	は情報の共有	で質の	の高い学	校間の交流がで	きる。		_	一	名称	単位
							\Rightarrow	ア学校間タイネットワー	^{と流四数} −ク障害発生件数	<u></u> 回 件
									了一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	
	果(どんな結							上位成果	指標(結果の達成度を表す指標	
個々の	能力・個性に	応じた	学力が身	身に付く。				フー控業が楽し	名称 、分かりやすいと回答した児童・生徒の割ぎ	単位 ³ %
							\Rightarrow	ア授業が楽い	1、カかりやすいと凹合した光里・生徒の制造	9/0
							,	ウ		
(2) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度		
	<u>の推</u> 日庫支援	基移 出全	千円	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)		
	知		千円		5,632		-			
事	源 地方		千円		·					
· 業 投費	訳その		千円	4.044	0.055	4.0=	,_	4.504		
λŀ	一般則 事業費計	(A)	千円	1,941 1,941	6,855 12,487	4,07 4,07		4,534 4,534		
量—	于木具川	(71)	113	1,011	12, 101	1,07	J	1,001		
		ア	校	48	48		18	49		
3	活動指標	1	校	0	16	1	6	16		
		ウ	箇所	25	25		25	25		
	対象指標	アイ	人	13,176 889	13,120 881	13,0 ⁴ 8 ⁴		12,928 854		
'	小沙水打日信示	ュウ		009	001	04		004		
		ア		未把握	6		8	11		
}	 成果指標	۲ ۲	件	16	12		0	0		
		ウア	回 %	220 未把握	402 72	41 77		450 71		
上	位成果指標	イ	70	☆101 座	12	11		11		
		ウ								
(3)事	務事業の環境	境変化	公住民	意見等		7/4	<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>	<u></u>		
ر (り事務事業を	用奶	しにさつ	かけは何か?し	ハフほとんな	全部("開始?	X LTE	(1) Th' ?		

平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報の伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校 間ネットワークシステムを稼動させた。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 学校のコンピュータ整備が進む中、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の促進のため、地域における情報格差の解消が必要不可欠となっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報の伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。

	事務事業名	学校間ネットワ	ーク管理運営事業	戶	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) 政策体系との		位、ただし複数年度事 ■ 見直し余地がある			✓ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついっ	い?意図すること	学校間ネットワークを整備 個々の能力・個性に応じた					交流ができるようになり、児童・生徒
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある	【理由】	ر ا	☑ 妥当である 【理	曲)之	
評	なぜこの事業を市(りばならないのか?税達成する目的か?							ードバンド化による学校間のネット を図るため市が行う必要がある。
価	対象・意図のそ 対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	できか?意図を		における 化が必要	る効率的 要である	が、児童・生徒に関する	高い学校間 6個人情報	交流を行うため、インターネット回 や機密情報などを取り扱うことも含
	成果の向上余		□向上余地がある	理由】	₽	☑ 向上余地がない	1【理由】	
	成果を向上させる余果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのカ	べき水準との差 原因で成果向上						学校・高等学校48校のプロードバンうになり、これ以上成果の向上余
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】	D		▼ 影響有 【その月		
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		情報交換や情報の共有が徒の学力低下に結びつく		ズにでき	なくなり、地域による学	校間の情報	最格差がますます広がり、児童・生
価	類似事業との行	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(:	具体的な	な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 与	□ 連	携できる	る 🕤 🔲 統廃合で	きない 🕤	✓ 連携できない 与
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに	か?類似事業と	地域における学校間の情 以外に方法はない。	学校間交流をするには、この事業				
	が期待できるか?	- A 11L	▼他に手段がない 【			- Wat-2 A 10 (04)		_
	事業費の削減		■削減余地がある	埋田」	⊅	▼ 削減余地がない	1 【埋田】	→
効率	成果を下げずに事美 いか?(仕様や工法 の協力など)							は学校間ネットワークを管理運営 以上の事業費削減はできない。
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある	理由】	Ð	▶ 削減余地がない	1【理由】	⊅
価	やり方を工夫して延 減できないか?成界 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	図りながらこのシステムを	運用して	おり、業	終時間の削減はできた	い状況で	巨時の対応など、その都度改善を ある。 さらに学校教育と密接な業務 人件費の削減余地はないものと考
公	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある	【理由】	₽	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
評	事業の内容が一部は ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者		ットワーク	クで結び	「情報交換などを行うもの		「育委員会出張所をインターネット 『童・生徒や教育関係者全てに有
	評価結果の総括の 1次評価者として		(次年度計画と予算へ)			l) 【担当 辰り返り、反省点)	課長記入	
(1)	目的妥当性	☑ 適切	🦳 見直し余地あり 🕰	<i>·/</i> エM	·wc-1⊏ (1/	瓜,吃入 及自忌)		
	有効性 効率性	✓ 適切✓ 適切				おいても、本事業はメテ 営を行っていく必要があ		ーが実施すべき内容のものであり、
(2)	公平性	▼ 適切	■ 見直し余地あり 案)・・・複数選択可				1/4/	改革・改善による期待成果
	今後の事業の方 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連ま 改革改善案 >	□ 事業 <i>0</i> □ 事業 <i>0</i>	条)・・・・侵奴選択り つやり方改善(有効性改善 のやり方改善(効率性改善 のやり方改善(公平性改善)	☑ 現状 (従来)	犬維持 通りで特に改革改善をし	(房	改革・改善による期待成果 整止・休止の場合は記入不要) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
7=:	. <u>actor</u> actor / **			n 14- 4-4-				成維果持 低下
(5))改革、改善を実現	えする上で解決す	すべき課題(壁)とその角	採決策				

NO. 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 第 長 名 木佐木 美月	月 プ 関する法律
施策名 0 1 学校教育の充実	プ 関する法律
基本事業名 0 1 学力の向上と個性を育む教育の推進 電話番号 45-5111 会計 款 項 目 事業 事業名 法令 ·地方教育行政の組織及び運営に関 予算科目 一般 1 0 0 6 0 9 160015 管理運営事業 おおディアセンターの設置及び	引する法律 が管理に関す
予算科目	引する法律 が管理に関す
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間	
地域の歴史や文化に関する映像をデジタルビデオカメラで撮影後パソコンを使って編集し、教材化したものを学習の □ 単年度のみ場で活用できるようにする。	
▼ 単年度繰返	
	16 年度~)
│	F度 年度)
1 現状把握の部(DO)	牛皮)
(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 名称 日本の	単位
事務事業の概要と同様	
ア映像教材作品数	点
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	
- ニー及い 国(こ) 一及にい国() といる上(3/1型) /	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 対象指標(対象の大きさを表す指標)	77 / 7
児童・生徒 名称 フ 市立学校児童・生徒数	<u>単位</u> 人
1	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す)	+6+=/
郷土の歴史や文化に触れる。 「成未指標(対象にのける息図の達成度を表現	姐婦) 単位
ア 映像教材を使った学習回数	回
' <u>1</u>	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。 名称 ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	<u>単位</u> %
<mark></mark>	70
(2) 松東光東 15 福笠	
(2) 総事業費·指標等 単位 18年度 19年度 20年度 21年度 の推移 単位 (実績) (実績) (実績) (見込)	
事 in # m id fright 1	
大 一般財源 千円 5 4 0 5 事業費計 (A) 千円 5 4 0 5	
里 チボス川 (ハ) 113 マ エ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ	
ア 点 2 3 1 3	
活動指標 イ	
ア 人 13,176 13,120 13,042 12,928	
対象指標 イ	
成果指標 イ イ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
ウ	
上位成果指標 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	
ゥ <mark> </mark>	

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

地域における文化や郷土の歴史に関する映像を教材化し、これらを活用して学習ができるようにするため、平成16年度から開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 青少年を取り巻く環境の変化などの問題から、郷土を愛する心の育成など特色ある教育の充実が、より重要視されるようになっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 学校教育における教材の充実に関する要望が学校関係者から寄せられている。

	事務事業名	地域映像収集	事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との割		『価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	い?意図すること		・ 学校間ネ [・]	ー ットワークで公開しこれら	を学習に済	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある【理	由】之	▼ 妥当である 【理	即之	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	学校教育に関する事業であり、	市が行うが	必要がある。		
価	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある【理	申】之	☑ 適切である 【理	申)之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		本事業は学校教育における児 である。	童・生徒の	郷土を愛する心の育成	を目的とす	⁻ るものであり、対象・意図とも妥当
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	1] 🌛	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上		関係者の			しているが、メディアセンターとして で活用されるような地域映像の収
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🕏		▶ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		新たな資料収集の機会がなく	なり、地域を	ライブラリーとしての機能	が低下する	3.
価	類似事業との紹可能性	統廃合・連携の	一 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	□連携できない
	との統廃合ができる の連携を図ることに、	か?類似事業と	本事業は独自に地域への取材ター正職員が行う必要があるこ				であり、専門知識のあるメディアセン
	が期待できるか?		▼他に手段がない【理由	2			
	事業費の削減		□削減余地がある【理由		▼ 削減余地がない		·
効率	いか?(仕様や工法 の協力など)	の適正化、住民					カメラに録画したものをパソコンで編 購入費だけであるので、事業費の削
性評	人件費(延べ業 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	
	やり方を工夫して延	見を下げずにより や委託でできな	正職員は取材テーマの収集、 クによる教材の提供など全ての 削減や正職員以外の職員やタ)業務に携	わっており、専門性を要	/による編集 する業務で	集、ライブラリーや学校間ネットワーであることから、これ以上の人件費の
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある【理	由]	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者	児童・生徒を対象とした公教育	の一環で	あり、公平・公正である。		
	評価結果の総括の 1次評価者として		(次年度計画と予算への反		N) 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	
(1)	目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり 🛶	M-14010 (1	成り返り、反目点)		
	有効性 効率性	□ 適切☑ 適切			クセンターが実施すべき に合った取材テーマを¶)であり事業を進めてきたが、より一 ハく必要がある。
(0)	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり			1(4)	
(3)	□ 廃止 □休止	▼ 事業の	案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善)		状維持	(房) 改革·改善による期待成果 発止 <u>·休止の場合は記入不要</u>)
	□ 目的再設定□ 事業統廃合・連打		Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)	(従来	通りで特に改革改善をし	ない)	「*・・・」 コスト ・・・・」削減 維持 増加
	改革改善案 > 像収集のための地域	情報を把握し、よ	り詳細な年間計画を策定して実	産施する。			向 上 成 維
							果 持 低 下
٠,			すべき課題(壁)とその解決負 となるが、学習ニーズや時代の		くの意見を集約1,検討1	,T1,1<	
	いっちゃくくとコハビタル	ラン・マン・ストン 日本 佐笠	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	~ нн о С <i>5</i> ⁄	、->/E/JU C 天MJ U1天日1 C		

N	Ο.	17901 11/11	事 :	務 教	材制作支援事業	į				所属部	教育部 メディアセ	\\ h_
		政策名 0			雪きあうまちづくり					課長名	木佐木	
政		施策名(教育の充実					所属G(係)	管理グル	
体	系	基本事業名()向上と個性を育	お教育の推済	<u> </u>				45-5111	,
			会計	款		事業	<u>=</u> 事業名		「、」、「·地方都	教育行政の組織		関する法律
		·算科目 -	一般	1 0	0 6 0 9 1	60010	自主事業		伝マ ·霧島ī 根拠 る条例	市メディアセンタ- 、同条例施行規!	−の設置及 則	び管理に関す
					方、手順、詳細。						事業期	間
									オ教材・パソコン教材 材を使った学習によ	材)の企 🏻 単名	年度のみ	
		討˙娵彭˙編集を)学力向上を支払			T中JTF 9 ることによ	リ教育グナイグの	がは田を促進し	ノ、子又1	内を使うた子音によ		누œ/ ^{(모})도	
<i>ŧ†</i>	ا ک	具自作視聴覚教	(材コ)	シクール					を開催し、優れた作	品に凶	年度繰返	H 10 年度~)
				(最優秀	秀賞 2点 各3000	円分、優秀賞	2点 各2000F	9分、	優良賞 4点 各150	00円分、┃ ┏ ###	□ (間限定複数	
穷.	刀員	6点 各1000F	ゴか)							L >(年度	
1	現	状把握の部(ロ	00)							1 - (·
(1)		務事業の目的	」と指	標								
-		段(主な活動)		<u>.</u>	ナムンイチム				活動指標(事	務事業の活動量を	表す指標)) () () () () () () () () () (
		<mark>・度実績(20年</mark> 制作委員会の開		付つに.	土な活動)					名称		単位
		作視聴覚教材コ		-ル審査	全会の開催				ア教材制作委員	員会参加者数 / [回	人
								, k	市白作視聴覚		応莫作	
2	1年	度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	イ品数		יו י ככ יטי <i>ו</i>	点
		と同様				,		,	ь			
									ウ			
	対	象(誰、何を対	象に	してい	るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対	象の大きさを表す指	(標)	
	重・st 職員	主徒						_	ア市立学校児園	<u>名称</u>		単位
4X,	似只	Į.						ightharpoons	イ 市立学校教師			<u>人</u>
									ウ	₩ <i>Ç</i> x∧		
	意	図(この事業に	こよっ	て、対	象をどう変えるの)か)			成果指標(対	象における意図の	達成度を表	す指標)
教	材を	使った効果的な	学習	ができる	პ .			\ \		名称		単位
								\Rightarrow	ア制作教材を係	更った回数		回
								,	イ ウ			
	結:	果(どんな結果	見に組	が付け	けるのか)					票(結果の達成度を	表す指標)	
個		能力・個性に応								名称	Í	単位
								→	L'.	いりやすいと回答した児童	・生徒の割合	%
								7	<u>イ</u>			
(2)	総	事業費·指標等	等	**	18年度	19年度	20年度		<u> </u>			
` '		の推		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
		財		千円								
	事	源		千円								
10	業費	内その他		千円								
投入	筫	万又只//	原	千円	204	32		23	32			
量		事業費計(A)	千円	204	32	2	23	32		_	
								_				
	ŀ											
	•											
			ア	人	10	10		8	10			
	7	活動指標	イウ	点	25	27	Ź	27	32			
			ア	人	13,176	13,120	13,04	12				
	3	対象指標	1	Ĵ	889	881	84	_				
			ウ									
	_	rt 田 北 ·····	ア		未把握	27	2	28	32			
	,	成果指標	イウ									
			ア	%	未把握	72	77	.9	71	+		
	上	位成果指標	1		1,110111	. =						
1	_	75 = NV	ウ	–	* • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							
(3)	事	務事業の環境	製化 現地	· 任氏	意見等 oかけは何か?し	1つほどんか4	ス結で問かっ	s to t-	のか 2			
		ルコリカサ末で	71 X 🗆	VILC -	7711 J GK P / J ' ()	コンローハル		1 ble	V211';			

霧島市の地域に根ざした視聴覚教材(ビデオ教材・パソコン教材)の制作を通して、教育メディア操作技術の向上を図るとともに、制作した教材を活用し学校教育や社 会教育における視聴覚教育の振興を図るため、平成10年度から教材制作委員会を設置し、自作視聴覚教材の制作に取り組んできた。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高度情報化社会の発達により、学習における教育メディア教材の活用が重要視されるようになってきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 教職員から学校教育などにおける教材の充実に関する要望がある。

	事務事業名	教材制作支援	事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との		呼価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	<u>ক</u>
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 か?意図すること			を行うことにより、児童・生	上徒個々の	* の能力・個性に応じた学力が身に付
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	由了	☑ 妥当である 【理	曲)之	
評	ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	市立小・中・高等学校における	公教育に	関わる事業であり、市が	行う必要が	ేవరె.
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある 【理	由了	☑ 適切である 【理	曲】与	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		本事業は教材を使った効果的 及び教職員を対象としている。			学力向上を	を目的とするものであり、児童・生徒
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日		□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上		甲した学習	の必要性を再認識させ、		るが、完成された作品の数が少ない マや構成等を工夫することにより、
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
効 性 評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		学校教育や社会教育における がある。	視聴覚教	材を使った学習の機会だ	が減少し、!	児童・生徒の学力低下を招くおそれ
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 🕤
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、	か?類似事業と	教材制作には多様な意見や7 待できる事業は本事業以外に		必要であり、多くの学校教	対育関係者	の関わりによって十分な成果が期
_	が期待できるか?	全地	✓ 他に手段がない 【理由 □ 削減余地がある 【理由		ことは今せがない	(IIII ch.)	
	事業費の削減			11 🗥	☑ 削減余地がない	【理田】	→
効率	07 (M) 73 'G C)	の適正化、住民	この事業にかかる経費は、教材 ンクール賞品代であり、これ以		D削減余地はない。		オコンクール審査会時委員旅費、コ
性	人件費(延べ業 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理日	3) 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	品募集案内、審査会の開催、	審査会結果	具通知、自作教材の配信	·活用促進	市自作視聴覚教材コンクール作 性など全ての業務に携わっており、 正職員以外の職員や外部委託は
公	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある 【理	画プ	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	制作教材の中から優れて教材 ある。	は、市立小	い 中·高等学校へ配信し	教材利用	を薦めており、受益機会は適正で
3	評価結果の総括の	と今後の方向性	 	映)(PLAN	1) 【担当記	果長記入	
(1)	1次評価者として		, ,	:体総括(技	辰り返り、反省点)		
	目的妥当性 有効性		□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり本事等	着はメディア	'センターが実施すべき	内容のもの	であると考えるが、優れた教材制
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	<u>-</u> めの指導(の充実を図る必要がある	,	
(3)		2	<u> </u>			(4)	改革・改善による期待成果
<	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合·連排 改革改善案 >	事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		経止・休止の場合は記入不要)
教			検討や学校関係者からの意見ま ていく。	耒約等を行	い、より多くの関係者が	教材	及 成 無 持 低 下
٠,			すべき課題(壁)とその解決! 十分に説明し理解を求め、積極		制作が行えるよう研修会	などを通じ	て働きかける必要がある。

No.	1280-050	事	務情	報教育研修事業	¥				所属			
	Th 255 67	事業	10						所属		メディアセ	
政策	政策名			きあうまちづくり 対育の充実)				課長		木佐木 管理グル	
体系	施策名 基本事業名	0 1		(月の元美)向上と個性を育	きお数容の性と	#			所属G 電話		<u> 官珪グル</u> 45-5111	-)
-	基 中事	0 1 会計	字力0. 款	項 目 項 目	事業	事業名		l、、 a l·抽·				に関する法律
子	⁵ 算科目	一般			60015	管理運営事	業	一 広マ 霧		センタ	アーの設置及	なび管理に関す
事務	事業の概要(具体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述)			事業期	間
情報教	な育やICT(情	報コミュ	ニケーシ	ション技術)活用に	関する研修講座	座を開催し、情	報教	育に関する学習権	機会を提供	☐ Ä	単年度のみ	
	職情報教育研	·修講座	절(1回)							EZ H	鱼年度繰返	
·教育	メディア研修説	퉠座(初∶	級)(1回							V		H 9年度~)
	教育講座(初線 地区教師のた									ПĦ	□ 月間限定複数	
			- 1 時/土 (· [4]						□ (年度	
	状把握の部		. Law									
	務事業の目 段(主な活動		徱					汗 番九七七十五	(事務事業の	千計昌	たます (お押)	
	E度実績(201		行った	主な活動)				/白里川1日1宗	() 新野素の 名称	白劉里	で衣り拍信)	単位
·管理	敞情報教育研 (修講座(48名)					フπ┢誰応				
·教育》	メディア研修講 教育講座(初級	座(初級 5) (12名	3)(7名)).(由級) (1/2)				ア研修講座	用惟凹釵			回
·姶良均	也区教師のため	bo ICT	講座(16	(名)			\vdash	イ研修講座	受講者数			人
		年度に	計画し	ている主な活動	1)		7	i wiishi.				
削干场	まと同様							ウ				
र्यत	象(誰 何を	対象に	してい	るのか) * 人や	白然資源等			対象指標	(対象の大きさ	を表す	指煙)	
				なりたい学校関係		育関係者		אוםנאפנא	名称	<u> </u>	יאוואי)	単位
							\Rightarrow	ア研修講座	申込者数			人
							,	1				
音	図にの重業	によっ	て 対:	象をどう変えるの	<i>ጉ</i> ተነ ነ			ウ成里指標	(対象における	ス音図の	の達成度を表	すお棒)
	関する技能を				<i>(</i>)			が大山山	名称		の圧成反とな	単位
								*	力が向上したと	回答した	受講者の割合	%
							,	1				
结	果(どんな結	里に気	±7 以(十)-	†スのか)				ウト位成型料	指標(結果の	幸成度	を表す指標)	
	能力・個性に							工匠水水	名称	工小人人又		単位
							→	,	分かりやすいと回	答した児	皇・生徒の割合	%
							7	イ ウ				
(2) 総	事業費·指標	票等	34 / 2	18年度	19年度	20年度		21年度				
` ,	の }	隹移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
	財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工		千円				-					
事	、		千円									
業投費	と その	他	千円									
入員	אניו אניו		千円	28	0		0	3				
入 量—	事業費計	(A)	千円	28	0		0	3				
							\dashv					
		1-7		7			_					
	活動指標	アイ	人	7 135	6 94		5	5 102		-		
	74231413	j	/\		<u> </u>		-					
	114 16 I	ア	人	135	94	(97	102				
	対象指標	イ ウ					+			-		
		ア	%	未把握	100	1(00	100		-		
	成果指標	1		1,130111								
		ウ	0/	+ +m+=	70	==		7.1		_		
	位成果指標	アイ	%	未把握	72	77	.9	71				
	立12人不3日1示	り					-					
	務事業の環	境変化				_,						
- (の重発重業を	を開始	したきっ	かけは何か?!	いつほどんかタ	区 緯 で 閉 始 さ	th.	のか?				

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成9年度から本事業が開 始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

情報技術の革新により教育メディアの原理や操作方法が複雑化し、利用に関して高度な知識を必要とするようになっており、学力向上の面から学習における 教育メディア活用の必要性が高まっている。また、情報モラル・情報セキュリティーなどに関する問題も増加している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 学校関係者から情報教育や情報機器操作などに関する研修の要望が寄せられている。

	事務事業名	情報教育研修		所属部		所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) を 政策体系との整		望価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		☑ 結びついている	【理由】	→
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついった。	い?意図すること	学校関係者や社会教育関係				おける指導力が向上することによ
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある 【理	由)之	☑ 妥当である 【理	曲)之	
評	達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	情報教育においては、ICTを 童・生徒の学力向上が期待で				であり、この事業を行うことにより児
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【理	申プ	☑ 適切である 【理	1曲】 🧇	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		図とも妥当である。		技術指導研修により、	指導力及び	資質の向上を図っており対象・意
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日	1	□ 向上余地がない	1【理由】	⊅
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	現在のような情報化社会に対ことが必要で、これらを行うこと			る指導内容	『及び指導方法の改善を図っていく
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その[内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止·休響の有無とその内容		ICT利活用のための指導力向]上の機会	が減少し、国及び県、市	页の教育の↑	青報化推進に寄与できなくなる。
価		統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段。	事務事業)		
	<mark>可能性</mark> 目的を達成するには	は、この事務事業	<mark>歩</mark>	連携でき	る 🕤 🔲 統廃合で	できない 5	■連携できない ラ
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、	ハか?類似事業 か?類似事業と		座と県から	・ の委託を受けて行って	•	座である。県独自の研修講座につ
	が期待できるか?	V 11r	☑他に手段がない【理由		= 1/1/2 A 11/1/4 A	. /rm 1	
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理日	4) 2)	☑ 削減余地がない	1 【埋田】	→
効率	成果を下げずに事美いか?(仕様や工法の協力など)	の適正化、住民	事業費は研修講座で配布するであり、これ以上の削減余地は				る用紙及びコピー機インク代だけ
性輕	人件費(延べ) 減余地	業務時間)の削	┃ ┃ 削減余地がある 【理日		▼ 削減余地がない	1【理由】	3
	やり方を工夫して延減できないか?成界 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	全ての業務に携わっている。	上に教職員	を対象とした研修講座	のため学校	講師、研修講座のまとめ作成などが夏休みの期間に実施しており、 あることから、正職員以外の職員や
公	受益機会·費用	用負担の適正	■見直し余地がある 【理	申プ	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
評	化余地 事業の内容が一部で ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	個々の能力・個性に応じた学え	力向上を目	指しており、受益機会は	は適正である	者を対象にしているが、児童・生徒 ると考える。また、指導的内容の研 たを徴収しているが、受益者負担は
3			(次年度計画と予算への反			課長記入	
	1次評価者として 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	■ 適切■ 適切■ 適切■ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	業は公教育	振り返り、反省点) の一環としてメディアセ め事業改善を図ってい	〈必要があ	
<		▼ 事業の □ 事業の 携 ■ 事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善) があるでは関係では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	(従来	状維持 通りで特に改革改善を	()	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要
(5)	改革、改善を実現	見する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決				
	内学校との連携が重				問や来所研修などによ	る指導を強	化し、情報教育の充実を図るように
	∞ ∘						

<u> </u>	片 放	20	年度	事務事業	美評価ン	<u> </u>				
No. 1220-210	事。	務力力	ウンセラー配置乳	【業				所 属		
	事業	ń						所 属		
Th 44			きあうまちづくり					課長		
体系 地東石 0			で育の充実					所属G	· · ·	G
基本事業名 0	2		育の推進					電話	番号 42-1111	
- cc-1 -	会計	款		事業	事業名		法令性。	ha I		
		1 0			プンセラー配: 枚育サポート		業 根拠 特にな	まし		
 事務事業の概要(具							休像を記述)		事業期	問
市内13中学校に各1名	さずつ	or in	クス・ラー原、 円油。 数室相談員 を配置	<u>まり可能を受</u> 置している。	<u> </u>	ᅝᄑ	本体を記述)		<u> </u>	
中学校6校(国分中,国	国分南	中,舞	鶴中,隼人中,日	当山中,福山中)に「スクール	カウン	セラー」を各1名す	げつ配置し	_ + 1,20,07	
ている。		7 10 ats	4L/+ 	5	-/+ \+ 7	# + /	** *****	## * ~ ~	☑ 単年度繰返	
各相談員が心に悩みを 相談に応じたり,学習3								先生万の		H 15 年度~)
作談に心りたり、子白〉	又仮に	-コルフ	たりひて, 元里土1	たり7回のV7用4月	1,子似1友师~	(0)又1	友で1丁%		□ 期間限定複数	女年度
									┗(年度	~ 年度)
1 現状把握の部(D										
(1) 事務事業の目的	と指	標					マイチャナドナボノョ	= 71 = 14	741 8 4 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
手段(主な活動)	工曲巾	- /= _ +	- 				活動指標(事務事業の) 名称	舌動量を表す指標)	単位
20年度実績(20年 心の教室相談員配置等		C1J7/	(土は)百割)					口仰		丰山
スクールカウンセラー面		業					ア 支援した児	童生徒数		人
21年度計画(21年	干度に	二計画	している士か迁	5 ħ∖		\Rightarrow	1			
心の教室相談員配置		Спр		=/J)		,				
スクールカウンセラー酢		業					ウ			
対象(誰、何を対	多に	1,71.1	るのか) * 人や目	白然資源等			対象指標(対	付象の大きさ	を表す指標)	
霧島市内34小学校の				1.// 共/// 1			V) WIEDO	名称		単位
霧島市内14中学校の	中学的	生					ア児童			人
						,	イ 生徒			人
* C (= *) (-		_ +1/	5 ± 185 5 = -	- 4.			ウ			
<u>意図(この事業に</u> 悩みを抱えている児童					り似った級		<u> </u>	対象における 名称	る意図の達成度を表	<u>す指標)</u> 単位
消したり,不登校を解消			ス(原門)の水溶に	-のも儿里工作(フログアで出土	\Rightarrow	アー不登校が解		ョ 音 · 生徒数	 人
						7	1	7/13 = 1 0/2 7		
							ウ			
結果(どんな結果							上位成果指	標(結果の道	達成度を表す指標)	
基本的な倫理観,規範	意意識	や他人	を思いやる心,正	義感など心豊か	な人間性を		コケジャの旧	名称	-	単位
育む						\Rightarrow	ア 不登校の児イ 学校が楽し	、里 ' 土征数 ハレ田 > 仕:	(注の割合	<u>人</u> %
						,	ウーチ収が来り	いて応り土	にの割口	70
(2) 総事業費·指標等	等	w /r	18年度	19年度	20年度		21年度			
の推和		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
国庫支出	l金	千円								
事源和道府県支出		千円			1,53	37	1,536			
事源 地方債業 大学 地方債 その他 サッド		千円				_				
投費 訳 その他 一般財派	; 原	千円	4,021	4,383	1,55	58	1,500			
入 事業書記 /	 (A)	千円	4,021	4,383	3,09		3,036			
量	,	. 13	1,021	1,000	0,00		2,000			
<u> </u>			200	100		<u>. </u>	050			
;千香h 北宁 t 西	ア	人	222	488	33	55	350			
活動指標	イウ					+				
	ア	人	8,209	8,125	8,12	26	8,053			
対象指標	1	\frac{1}{2}	4,067	4,098	4,01		3,975			
	ウ		,	,						
	ア	人	11	20	5	51	30			
成果指標	1									
	ウフ		115	407	4.0	1	400			
上位成果指標	ア イ	人 %	115	127	13	31 31	100 82			
1 工业以未捐信	1 ウ	70				1 (02			
(3) 事務事業の環境		· 住民					l		1	
この事務事業を	開始し	したきっ	かけは何か?し	ハつ頃どんな終	経緯で開始さ	:れた	のか?			

不登校及び不登校傾向児童生徒の増加が大きな問題となり、学校における相談体制の充実が重要であることが指摘された。そこで、平成15年から心の教室 相談員配置事業,平成17年度からスクールカウンセラー配置事業を展開し,学校における相談体制の充実を図った。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 不登校及び不登校傾向児童生徒数は、やや増加傾向にあり、相談件数も増加傾向にある。また、児童生徒だけでなく保護者の相談活動も増加している。こ れらの相談活動を通して不登校の未然防止や早期対応の大きな成果を上げている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

相談件数の増加に伴い,学校からは相談日数の増加や相談活動の時間増などの要望がある。 相談員は中学校に配置しているが,小学校からの要請が年々増加している。

	事務事業名	カウンセラー配	置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との整		望価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある【理		▼ 結びついている	【理由】	
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついる	、? 意図すること	学校教育の充実のために、心	•	主進を行い不登校傾向に	ある児童	生徒の数を減少させる。
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	由】	▼ 妥当である 【理	曲)る	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?		市立学校と連携をとって行われ	る事業で	あり,他に同様の事業を	するものが	ない。
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある 【理	申】之	☑ 適切である 【理	申プ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	全児童生徒を対象にしている。				
	成果の向上余	地	┃ ▽ 向上余地がある 【理由 ┃	1) 3	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	心の教室相談員や子どもの† 援していく。	ナポート事	業相談員 , 支援センター	との連携の	D強化を図り, あらゆる角度から支
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無【理由】与		☑ 影響有 【その内	容] 🦜	
効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容	計は?	悩みを抱える児童生徒や不登	校及び不宜	登校傾向児童生徒が増え	える。	
	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体)	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる ラ □	連携できる	る 🦴 📗 統廃合で	きない 🕤	■連携できない 与
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?	か?類似事業と	臨床心理士またはそれに準ず		っている相談員の配置	事業は他に	にない。
H	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない【理由│ 削減余地がある【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	
効率	成果を下げずに事業	 養費を削減できな		•	_		·
性		美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	I] 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	現在も非正規職員で行ってお	り,最低減	の予算である。		
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	▼ 見直し余地がある 【理	甲プ	□ 公平・公正である	(理由)	₽
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	市が行う教育活動の一環と位う	置付けてい	る。他の学校にも対応で	きるように	する.
			 :(次年度計画と予算への反			長記入	
(1)	1次評価者としての 目的妥当性		(2) 全 ■ 見直し余地あり <u>→</u>	体総括(振り返り、反省点)		
	有効性		☑ 見直し会地あり 🚽	わている6	中学校以外にも対応でき	きるようにて	T 3.
	効率性 公平性	☑ 適切☑ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	10 00 . 00	1 1 12 201 10 001 10 00	2 0 0 1 7 1 2 7	
(3)	今後の事業の方[句性(改革改善	案)···複数選択可				改革・改善による期待成果
< i		□ 事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善を∪		発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
配	置校の再検討や配置	校以外の学校へ	の支援のあり方を検討する。				上 成維
			すべき課題(壁)とその解決st 相談員,教育支援センター等と		<u>────────</u> 倫化1, よ!1多くの学校へ	の支援を	
,,,,,	ッオメ±1日吠只 ┗ J¯C	∪∨シか ∵ す 未	:1日以東,お日又及ピノノ一守(いたがで	≖ib∪,なソシ∖の子収べ	· ジ 又]をで	ロン (V 1)

		平风	20	午	于仍于	表計៕ン	I.		<u>.</u>		
No.	1220-240	事		別支援教育推進	事業				所属		
		争耒	10						所属		
政策	政策名		-	香きあうまちづくり					課長		
体系	他東名	0 1		対角の充実					所属(iG
	基本事業名	0 2 会計		な育の推進 項 目	事業	古兴力		1 1	電話	番号 42-1111	
-	予算科目	一般	款 1 0	0 2 0 2 1	43090	<u>事業名</u> 教育振興 教育サポート		—— 法令 —— 根拠 ^学	校教育法		
事務	事業の概要		うなやり)方、手順、詳細				体像を記述)		事業期	間
				HD,高機能自閉網						□ 単年度のみ	
				の運営を円滑にす 対訪問等でさらに詳							
	置について検					C1370 C4712	. / 12/1/	31 H-7-3 C 47 AZ 373	24,00	■ 単年度繰返	H 19 年度~)
										□ 期間限定複数 □ 期間限定複数	
										上 年度	
	見状把握の部										, ,,,,,
	野事業の目		標					`イエ! !!!!!	.		
	₣段(主な活動 <mark>年度実績(20</mark>		行った	士が千動)				古動指	<mark>票(事務事業の</mark> 名称	活動量を表す指標)	単位
				エなね動) 明から中学校に4名	3配置を行い, 小	v·中学校で		诵堂堂纸		受級に在籍する	
発達	障害があり,コ	ミュニケ・	ーション	がうまく図れなかっ	たり,肢体不自			ア特別支持	質が必要な児	遺	人
寺か	つまくできなかっ	たりする	5児童生	徒への支援を行っ	った。		_			受級に在籍する	1
				ている主な活動			4	特別支持	髪が必要な生	:徒	人
				己置している。発達 を行っていく予定で		由,聴覚障		ウ			
									m (1) (2 = 1 + 1	\ 	
	り <u>豕(誰、門</u> を 昌市の全児童 ,		-0 (61	るのか) * 人や	日然貝源寺			刈豕拍竹	票 <mark>(対象の大きる</mark> 名称	さを表り指標)	単位
335	-0.15 vy						\Rightarrow	ア児童	H.13.		人
							,	イ生徒			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標											
				家をとり変えるの ついて積極的な支		その子どもの		以朱 哲性	<u>宗(対象におけ</u> 名称	る思図の達成度を表	[9 指標] 単位
				或できるようにする。		(1)	\Rightarrow	ア授業が楽し		回答した児童生徒の割合	%
							7			動している学校の割合	%
₽.	+ 田 / ぱ / <i>+</i> ヽ/-	+ FFI 1- 4	+7×/ - 1-	+2 O A)						活動している学校の割合	%
	<mark>吉果 (どんな紀</mark> 別な支援が必要			プラッカ・) ついて積極的な支	援を行うことでき	その子どもた		上世界未	<u>:1日信(結果の</u> 名称	達成度を表す指標)	単位
				つけるようにする。			\Rightarrow	ア授業が楽		た児童生徒の割合	%
							4	1			
(2) <u>k</u>	総事業費·指	画笙	T	18年度	19年度	20年度	<u> </u>	ウ 21年度	T .	<u> </u>	
(Z) n		推移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
	」 国庫支		千円	, , ,		V					
目	財 超海		千円								
美	地方		千円				-				
事 教 投入	一般!	財源	千円		3,014	18,20	00	18,200			
ハ 量 —	事業費計	(A)	千円	0	3,014	18,20	00	18,200			
_											
	~~!!!	ア	人		282	29		318			
	活動指標	イウ	人		80		32	84			
		ア	人		8,125	8,12	26	8,053			
	対象指標	1	入		4,098	4,01		3,975			
		ウ	0,				,	7.			
	成果指標	ア	% %				78 35	78 85			
	ᄱᄺᄀᆸᆥᆕ	イウ	%	 			30	80			
		ア	%				78	78			
1	_位成果指標						T				
/3\ <u>=</u>	事務事業の環	サラ は	人仕民	自							
				息見寺 っかけけ何か?!	いっぱじんか			σ±3			

との事務事業を開始したさっかけば何か?いつ頃とんな経緯で開始されたのか? 特別支援教育支援員は、LD、ADHD、高機能自閉症など特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の支援のため、平成18年度霧島市の予算で小学校に 1名配置した。特別支援教育が平成19年度完全実施となり、1月からは中学校に4名配置することとなった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され,国も特別支援教育支援員の配置のため予算措置を行っている。今までの対象児童生徒に加えて, LD, ADHDなどの障害のある児童生徒についての支援も行う必要があり, 教員もより専門的な知識が必要となってきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特別支援教育支援員については、住民、議会等の関心も高い。就学に困難を抱える保護者も学習、生活面等で特別支援教育支援員が熱心に支援を行う ことで対応に満足しているという意見も寄せられている。

	事務事業名	特別支援教育	推進事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) 政策体系との表		『価、ただし複数年度事業 ■ ■ 見直し余地がある 【3		▼ 結びついてい	る「理由」	<u></u>
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついっ	りは市(町)の政 か?意図すること		特別な支援	を必要とする児童生徒		学級や,正常な学級運営が困難な
的妥	ハ井間上の立			理由】与	☑ 妥当である【	理由)「力	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	市立学校と連携を取って行れ	つれる事業で	あり,他に同様の事業	を行うものが	ない。
価	対象・意図の多	妥当性	■ 見直し余地がある【3	理由】 与	☑ 適切である【	理由】 🖜	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	「べきか?意図を ・?	特別な支援を必要とする児童	重生徒を中心	に , 全児童生徒を対象	象にしている。	
	成果の向上余	:地	▼ 向上余地がある 【理	由)	□ 向上余地がな	い【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	校内の就学指導委員会を中	心に全職員の	との連携強化を図り, đ	あらゆる角度	から支援していく。
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その	内容】 🖜	
効性評	事務事業を廃止·休 響の有無とその内容		正常な学級運営が困難な学	級が増え , 学	や校運営に支障がある。		
価 	類似事業とのの可能性	統廃合·連携	□ 他に手段がある(具体	本的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる 与	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合	できない 🔽	□連携できない 与
	の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	?類似事業との	特別支援教育支援員に準ず	_	たせた配置事業は,他	にない。	
	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない【理E削減余地がある【理		▼ 削減余地がな	い【理由】	₽
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	業費を削減できな	現在でもすべての学校をカノ	•			·
性		業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理	由)之	☑ 削減余地がな	い【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	現在も非正規職員で行っては	おり, 最低限の	の予算である。		
公工	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	☑ 見直し余地がある 〔3	理由プラ	□ 公平・公正であ	5る【理由】	₽
		いか?受益者	市が行う教育活動の一環と位	江置付けてい	る。他の学校にも対応	できるように	9 ठ.
3 (1)	評価結果の総括。 1次評価者として		(次年度計画と予算への) (2)		N) 【担 振り返り、反省点)	当課長記 <i>入</i>	.柳)
(')	目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり 🛶	— rr:::::::::::::::::::::::::::::::::::			
	有効性	=					4校)で,その内小学校は8校が2校 を必要とする状態である。
	効率性 公平性		□ 見直し余地あり 9つ▼ 見直し余地あり	マンスドリカイハル公	こので、坑江山旦以り		こん 女 C ァ v·///は C の v₀
< i	今後の事業の方 廃止 「休止 目的再設定 事業統廃合・連打 改革改善案 >	向性(改革改善 ▼ 事業の ▼ 事業の ▼ 事業の	案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善))を見がある。	(従来	状維持 通りで特に改革改善を	:しない) (原	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要 コスト 川減 維持 増加 上
ु	პ ,		·			, = 1, 1, 1	成維果抗低下
٠,			すべき課題(壁)とその解決 3置校での有効性を向上させ、		への配置を推進してい	١٧.	

	3	平成	20	年度	事務事	業評価シ	ート						
No.		事	務 執	育支援センター	比道吕和罢 重	珠			所	属	部	教育部	
INO.		事業	名	可又1反じファ 1	旧夺只比且尹	未			所	属		学校教育	
Th 44	政策名(0 4	育み磨	きあうまちづくり					課	長	名	村田 研	史
政策体系		0 1	学校教	で育の充実					所属	属G	(係)	指導事務	≸G
14.71	基本事業名(心の教	(育の推進(特別					電	話者	番号	42-1111	
		会 <u>計</u>	款		事業	事業名	== 3112	法令 性にお					
•	予算科目 [-	一般	1 0	0 3 0 2 1	46070	教育サポート	事業	— 法令 ─ 根拠 特になり	U				
車科	 事業の概要(E	1休か	かかり		期間限定複	数圧度事業	나소·			Т		事業期	3問
				支援センターに指								- デスカ 単年度のみ	1161
1日6	時間勤務で年間	2001	日教育支	を援センターを開記	设し,不登校(傾	向)児童·生行	走への	学習支援等保護者	への悩	š		1 1/20007	
み相	談等に応じるなど	ごして	, 学校へ	の復帰を支援して	こいる。							単年度繰返	
												┗> (H 7年度~)
											□ ¥	明間限定複	
										\perp	┗>(年度	~ 年度
	見状把握の部(. 1 										
	事務事業の目的 F段(主な活動)		信号					活動指標(事	改重出	٤n»	千計量	た主オ七畑	1
	rfx(エは店駅) 年度実績(20:		に行った	= 主な活動)				/白里川1日1宗(尹4	的争求 名		白劉里	でなり拍标	単位
				護者に対する電記	5相談活動や来	所相談に応							
				学習支援や野菜	栽培活動等の値	本験活動を共		ア支援した児童	生征	主奴			人
に行	い,社会性を育み	ナ,学	校への復	夏帰を支援した。				/ 2\ 1\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	مديد	<u> </u>	1 1 1 1	L / + #b	
2 1	年度計画(21:	年度	に計画	している主な活動	動)		\Rightarrow	イ 不登校が解消	ารอย	た児	三里・3	王徒数	人
不登	校(傾向)児童·生	上徒や	その保護	護者に対する電話	括相談活動や来		ĺ						
				学習支援や野菜	等の栽培活動を	を共に行い,		ウ					
	性を育み、学校へ							14 A 15 T 1 1 1				Ha Im.	
	可家 (誰、何を刃 市内の不登校傾			るのか) * 人や[目然貿源寺			対象指標(対象	家の大 名詞		を表す	指標)	単位
	市内の不登校傾						\Rightarrow	ア児童・生徒数	101	小小			人
33120	.101300 1 1121215	, ,,,,,	, o <u> </u>				7	イ 不登校又は不	登校	傾向	可の児	皇· 生徒数	
趸	意図(この事業に	こよっ	て、対象	象をどう変えるの	りか)			成果指標(対					
				徒やその保護者の			١.		名				単位
				E行い,教育委員会 :徒が学校に登校:				ア不登校が解消	され	た児	童:	主徒数	人
1X (14	貝川)の一旦起で胖が	大し,	元里 土	北が子似に豆似	(624)1692	0	,	イ センターの指導を	· 個別	指导	に沽井	した字校割台	%
幺	吉果(どんな結果	担に幺	きァドイナト	tるのか)				上位成果指標	/ 姓里	ا ا	幸成度	を表す指標)	
				を思いやる心,正	義感など豊かな	:人間性を育		工匠水水山东	名		上ルル文	(C1X)] [1] x)	単位
む。								ア 不登校の児童					人
							-	イ 学校が楽しい	と思う	生往	走の割	副合	%
(0) 4		A-/-		40年度	40年度	00左座		ウー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
(2) %	総事業費·指標 の推		単位	18年度 (実績)	19年度 (宝績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)					
	国庫去り	19 1全	千円	(大順)	(実績)	(大限)		(元匹)			+		
	知 和 治 広 同 士		千円										
事	ᆲᆔᅟᄱᄼᄩ		千円										
投掌	# <u>+</u> (千円										
λ			千円	6,478	6,819	6,47		7,443					
量一	事業費計((A)	千円	6,478	6,819	6,47	13	7,443					
	•												
1	・イチ ↓↓ド↓≖	ア	人	11	56		53	50					
1	活動指標	<u>イ</u>	人	1	19	3	31	30			-		
		ウア	J	12,276	12,223	12,13	36	12,028			+		1
	対象指標	1	人	12,270	158		48	12,020			-		
L		÷						<u> </u>					
		ア	人	11	20		31	30					
	成果指標	1	%	43	53	- 2	25	50					
_		ウ		115	127	4.4	31	100					
		. 1/											

%

上位成果指標

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

不登校児童・生徒の増加に伴い,国分支援センターが平成7年度に,隼人教育支援センターが平成15年度に設置された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 不登校傾向にある児童・生徒数は、やや増加傾向にあり、学校の取組やカウンセラー等の派遣により対応を図っているところである。教育支援センターでの活動を通じて、学校へ復帰したり、高校受験をしたりして学校へ復帰する児童・生徒も増えつつある。

82

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 支援センターに通う児童・生徒の保護者からは,夏休み期間なども指導員が常駐できるようにしてほしいとの要望がある。 また,国分・隼人地区以外の地域の保護者からは,最寄の地域での本事業の実施を望む声もある。

	事務事業名	教育支援センク	ター指導員配置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		位、ただし複数年度事業 ■ 見直し余地がある	は途中評価 理由) ラ		ている 【理由】 「	D
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついる	りは市(町)の政 ^?意図すること	学校教育の充実のために、	,			•
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある	理由】 🎝	☑ 妥当である	る【理由】 🦘	
	達成する目的か?		 市立学校と連携をとって行ね 	つれる事業で	あり,他に同様の!	事業をするものが	ない。
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある	理由】 🎝	☑ 適切である	る【理由】 🦜	
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	?	対象は全児童生徒であるの				
	成果の向上余		▶ 向上余地がある 【理	自 力	□ 向上余地	がない【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	学校の教職員が大学の相談 指導力等を身に付ける。	炎機関やスク・	ールカウンセラーと	との連携の強化を	図り, 不登校を未然に防ぐための
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無【理由】 🖜		☑ 影響有【	その内容】 🦘	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		本事業にかわる相談施設等	がないうちは	廃止できない。		
価	類似事業との紹 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具	体的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない	1か?類似事業	□ 統廃合できる 🕤 👗		•	発合できない う	□連携できない 与
	との統廃合ができる の連携を図ることに、		常設型で相談及び学習指導	算できる事業;	が他にない。		
	が期待できるか?	△ ‡₩	▼他に手段がない【理			*****	
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理	•	_	がない【理由】	•
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	の適正化、住民	現在の人員でも隼人・国分だめて,現人員で対応できるア		る。),削減することは難しい。巡回も含
性評	人件費(延べ) 減余地	美務時間)の削	┃ 削減余地がある 【理	曲)つ	☑ 削減余地	がない【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	現在も非正規職員で行って	おり, 最低限	の予算である。		
公 平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	▼ 見直し余地がある	理由)与	□ 公平・公正	である 【理由】	₽
性評		いか?受益者	市が行うべき教育活動の一はうにする。	環と位置付け	ている。国分・隼/	人地区以外の地間	区横川・牧園・溝辺にも対応できる
	評価結果の総括の					担当課長記入	m)
(1)	1次評価者としての目的妥当性		(2) □ 見直し余地あり <u>→</u>	主冲総括(振り返り、反省点	ત)	
	有効性		▼ 見直し余地あり ▼ 国分	♪·隼人以外(の地区における教	育支援センター根	幾能の拡充が課題である。
	効率性 公平性		□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方向	句性(改革改善	案)・・・複数選択可		15.60.1+		改革・改善による期待成果
< i		事業の	0やり方改善(有効性改善) 0やり方改善(効率性改善) 0やり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改		経止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
		ンティア等で協力]できる人材(大学や地域)の	確保を図る。			上 成 維 果 持 低 下
			すべき課題(壁)とその解え ンターを設置するか,児童・st		上人の教育支援セ	· ンターに通えるだ	方法を検討する必要がある。

N	Ο.	1230-010	事業	白	交環境検査事業					所属部	保健体育	
政	策				きあうまちづくり					課長名		
体	玄				育の充実					所属G(係)		体育G
					健指導の充実	声	古光力			電話番号	42-1111	
		算科目 -	会計 一般		0 7 0 4 10	事業 64015	事業名 学校保健事		低拠	健安全法		
					方、手順、詳細。						事業期	間
各/		P学校·幼稚園? 5005年2月16日	等施記	殳のより[ジーマー	艮い環境のもとです	致育を受けること レデレド・トリ・エン	:ができるよう !)た学校薬剤	こ、水	質検査・冷水器レジ: 指導のもと実施する。	オネラ 🗀 .	単年度のみ	
函.	Ξ.	71工以守垠児的	火 且()	ア ニアレ.	アンフ・水ルロデカ	ク プ こド・ド ル エン)を子収染剤] 	旧等のもと天肥する。		単年度繰返 ┗ (S 33 年度~)
											期間限定複数	
	la de la		201							L >(年度	~ 年度)
		伏把握の部(ロ 務事業の目的		抽								
		防事業の日的 设(主な活動)		作示					活動指標(事	経事業の活動!	量を表す指標)	
		度実績(20年		行った	主な活動)				70±01010(±0	名称		単位
		業概要と同じ	~	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ 5.7,_23,				ファー・ロット	- 2 244 + 2 144		++-
									ア 環境調査を行	で子校数		校
								1	1			
					ている主な活動)		\Rightarrow	1			
前年	羊に	加え、大田幼稚	佳園を	実施対象	象とする。				לי			
					るのか) * 人や自	自然資源等			対象指標(対象		す指標)	<u> </u>
ZJJ↑	图到	・小・中学校の		ノール	5			₽	ア検査実施箇所	<u>名称</u> f数		<u>単位</u> 箇所
								7	1 人	IXX		14171
									ウ			
	意	図(この事業に	こよっ	て、対象	象をどう変えるの	(か)			成果指標(対象	象における意図	の達成度を表	す指標)
児童	重・生	主徒が安全で快	適に	利用でき	きる施設にする。			_	7 西市埃木祭師	名称		単位
								\Rightarrow	ア 要再検査箇所	T安X		件
									ゥ			
	結	果(どんな結果	見に結	さび付け	るのか)				上位成果指標		きを表す指標)	
児重	童生	徒の健康の保持	持増近	生を図る	ことができる。					名称		単位
								\Rightarrow	ア健康診断で要注意	・要治療となった児	重生徒の割合	%
								,	イ ウ			
(2)	総	事業費·指標等	等	単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
		の推			(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
		財 国庫支出 都道府県支		千円								
	事	源 地方債		千円 千円								
10	事業費	内その他		千円								
投 入	筫	一般財法	源	千円	3,067	3,059	3,22	24	3,311			
量	Щ	事業費計((A)	千円	3,067	3,059	3,22	24	3,311			
								+				
•			ア	校	47	47	Ę	53	54			
	ì	舌動指標	7									
			ウマ	俗化	301	301	24	18	322			
	4	付象指標	アィ	箇所	301	301	3	10	322			
	,	ייו או או או	イウ									
			ア	件	4	2		0	0			
	J	成果指標	1									
			ウア	%	5	4		4	4			
	⊢ 1	立成果指標	7	70	5	4		4	4			
			ウ									
(3)	事	務事業の環境	变化	ú·住民	意見等					•		
	7.0	の事務事業を	開始	したきっ	かけは何か?し	1つ頃どんな終	¥緯で開始さ	れた	<i>ወ</i> か ?			

園児・児童・生徒の通う施設の環境整備を行う為。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

	事務事業名	学校環境検査	事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		位、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理	:途中評価 !由】 つ	✓ 結びついている	【理由】	₹
目於		・? 意図すること	 児童・生徒が安全で快適に学 に結びついている。 	校生活を送	る環境を提供することに	こよって、優	健康な体づくり及び学校教育の充実
的妥	公共関与の女		■見直し余地がある 【理	曲)之	☑ 妥当である【理	申】之	
評	なぜこの事業を市(B ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	学校保健安全法に基づき学校	交環境整備	を図る義務が市にはあり	、この事業	を実施することは妥当である。
個	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある 【理	曲 护	☑ 適切である【理	即之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		現在、法的に実施すべきもの ただし、今後新たな環境問題	等が起これ	ば、新たな対象の追加・	意図の拡充	充が見込まれる。
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日	<u> </u>	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	環境衛生検査を実施するにあ 整備により現在の水準を向上:				ることが当然であり、日常からの環境
有	廃止・休止の反	艾果への影響	□影響無 【理由】 🕏		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
対性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		学校教育を実施する中で、適 障害を生ずる可能性がある。	切な環境検	き査を実施しないことは、	児童生徒	の健康被害及び健康な体づくりに
個	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	5 🕤 🦳 統廃合で	きない 5	■連携できない 与
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに、		学校保健安全法に基づく事業	である。			
	が期待できるか?	<u> </u>	▼他に手段がない【理由		- WINE A 14 1845 1	/ T III - L 1	
	事業費の削減成果を下げずに事業		┃ ┃ 削減余地がある 【理日	•	☑ 削減余地がない		•
対率	いか?(仕様や工法の協力など)		現在の仕様は必要最低限での る。)実施であり)、よりよく十分に事業を	実施するな	こめには事業費も不足の状態であ
性	人件費(延べ業 減余地	養務時間)の削	■ 削減余地がある 【理日	∌	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	学校保健法に基づき学校薬剤 現在の制度では、他の実施方				
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある 【理	出りる	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	ミいか?受益者	学校環境衛生の整備(教室の 準に整備することであり、全児				等) は、市内全学校を適切な環境水
			 (次年度計画と予算への反			果長記入	(a)
(1) 1次評価者として(目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) 至 「 見直し余地あり	体総括(抗	辰り返り、反省点)		
	有効性		■ 見直し余地あり → 日常だ	いらの環境額	新生への積極的な取組 <i>を</i>	み、知識の	習得を行う必要性がある。
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
< 本	□ 廃止 □休止 □ 保止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連排改革改善案 > 事業は、要再検査箇	▼ 事業の ■ 事業の	案)・・・複数選択可 つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善) うに日常から衛生環境整備に	努めることか	通りで特に改革改善をし 「当然であるため、各学	(房	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要 コスト 削減 維持 増加 向
			句上させることができ、今後の成		い期付 じざる。		成維果持 低下
日		衛生の整備は、学			その指導・助言に沿った	こものを適け	切に実施できるよう、学校、薬剤師、

		平成	t 20	年度	事務事	<u>業評価シ</u>	<u></u>					
No.	1230-030	事	務。	校給食センター	温 台重 型				所		部教育部	
140.		事業	F 1						所		課保健体育	
政策	政策名			きあうまちづくり)						名 藤山 光	
体系	施策名			対育の充実						属 G (係	-	建体育 G
	基本事業名			保健指導の充実	= W	= ※ ク			電	話 番·	号 42-1111	
-	5算科目		रे 1 0		事業 65015 給1 65090	事業名 (東センター管 学校給食	理事	法令 学校給	食法			
		(具体	的なやり)方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全位				事業期	間
				横川・牧園・霧島・ の活動は下記のの	福山の6センタ-	一で市内の小	中学校	え、幼稚園に対して摂 を推進するため地元	是供す	್ಷ 🗆	単年度のみ	
					このり。 青を受けて栄養:	地域と建携し、教論を派遣し	、艮月 て実施	を推進するため地元 する「食に関する指	「连の」 漢「		出午舟場:6	
献立表	長と給食だより			、月2回に分けて				対象に調理の基本		±∣™	単年度繰返 	S 42 年度~)
管理な	よどの研修。										・ 期間限定複	
											(年度	
	状把握の部											
	務事業の目 段(主な活動		省標				1	、千番h七七番 / 亩;	双声型	との、迁ま	加量を表す指標	.
	F度実績(20:		こ行った	主な活動)				/ 白男//日代示 (争)	奶争录 名		1里で衣り拍信	単位
	事業概要と同様		-,,,,,,					フぬ金の担供料				
								ア給食の提供数	X			食
21年	F度計画(21:	年度に	こ計画し	<mark>ている主な活動</mark>	1)		\Rightarrow	イ 地場産食材の	の購入	量		トン
	きと同様				,			ウ食に関する指	導の	実施回]数	
対	象(誰、何を	対象	にしてい	るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対	象の大	きさを表	長す指標)	
				の児童・生徒、市立					名	称		単位
							$ \Rightarrow$	ア国分以外の原	せ重・3	主徒·園	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	人
								イ ウ				
意	図(この事業	(によ	って、対	象をどう変えるの	のか)				象にお	ける意	図の達成度を表	_ 長す指標)
				提供することによ					名		- 1/4	単位
				Eしい食習慣を身1 隹進を図ることがて		、食糧の生	\Rightarrow	ア 食習慣に問題 イ 残食の料	息のあ	る子供	の数	トン
,_,,,,		эш о ч		де сдоси				1 % 良の*** ウ				1'2
	果(どんな結	果に	結び付け	けるのか)				上位成果指標	票(結果	の達成	(度を表す指標)	
健康な	は体が育つ							ア健康診断で要注意	名		旧奈 生体の割合	単位 %
								/ 健康診断で委託息	3. 安心机	京となった	- 元里・土16の割口	90
							,	ウ				
(2) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度				
	国庫士	<u>住移</u>	千円	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)		+		
	和 都道府県	支出金										
当業	内 地方		千円									
投費	内である。一般則	他 け酒	千円	183,670	179,746	178,10	62	175,066				
싵	事業費計	(A)	千円	183,670	179,746	178,10		175,066				
量—		. ,			,	,						
$ \vdash$												
		J			6,727	6,9	29	6,873				
	活動指標	1	(トン	86	90		43	47				
		7		48 6,663	64 6,572	6,4	30 43	137 6,327		\dashv		
	対象指標	1	1	0,003	0,012	0,4		5,021				
	ウ <mark>ー</mark>											
				66 75	270							
	以木徂信	1	לו	00	70		75	63		\dashv		
		j	7 %	5	4		4	4				
上	位成果指標		1				\perp					
1		۲	/			I	1			1		I

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

学校給食法が制定されたことを受け、学校給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 偏食する子が増えている.衛生面でドライ方式が推奨されている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

	事務事業名	学校給食センク	ター運営事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
2	評価の部(SEE) > 政策体系との書		価、ただし複数年度事業 ■ 見直し余地がある 【		▼ 結びついてい	ス「珊山」	
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	りは市(町)の政 ↑?意図すること	栄養バランスのとれた豊かな	,			•
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【	理由】 🔊	▼ 妥当である	【理由】 为	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?		学校給食法により市が行うこ	ととされてい	ప .		
価	対象・意図の多	2 当性	■見直し余地がある【	理由】 🕏	☑ 適切である	【理由】 🕏	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	対象・意図ともに現在の状態				
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理	由)	□ 向上余地がた	い【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	栄養教論等による「食育」指	導をおこなう	ことにより偏食をなくし	心正しい食習慣	貫が身につく。
有	廃止・休止の原	は果への影響	□影響無【理由】		☑ 影響有 【その	の内容】 与	
· 効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容	§は?	児童生徒の体力の低下や栄	!養のバラン!	スの低下につながる。		
ТЩ	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具件	本的な手段	事務事業)		
	目的を達成するには		★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★	連携でき	る 🕤 🔲 統廃台	合できない 🕤	■連携できない 与
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?	か?類似事業と	他に類以する事業がない。		. –	·	
-	事業費の削減	全地	✓ 他に手段がない (理)✓ 削減余地がある (理)		□ 削減余地がた	こし 【理由】	5
効率	成果を下げずに事業	業費を削減できな		·	_	жv (у <u>т</u> ш)	•
性		美務時間)の削	☑ 削減余地がある 【理	由】 🧇	□ 削減余地がな	い【理由】	₽
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	学校給食センターの統廃合。	配送業務	の委託。 給食調理(の委託によりノ	人件費の削減は可能と考える。
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある【	理申)。ラ	☑ 公平・公正で	ある【理由】	₽
平性評価		いか?受益者	児童生徒に栄養バランスのと	これた豊かな	食事を提供する事業	であり、公平・	公正である。
3	評価結果の総括と					当課長記入	
(1)	1次評価者としての 目的妥当性		(2) · 「 見直し余地あり	全体総括(振り返り、反省点)		
	有効性		☑ 見直し金地あり ➡	・センターの)統廃合等を考えてい	1/ことが必亜	とかる
	効率性		☑ 見直し余地あり	.、 ピ クリー0	/wullを口みでうん CV	ハモモが必安(د·م. من ₀
(3)	公平性 今後の事業の方[✓ 適切向性(改革改善)	□ 見直し余地あり 案)・・・複数選択可			(4)	改革・改善による期待成果
< i		■ 事業の ■ 事業の 場 ■ 事業の)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善	(房	※止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加
'	攻口 ヒノァー 切配 艮(ルハフノ人守を与	えていかなければならない。				成維果持低下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	策			

No.	1230-080	事事業	務国	分地区小中学校	5単独調理場選	運営事業				所属		教育部	·+m
	Th 255 A7		白							所属		保健体育	
政策	政策名			きあうまちづくり	1						長 名	藤山光	_
体系	施策名	0 1		育の充実						所属(給食保健	14月
	基本事業名	0 3 会計	14年17 款	R健指導の充実 項 ┃ 目 ┃	事業	事業名				電話	笛 写	42-1111	
子	算科目	一般	1 0	0 7 0 5 1		要素力 独調理場管 学校給食		É	法令 学校	交給食法			
		具体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全仏					事業期	間
				発達と食生活のご 合している。 その何							□ 単	年度のみ	
	い中子校に対 地元産の食材			する取組 栄養	心に以下の冷野 教論による「食に	」を1」うている 「関する指導」	の実施	近り		月を推進り	- #	年度繰返	
				とした調理の基本							Y #		S 38 年度~)
											口斯	┛ ┃間限定複数	
											<u>□</u> (年度	
	状把握の部												
	務事業の目		標				1		<u> </u>	(* 2 2 3 4 4 4 6	イモロ	<u> </u>	
	段(主な活動 <mark>:度実績(20</mark> 5		行った:	士 か:千新)					活 動指標	<mark>(事務事業の</mark> 名称	沽 動量	を表す指標)	単位
	- 文美韻 (201 業概要と同様		117/6	工化は別									
	2171.1124 = 1 2 113							ア	給食の提	供数(事業)	日数1日	あたり)	食
							_		₩₽₽	対の購入量			トン
21年	度計画(21年	羊度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1	地场生民	例の購入重	[٢٧
前年度	と同じ							r	合に関す	る指導の実	施回数		回
					1) 3 fm 3 FF fm fm								Н
	象 (誰、何を) !区の小中学校			るのか) * 人や	目然資源等				対象指標	(対象の大きる 名称	さを表す	省標)	単位
四刀机	はいりいて子だ	X V J J L S	里 土ル				\Rightarrow	ア	国分管内	<u>□ □イヤン</u> の児童・生行	走		人
							7	1	L/7 L/3	, w, / 0 = 1	~		
								ウ					
				象をどう変えるの		白金もも/1			成果指標	(対象におけ	る意図の	D達成度を表	
				摂り健康維持・増 の生産から消費に			\rightarrow	ァ	合習慣に	名称 問題の有る	子供の	数	単位人
る。	VIII (X 0 23 1 0	, . ,			-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		\Rightarrow		残食の量		J /(V)	*^	トシ
								ゥ					
	果(どんな結	果に終	きび付け	けるのか)					上位成果	指標(結果の	達成度	を表す指標)	77 ()
健康る	:体が育つ						١ ،	ア	健康診断で	名称 要注意・要治療と	かった児童	音生徒の割合	単位 %
							\Rightarrow	1	DEMONSTRATE OF	X12.01 X11	0 10,02		,,,
								ウ					
(2) 総	事業費・指標 の推		単位	18年度	19年度	20年度			年度				
Н	団佳士		千円	(実績)	(実績)	(実績)		()	見込)				
	財 超岸又 都道府県 地方		千円										
事業	地方		千円										
業投費	記 その作	地	千円	54.806	E2 111	E1 11	77		EC CEC				
$ \lambda $	事業費計	<u>1 까</u> (A)	千円	54,806	53,111 53,111	51,42 51,42			56,656 56,656				
量—	TARH	(**)		31,000	50,111	O 1, 12			30,300				
Ι⊢							_						
\vdash		ア	食	6,286	6,308	6,29	97		6,300				
	活動指標	1	トン	14	15		14		15				
		ウ	<u> </u>	22	30		11		120	-			
	対象指標	ア	人	5,855	5,868	5,86	55		5,892				
1	A:13代1日1示	イウ					-						
		ア	人	79	110		50		150				
	成果指標	1	トン	26	30	,	32		30				
		<u>ウ</u> ア	%	5	4		4		4				
₋	位成果指標	イ	70	5	4		4		4				
		ウ											
	務事業の環	境変化			1 - 1 - 1								
7.0	の里経重業を	出出	したきっ	かけは何か?!	ハつほどんか約	※ 緑で閉始さ	snt-	mt	1\ 7				

学校給食法が制定されたことを受け、それと同時に本事業を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ドライシステム化している所としてない所があり、今後センター化を含め検討すべきである.

	事務事業名		学校単独調理場運営				所属課	保健体育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との整		位、ただし複数年度事 ■ 見直し余地があ			▼ 結びついている	【理由】	<u>ন</u>
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 ^?意図すること	栄養のバランスのとれた		·			•
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地があ	3 【理由	国 少	☑ 妥当である 【理	由 🎝	
	達成する目的か?		学校給食法により市が行	テうことと	されてい	პ .		
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある	3 【理由		☑ 適切である 【理	申プ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		対象・意図ともに現在の	状態以	外には限	定・追加できない。		
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある	【理由】	₽	□ 向上余地がない	【理由】	
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	学校栄養教諭等による	食育」指	指導を行う	ことにより、健康な体が	育つ。	
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無 【理由】	₽		▼ 影響有 【その内	容] 🤝	
D 効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容	it?	児童・生徒の体力の低っ	下や栄養	をのバラン	スの低下につながる。		
"	│ 類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	│	(具体的	な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに。	いか?類似事業 か?類似事業と	一 統廃合できる 5 他に類以する事業がな		連携できる	3 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 🕤
	が期待できるか?	.,,,,,,,,	▼他に手段がない	【理由】	∌			
	事業費の削減	余地	▼ 削減余地がある	【理由】	₽	□ 削減余地がない	【理由】	
効率	の協力など)	の適正化、住民	単独校のセンター化及る			7-の統廃合により削減	は可能であ	ā ā .
性	人件費(延べ) 減余地	美務時間)の削	▼ 削減余地がある	【理由】	₽	□ 削減余地がない	【理由】	
	やり方を工夫して延	具を下げずにより や委託でできな	学校給食センターとの追	≣携によ	り、人件費	貴の削減は可能である。		
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある	3 【理由		☑ 公平・公正である	3 【理由】	
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	児童生徒に栄養バランス	スのとれ	た豊かな	食事を提供する事業では	あり、公平・	公正である。
			:(次年度計画と予算へ				果長記入	(1)
(1)	1次評価者として(目的妥当性		□ 見直し余地あり 🛶	(2) 全位	本総括(}	振り返り、反省点)		
	有効性	☑ 適切	🔲 見直し余地あり 😽	施設の	老朽化等	に伴い、施設の再編等	を考えてい	〈必要がある.
	効率性 公平性	□ 適切☑ 適切	✓ 見直し余地あり✓ 見直し余地あり		3 1310.3	TOTAL MORE TO THE STATE OF	_ 5/1 1/	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(3)	今後の事業の方[句性(改革改善	案)・・・複数選択可					改革・改善による期待成果
<		事業の)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)	小		伏維持 通りで特に改革改善をし		※止・休止の場合は記入不要)コスト前減 維持 増加向
			等も古くなっている。施設			が必要である。		上 成維 果 低 下
			すべき課題(壁)とその ライ方式に改めるべきでる		į			
J)吧i	nxv/ ピノ / 一1U/X ()*f	wullta a a a a a a a a a a a a a a a a a a	> 1 17 TAILETX 02 2, 19 C.	<i>.</i> √.⊙°				

年度) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 単位 事務事業概要と同じ ア補助した団体の活動数 事業 補助した団体の活動規模(学校保健研) 人 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年同様 補助した団体活動の活動規模(啓発チ ゥ 部 ラシ配布枚数) 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 対象指標(対象の大きさを表す指標) 市内の学校の児童生徒及び教職員 名称 単位 「補助金交付先」 霧島市学校保健会 ア人口 「補助対象活動」霧島市学校保健会研究協議会の開催 1 ウ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標 児童生徒及び教職員の健康に対する意識を高める。 単位 名称 ア 研究協議会に参加して理解が深まった参加者数 % ウ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位 児童生徒及び教職員の健康の保持増進が図られる。 名称 ア 健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合 % (2) 総事業費·指標等 18年度 19年度 20年度 21年度 単位 (実績) の推移 (実績) (実績) (見込 国庫支出金 都道府県支出金 千円 事 源 地方債 千円 業 内 千円 その他 投 費 訳 千円 420 500 450 -般財源 事業費計 (A) 千円 420 500 500 450 틅 事業 1 250 270 270 270 活動指標 部 13,000 13,500 14,000 13,000 ァ 13,000 14,000 13,279 14,000 人 対象指標 ウ % 75 80 80 80 ァ 成果指標 1

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

上位成果指標

ア %

ゥ

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

5

合併以前から開始され支援がなされてきた、平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし。

4

4

<u>この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?</u> 特になし。

4

	事務事業名	市学校保健会	運営支援事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
2	評価の部(SEE) > 政策体系との整		価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理			加州	
	この事務事業の目的	りは市(町)の政 ^?意図すること	安心し学校生活が送れ、望まり	· •	▼ 結びついている 慣の定着を図る。	(埋田)	•
的妥	公共関与の妥	当性	 □見直し余地がある 【理	由】つ	☑ 妥当である 【理	由プ	
当性評	達成する目的か?		健康で安全な生活を送ることだ	が出来る基準	本的な能力や態度を育り	成する。	
価	対象・意図の変	妥当性	■見直し余地がある【理	由】	☑ 適切である 【理	由)之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	対象は児童・生徒及び教職員				
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	1] 🥏	□ 向上余地がない	【理由】	⊅
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	研修会等を充実させることで、	さらに向上	の余地はある。		
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無 【理由】 🕤		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		児童・生徒及び教職員の学校	保健に対す	する意識が低下する。		
価	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はないとの統廃合ができる。	いか?類似事業 か?類似事業と	一統廃合できる	連携できる	る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	▶ 直携できない 🤼
	が期待できるか?		✓ 他に手段がない【理由				
	事業費の削減	余地	■削減余地がある 【理由	1] 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		主に研修会の講師謝金であり	補助金内	で最大の事業をしており	〕削減の余	地は無い。
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	▶ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな ングなど)	事業に要する人件費は無〈、反		謝金等である。		
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある 【理	申プ	☑ 公平・公正である	3 【理由】	→
平性評価	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	市学校保健に係る全体的な会	議なのでな	公平・公正である。		
3	評価結果の総括と					果長記入	(and)
(1)	1次評価者としての 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり ➡		辰り返り、反省点) る意識を高めるために、	大きな役割	削を果たしている。
	今後の事業の方「 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連打 □ 事業統廃会・連打 □ 事業	句性(改革改善 □ 事業 <i>0</i> □ 事業 <i>0</i>	案)・・複数選択可)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善をし	(月	改革・改善による期待成果 を止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 持
(F)	小艺 小羊+穴石	1 1 7 L - 247 '+ -	ナが土油田石(B立)にファムホーム	/-			低下
(5)	以争、改善を実坊	!∮る上で解決 [™]	すべき課題(壁)とその解決				

平成 20 年度 事務事業評価シート

Ν	0.	1230-100	事	務小学	学校体育記録会	:開催事業					所属		教育部 保健体育	≐ ⊞
					きあうまちづくり						所属課長		藤山 光陽	
政	策	施策名 0			である。						所属(給食保健	
体	系				保健指導の充実						電話	-	42-1111	T H
	7		信会	款	項 目	事業	事業名	- 117		法令	1-5 ##	ш э		
	•		一般	0 7		64025	学校体育事			根拠				
					方、手順、詳細						4+ - +		事業期	間
		字校5・6年生の :を図る。	代表	選手か-	一堂に集い、水泳	及び陸上記録?	会を実施するこ	. کات	より、	記録 技能	·体刀·気刀		単年度のみ	
071	_,	- C 🖂 V (ija ii	鱼年度繰返	
												J. 7		S 48 年度~)
												□其	月間限定複数	
	_											□ >(年度	~ 年度)
		状把握の部(D 務事業の目的		抽										
(1)		78争乗の日的 段(主な活動)	に旧	作示						活動指標	[(事務事業の	活動量	を表す指標)	
2		度実績(20年)	度に	行った	主な活動)					7 H Z// 1 I//	名称	<u> </u>	(2007)	単位
霧	島市	5小学校水泳記錄	禄会	3	霧島市小学校陸」	:記録会			ァ	水泳記録	会に出場す	る児童	拗	人
								,		17 (N) (HO #4)	ХСШ-307	07U <u>=</u>	- XX	
2	1年		帝に	計画Ⅰ:	ている主な活動	١			1	陸上記録	会に出場す	る児童	数	人
		·皮可幽(21年) 「小学校水泳記録			霧島市小学校陸上			,	-					
									ウ					
				してい	るのか) * 人や[自然資源等				対象指標	(対象の大きる	さを表す	指標)	
霧	島市	ī内小学校5·6年	生					_	_	児童の参	<u>名称</u>			単位
								\Rightarrow	ノイ	元里の多 小5·6の!	シル人奴 児童数			人 人
									ゥ	3 0 0 10 7	<u></u>			
10:					象をどう変えるの)か)				成果指標	! (対象におけ	る意図	の達成度を表	
况!	重り)記録·技能·体力	刀'気	.刀の回.	上を図る。			\Rightarrow	ァ	新記録数	<u>名称</u> 7			単位
								4	1					
									ウ					
/★ -		<mark>果(どんな結果</mark> 運動能力の向上								上位成果	<mark>指標(結果の</mark> 名称	達成度	を表す指標)	単位
14	, , ,	医到形力 0万円工	. C (X±1	來体件 -	ン(りの)正定			_	ア	健康診断で	<u>ロイル</u> 要注意・要治療と	なった児童	童・生徒の割合	<u>∓₩</u> %
								\Rightarrow	1					·
(2)	445	声光弗 化抽气	<u>~</u>		40年度	40年度	20年度		ウ	1年度				
(2)	総	事業費·指標等 の推利		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)			見込)				
		財 国庫支出	金	千円	(DCINGE)	(JChise)	()(1)()		١.	, u.~.)				
	事	都道府県支出		千円										
	事業費	が 地方債 その他		千円 千円				+						
投入	費	一般財源		千円		809	80)5		865				
二量		事業費計(A)	千円	0	809	80)5		865				
								+						
		活動指標	ア	<u> </u>	497 627	434 611	47 60			450 600				
	•	/ 白里川日7宗	イウ	人	027	011	00	19		600				
			ア	人	1,124	1,045	1,08			1,050				
		対象指標	1	人	2,772	2,682	2,74	7		2,700				
			ウア		2	2		4		2				
		成果指標	1			2								
			ウ											
	⊢ .	位成果指標	アイ	%	5	4		4		4				
	工,	业 观未拍惊	イウ					+						
(3)	事	務事業の環境		(・住民)	 意見等									

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

霧島市内の児童の体力の実態を数量的に把握するために開始された。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし

	事務事業名	小学校体育記	録会開催事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との割		『価、ただし複数年度事業は 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	
	が結果に結びついて	い?意図すること	児童の体力・運動能力や気力	の向上を図	図ることができる事業であ	り、政策体	系に結びつく。
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある【理	由】	☑ 妥当である 【理	曲)之	
性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	 県教委から市教委に対して実	施依頼がき	きており、市が実施するの)が妥当で	ある。
価	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある【理	由】与	☑ 適切である 【理	曲)之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		対象は小学校5年6年生、意図]は小学生	の体力向上であり、適切	である。	
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	∃] <u>⊅</u>	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	霧島市の小中学生の体力測定 果向上の余地はある。	€結果は、₹	種目によっては県平均よ	り低いもの	もあるが、今後の取組によって成
有	廃止・休止の原	 成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
3効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		霧島市の体育記録会を廃止・	休止した場	合は、児童の運動の機	会及び意名	次の低下につながる。
ПЩ	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携でき	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	✓ 連携できない 🕤
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?	か?類似事業と	他に事務事業及び類以事業だ	•			
H	事業費の削減	全地	✓ 他に手段がない【理由 □ 削減余地がある 【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	<u>5</u>
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	業費を削減できな		•	N N N N N N N N N N	(ÆЩ/	•
性	人件費(延べ業	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	<u> </u>	☑ 削減余地がない	【理由】	
	<mark>減余地</mark> やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	霧島市内1箇所で開催し最低にあり、事故等の責任を考えれば			:の人件費(の削減はできない。対象が児童で
公	受益機会·費用	用負担の適正	□見直し余地がある【理	申プ	☑ 公平・公正である	る【理由】	₽
平	心赤地						
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	市内全小学校の5・6年生が対	象であり、き	受益の機会は公平・公正	こである。	
3			(次年度計画と予算への反		N) 【担当 振り返り、反省点)	果長記入	
(1)	1次評価者として。 目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) ± 見直し余地あり	. 144 総計画(1	成り返り、反目点)		
	有効性	☑ 適切			低下が大きな課題となっ	ており、そ	の課題への対応策として必要な事
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直 し 余地あり□ 見直 し 余地あり) ຈຸ			
(3)	今後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果
	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合·連打	事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		経止・休止の場合は記入不要) - コスト - 川瀬 維持 増加
	改革改善案 >						向 上 成 維 果 括 低 下
)改革、改善を実現 になし	えする上で解決っ	すべき課題(壁)とその解決!				
117	, C - O - O						
1							

		平成	20	年度	:		事系	务事	業評	価シ														
No.	1230-110	事	務 中	学校·	高校	各種	大会参加	口支掠	· 爱事業								属	部		教育		.		
		事業	白														属	課			体育			
政策	政策名	0 4	育み権														長	名			光			
体系	施策名	0 1	学校教													所属		_			保健	体育	î G	
1173	基本事業名		体育仍		_										Ē	電話	舌 番	号	4	1 2-1	111			
-	7 4411 🗆	会計	款	項	月	_	事業			事業名			法令	霧島	市学	校教	対育:	推進	事	業補	助金	等に	関す	る取扱
] 7	⁵ 算科目	一般	1 0	0 7	0	4 1	64025		子仪	体育事	手業		根拠	要領	į.									
事務	事業の概要(具体的	りなやり	方、	手順、	詳細	。期間限	定複	夏数年/	度事業	は全体	本像	を記述	忙)						事	業期	間		
泊費は	☆・高等学校体 こついては、九	,州·全[E	▼ ≌	単年	限定	操返	女年.		夏~) 年度)
	状把握の部 務事業の目		+面																					
手	·務争乗の日 段(主な活動 <mark>E度実績(20</mark>))		± #>	千番九								活動	指標(事業 名利		動量	量を表	長す扌	旨標)		単位	7
	- 反 美 頑 (20- 事業と同じ	十汉に	11716	工'4/1	□ ≇ //)							ア	補助金	金交付			,· 						件数	
	E度計画(21)	年度に	<mark>計画し</mark>	ている	きまな	活動)				\Rightarrow	1	補助金	金の客	Į.								円	

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大会に参加する生徒

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) スポーツへの取り組みが向上する。保護者の経済的負担が減少する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

スポーツを行う環境が整う。

	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
	ア補助金交付件数	件数
\Rightarrow	イ補助金の額	円
	ָל	
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	名称	単位
	ア大会に参加する生徒	人(団体)
,	1	
	ウ	
	成果指標(対象における意図の達成度を表	す指標)
	名称	単位
	ア参加費のうち負担軽減された割合	割合
,	イ 交付金額	巴
	ウ	
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
	名称	単位
$\boldsymbol{\vdash}$	ア 健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%
4	1	
	ウ	

(2) 総事業費·指標等 _{単位} 18年度 19年度 20年度 21年度												
(2	総	丰丰(¥費∙指標等	等	32/2	18年度	19年度	20年度	21年度			
١٠.	,		の推	段	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)			
	1	т т		12	7 M	(大順)	(大順)	(大順)	(元匹)			
		財	国庫支出		千円							
	重	沿	都道府県支		千円							
	尹	小小	地方債		千円							
+7	耒	源内訳	その他	1	千円							
攻	買	八	一般財活	源	千円	3,361	5,000	5,688	4,050			
		事		A)	千円	3,361	5,000	5,688	4,050			
量						·	·	·	·			
				ア	件数	22	25	33	25			
		活動	指標	1	円	3,361	3,473	5,688	3,500			
				ウ								
				ア	人(団体)	2,035	2,049	2,052	2,035			
		対象	指標	1								
				ウ								
				ア	割合	50	50	50	50			
	N 11-13-		1	円	3,361	3,473	5,688	3,500				
	/兆木]日1示			ゥ		,	•	,	,			
				ア	%	5	4	4	4			
	上位成果指標		限指標	1								
			ゥ									
10	の事故事光の理培並				. /: 🗖	÷ - 6						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成5年から心身ともに健全な生徒の育成及び保護者の負担軽減を図るために開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 生徒の減少により活動種目が減少している。

	事務事業名	中学校·高校各	S種大会参加支援 事 業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
2	評価の部(SEE) 政策体系との		「価、ただし複数年度事業に			/TEL-1	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついっ	りは市(町)の政 か?意図すること	■ 見直し余地がある [刊 スポーツへの取り組みが向上	•	✓ 結びついている り健康な体が育つため		•
的妥	公共関与の妥	当性	見直し余地がある 【理	曲)与	☑ 妥当である 【理	曲】	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	市立中高の部活動の推進は	市の役割で	ある。		
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【理	曲〕	☑ 適切である 【理	理由 ご つ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		 部活をする生徒で適切である 	0			
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理	即	□ 向上余地がない	1 【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	補助の負担割合を増額するこ	とにより、大	(会への参加がより積極	的になると	考える。
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その[内容】 🕤	
効性評			保護者等の負担が増大する。	部活をする	生徒が減少する。		
価	親以事業との	統廃合・連携の		的な手段,	事務事業)		
	可能性 目的を達成するには	よ、この事務事業	┗ 統廃合できる つ □	連携できる	る 🕤 🗆 🦳 統廃合で	できない 5	■連携できない ラ
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに	ハか?類似事業 か?類似事業と	他に類以事業がない。	, 233 00	, which		
	が期待できるか?		☑他に手段がない 【理由				
	事業費の削減		■ 削減余地がある【理	#) 🕏	☑ 削減余地がない	1【理由】	₽
効率	の協力など)		参加費の補助なので事業費の	の削減は成	果の下降につながる。		
性	人件費(延べ) 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある【理	山力	☑ 削減余地がない	1【理由】	₽
	やり方を工夫して延	見を下げずにより や委託でできな	事務処理の上で必要な業務を	を行っている	3。また正職員以外の職	銭員では難し	いいと考える。
公	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある【理	曲プ	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
平							
性評価	事業の内容が一部の ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者	保護者の負担軽減を行うもの	であり公平	・公正である。		
3	評価結果の総括の		(次年度計画と予算への)		N) 【担当 振り返り、反省点)	課長記入	
(1)	「人評価者として 目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(<u>2) =</u> ■ 見直し余地あり <u></u>	二叶心门口(1	成りたり、及目品)		
	有効性	☑ 適切			中・高等学校のわずか	6年間の中	での事業であり、支援するのは当然
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	:である。			
(3)	今後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果
< i		□ 事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善を		発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果持
							低下
(5)	改革、改善を実現	まする上で解決 ^っ	すべき課題(壁)とその解決	策			

平成 20 年度

事務事業評価シート

N	Э.		事 事業:	務 学	校遊具施設点検	修繕事業				所属 所属	部 教育部 課 保健体育	課
πh:	₩-				雪きあうまちづくり						名 藤山 光	
政体	玄	施策名 0			対育の充実					所属G(係	•	体育G
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	基本事業名 0								電話番	号 42-1111	
	予		:計 -般	款 1 0		事業 64025	事業名 学校体育事	業	—— 法令 根拠 学校假	呆健安全法		
					方、手順、詳細						事業期	間
各等	学校	の遊具の設置は	は古し	ほのが	多く、老朽化し危目	険な状況のもの	から順次改修	又は	新設を行う事業であ	ිරි.] 単年度のみ	
										.	】 単年度繰返	S 33 年度~)
											□ (]期間限定複数	
											」,//i=i k//⊆ i	
		状把握の部(D										
		務事業の目的	と指	標				1	これ チャナビナボ ノヨ	= 25 = *** ~ ***		
		段(主な活動) <mark>度実績(20年)</mark>	古ー	行った	士か纤動)				活動指標(多	<u>B務事業の活</u> 名称	動量を表す指標)	単位
		皮美顔 (20年) 所の把握及び修		1171	土仏/白劉/							
			- " -						ア要修繕遊具	数		件
								_				
			度に	計画し	ている主な活動)		🖒	1			
前年	一	様							ゥ			
		5 (# /J+ ++	4. 1-	1 711	704) + 1 41	力战次活生				14 o l + + +	+	
		家(誰、何を刈り 必要とする遊具		.0 (61	るのか) * 人や	日然資源寺			刘家指信(艾	<mark>対象の大きさを</mark> 名称	表 9 指標)	単位
P.A.1	_	220,020							ア修繕実施遊			件
								,	1			
	宇	図(この重要に	۲-	て 対	象をどう変えるの	D4V)			ウ 成甲指標(き	サターセルスを	意図の達成度を表	オゼ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙
					できる施設にする。				/以木1日1宗(X	りまたのける。 名称	民国の住成反で农	9 加標) 単位
									ア修繕遊具改			%
								,	1			
	结	果(どんな結果	厂组	<u> き7 ぶんけし</u>	†るのか)				ウト位成里指	煙(結里の達F	成度を表す指標)	
					る(教育環境整備	が整う)				名称		単位
								\Rightarrow	ア学校安全点	検結果に基	づ〈改善率	%
								7	イ ウ			
(2)	総	事業費·指標等	É	単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
` ′		の推移	多		(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
		財 国庫支出 都道府県支出		千円				-				
	事業費	源 地方債		千円				\dashv				
抑	美書	内 その他		千円								
投入量	晃	N [25]		千円	0	5,000	4,2		4,500			
量	\dashv	事業費計 (/	Η)	千円	0	5,000	4,2	IU	4,500			
	ŀ											
Щ			ア	件		414	3.	74	283			
	3	活動指標	1	IT		717	- 3	+	200			
			ウ	221								
	-	计会长插	ア	件		40	(91	100			
	,	対象指標	イウ					-				
			ア	%		9		24	35			
	J	 成果指標	1					\Box		-		
			ウア	%	65	67	ı	69	71			
	上1	位成果指標	7	70	00	U1		50				
			ウ									
(3)	事	務事業の環境	変化	´·住民	意見等		7/4					

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

遊具施設は設置年数が長く、合併時から修理・改修を開始した。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 年を経るたびに改修と修理が増加している。

	事務事業名	学校遊具施設	点検修繕事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との整		『価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		☑ 結びついている	(理由)	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	りは市(町)の政 \?意図すること	施設遊具を修理・改修すること	•			•
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある【理	由】为	▼ 妥当である 【理	由】之	
当性評	なぜこの事業を市(呼ばならないのか?税達成する目的か?	町)が行わなけれ :金を投入して、	学校での事故等を未然に防ぐ	為にも妥当	íである 。		
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【理	申」之	☑ 適切である 【理	由了	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		改修を必要とする遊具が対象	であり、その)改修·新設等を意図とし	ていること	こから適切であるる
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由		□ 向上余地がない	【理由】	₹
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	遊具の新設・修理等を行えば、	安心安全	な遊具を児童生徒に提り	洪できる。	
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無【理由】与		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
2効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		遊具等の老朽化に対応できな	l 1.			
1Щ	類似事業との紹 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない	1か?類似事業	□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	□連携できない
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに。 が期待できるか?		他に類以事業がない。				
	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある 【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	<u>5</u>
効率	成果を下げずに事業	 養費を削減できな	_	•			•
性	人件費(延べ) 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	al 🌛	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延	見を下げずにより や委託でできな	現在は、学校に点検等をお願	いしており	削減の余地はない。		
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある【理	甲】シ	☑ 公平・公正である	【理由】	₹
平性評	心示地	いか?受益者	受益者は市内の児童・生徒で	あり、受益の	⊅機会は公平・公正であ	ర ి.	
3	評価結果の総括と	と今後の方向性	 	映)(PLAI	Ⅵ 【担当説	長記入	襉 】
(1)	1次評価者として 目的妥当性	の評価結果 ☑ 適切	(2) 全 「見直し余地あり」	体総括(振り返り、反省点)		
	有効性	☑ 適切	<u> </u>	∈徒の安心	安全を考えれば、遊具旅	施設の点検	修理にもっと経費をかける必要が
	効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり ある。				
(3)	公平性 今後の事業の方[<u>▼</u> 適切 句性(改革改善	□ 見直し余地あり			(4)	改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連打 改革改善案 > になし	事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善をし		密止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向上成 維
							果持低下
	・改革、改善を実現 になし	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決第	元			
117	IC '& U						

			平成	20	年度	事務事	業評価シ	-								
		4000 000	事	務业			TORT IN					所	属	部	教育部	
No		1220-290	事業	名	校評議員配置事	業							属	課	学校教育	
		政策名	0 4	育み磨	きあうまちづくり)						課	長	名	村田 研	·史
政策			0 1		対育の充実							所属			教職員事	
体系	Ŕ		0 4		る教育活動と開	かれた学校つ	う くり					電言	_ `	,	42-1111	
			会計	款	項目	事業	事業名			法令						
	•	算科目	一般			43090	教育振興		7	根拠	霧島市等	学校管	理	規則		
					方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全	体像を	を記述)				事業期	間
1 2	る学	ዸ校による学校 育委員会による	評議!	員の推薦 四水禾帽	夏(3人~5人)								1] 単	年度のみ	
		■安貝云による 2校での学校記											١,	- H	左帝怨5	
4 孝	女育	子委員会への 韓	设告(名	会議資料	及び会議録)								1	~ =	年度繰返	H 18 年度~
5 孝	女育	香委員会による	検証	及び指導	į								П		間限定複	
														,7 7. <mark>L</mark> ⊳(年度	
1 3	現	状把握の部((DO)												1 12	
(1)	事	務事業の目的	的と指	標				1								
		段(主な活動		ı_ /=					ì	舌動指	標(事務			動量	を表す指標)
		F度実績(20				送号会の明代						名科	jí			単位
					学校での学校評 ケートや授業参観		の宝施		アi	市立小	中高等	学校	の学	校評	議員会数	校
		を評議員による				,一人还自己。		١.								
2	1 <i>E</i>	C 庄 社 高 / 2 1	左曲	드	していてもかば	£ ₩ \			1							
					<mark>している主な活</mark> 学校での学校評			,								
					ケートや授業参観		の実施		ウ							
					るのか) *人や	•			۲	计免货	樗(対象	·Λ+=	キナカ	主オヤ	には重り	
		3 (証、 P) で 3 計市立全34小 ⁵		-0 (01		口然具脉节			,	<u> </u>	17示 (入) 38	名和		12491	日1示)	単位
		请市立全14中等							アi	市立小	中高等			校評	議員会数	人
· 絜	察 島	計立高等学校	交					7	1	. — -						
									ウ							
					象をどう変えるの				J.	 成果指	指標(対象			意図(D達成度を表	
' 茅	第 臣	an立全小·中	字校が	なひ高寺	学校での学校評	議員会の允実			7 6	¥⊹÷ī	議員会	名称の問		1米/-		単位
								\Rightarrow	アニ	子仪计	俄貝云	り用	隹凹	1 5 X		凹
									ウ							
4	結	果(どんな結!	果に約	吉び付け	けるのか)				1	_位成	果指標	(結果)	の達	成度	を表す指標)	
1 厚	見力 かんしょう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	れた学校づく	りの推	進	,							名科	ji			単位
		に な学校評価 を			お証価の実施					学校·家庭	≝・地域と連排	隽して教	育活	動を行っ	た学校の割合	%
) JI	ョコ	こな子校評価が	メひ子	化关注13个1	自計画の夫旭			7	1							
(2)	松	事業費·指標	笙		18年度	19年度	20年度		ウ 21名	年度				1		
(2)	100.	かまり いっぱん の推		単位	(実績)	(実績)	(実績)			- 及 !込)						
		国庫古出	出金	千円	(20,00)	(50,50)	(> < 1130)		() [,,						
3		和 都道府県支	支出金	千円												
3	業	山 プロノノリ		千円												
投	費	ᆂᇜᅟᅐᄱᆡ	也	千円	004	000	4.44			001	_					
λ	ŀ	7又只	<u>)</u> (A)	千円	921 921	930 930	1,19 1,19			985 985						
量-	#	尹未貝미	(A)	IIJ	921	930	1,1	54		900)					
	ŀ															
	╛															
Ш																
1		イチャナド・ユエ	ア	校		48	4	48		48	3					
	ì	舌動指標	イウ					\perp						1		
-			ウア	ı		212	21	03		212	2			+		
1	4	対象指標	イ	人		212	20	JJ		212	-					
1	•	が、日に といい	j					\dashv								
			ア	□		141	14	41		144	4			1		

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

- · 霧島市学校管理規則の改正(H17)
- · 霧島市立学校評議員設置·運営規定(H17)

ア %

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

87

89

· 学校教育法改正(H19)

成果指標

上位成果指標

· 学校教育法施行規則改正(H19)

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・ 家庭や地域住民等からの意見や要望等を聞きながら,開かれた学校経営が行われつつある。

	事務事業名	学校評議員配		所属部	教育部	所属課	学校教育課			
2	評価の部(SEE) * 政策体系との ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		望価、ただし複数年度事業は 見直し余地がある 【理	途中評価 曲】 →	☑ 結びついてに	る【理由】	₹			
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついる	へ? 意図すること	本市の施策及び本市教育行政がある。の土台となる事業であ				えられる教職員の資質向上に努			
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	曲】	☑ 妥当である	【理由】 🐬				
	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?		市立小中高校と地域とが連携	して行われ	る事業であり,他に	同様の事業をす	「るものがない。			
価	対象・意図の姿	妥当性	▼ 見直し余地がある 【理	曲)之	□ 適切である	【理由】 🐬				
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		現在は , 市立小中高校が対象	であるが,	さらに市立幼稚園の	園も対象にする	ことができる。			
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	<u> </u>	□ 向上余地が	ない 【理由】	3			
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	市立小中高校及び市立幼稚園 学校での成果が期待できる。							
有	廃止 休止の原	 、 は果への影響	□影響無 【理由】 □ 影響有 【その内容】 □							
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		特色ある教育活動や地域に開	f色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響がでてくる。						
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)					
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🥄 📗 統廃部	合できない 🥄	□連携できない 与			
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに。	か?類似事業と	 霧島市学校管理規則や霧島で 	市立学校評	議員設置·運営規定	Eに基づ〈事業)	であり,他に手段はない。			
	が期待できるか?		▼他に手段がない【理由		- 1/412-11 A 14 4-4					
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	☑ 削減余地が	ない【理由】「	→			
効率性	の協力など)	乗員を削減 Cさな その適正化、住民	現在も学校への出席回数及び	事務量を	考慮すると最低限の	予算措置である	3.			
	人件費(延べ業 減余地	養務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	□ 削減余地がある 【理由】 🕏 🔽 削減余地がない 【理由】 🕏						
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	現在でも学校規模に応じた最	低限の人数	女配置であり,これ以	上の削減は難	UII.			
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある【理	曲プ	✓ 公平・公正で	ある【理由】	-			
性評		にか? 受益者		各学校運	営の改善の基盤とな	っている。事業	小・中学校及び高校の教育活動 の成果は本市の公立小・中学校 Cいる。			
			:(次年度計画と予算への反	映)(PLAN	N) (担 振り返り、反省点)	当課長記入權				
(1)	1次評価者として 目的妥当性	□ 適切	☑ 見直し余地あり 📥	. 一种心 一	成り必り、以目品)					
	有効性 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり を図り		議員会の活動を検記 域に開かれた学校		校評価のあり方や学校運営改善 る。			
(3)	<u>公平性</u> 今後の事業の方[<u>▼</u> 適切 句性(改革改善	□ 見直し余地あり			(4)	改革・改善による期待成果			
< i		事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善		(上・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加「向」			
対		で拡充することで	,幼小中高と一貫した評価活動	か行われ	, 市内全ての公立学	校での成	上 成 維 果 低 下			
			すべき課題(壁)とその解決 平価項目及び学校関係者評価		に努め,評価結果7	 が学校運営に活	舌かされるように支援を図る。			

7	一刀发	20	十反	# ///#:	未計画ン	1.				
No. 1220-310	事業	務山	村留学支援事業	É				所属		·+m
			*キャンキナベノ!	1				所 課 見		
	1		きあうまちづく!) 対育の充実	1				<u></u>		工
14 14 15 15 15 15 15 15			る教育活動と開	かれた学校で	j ⟨ 1			電話		
	計	款	項目目	事業	事業名		法令			
予算科目 -	一般		0 2 0 2 1	43090	教育振興	費	根拠	島市山村留等	学事業補助金交付	要綱
事務事業の概要(具	体的	勺なやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全位	本像を記述)		事業期	間
中津川小学校又は永し、校区内の受入保護									☑ 単年度のみ	
な自然の中で相互の教									□ 単年度繰返	
の健全育成を図る。										年度~)
									□ 期間限定複数	
	· O \					_			┗(年度	~ 年度)
1 現状把握の部(D (1) 事務事業の目的		煙								
手段(主な活動)							活動指		活動量を表す指標)	
20年度実績(20年)								名称		単位
ふるさと体験留学等の	夷肔	,皕仃事	(の)仏報活動				アふるさと	体験留学		回
						_	1			
21年度計画(21年)	度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow				
前年度と同様							ウ			
対象(誰、何を対	象に	してい	るのか) *人や	自然資源等		-	対象指	標(対象の大きる	を表す指標)	
家族留学や里親留学を	注希 望	望する家	族や児童			_	力 完炸奶	名称 名称	が付けて安佐を旧立	単位
						\Rightarrow	ア家族留学	で里親留子を	希望する家族や児童	人
							ウ			
意図(この事業に					L+		成果指		る意図の達成度を表	
豊かな自然と人情味あ	15171	る坂児の	ク中で、積極性が	3.剛性を身にプ	けてもりつ。	\vdash	アふるさと	<u>名称</u> 体験留学		単位 人
						🔿	1	FT-5XIII 1		
## 田 / ビ / お/# 田	1 1 — <i>1</i> -	+ 7 1 / 1	17 O A)				ウトケボリ	9长神/44円の	`**	
結果(どんな結果 地域の教育力を学校教							上加水	<u>R拍信(結果の</u> 名称	達成度を表す指標)	単位
						\Rightarrow	-	・地域が連携して	行った教育活動の割合	回
						7	イ 山村留学をと	おして積極性等がみに	身についたと答えた児童の割合	%
(2) 総事業費·指標等	手	単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
の推利			(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
国庫支出 国庫支出 都道府県支出		千円								
事 地方債		千円								
美内 その他 費 訳 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	_	千円	0.000	0.500	0.44		0.450			
入 一 一 放射 //	<u>呆</u> A)	千円	2,920 2,920	3,580 3,580	2,15 2,15		2,150 2,150			
量	,	113	_,0_0	0,000	_,		_,.00			
	ア	□	5	8		7	7			
活動指標	1									
	ウア	人	5	8		7	7			
対象指標	1						•			
	ウ		-	7		_				
成果指標 成果指標	アイ	人	5	7		5	5			
	ウ									
L /六 / 中 + 比 + 声	ア	回	6 7).5 L+\$*	6		6	6			
上位成果指標	イウ	%	アンケート未実施	100	10	00	100			
(3) 事務事業の環境		/ 住民	音目笙					1	1	I

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 希望者が減少してきているが、各小学校区ごとの実行委員会をはじめ地域の協力を得て、事業を行っている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 実行委員会はじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1伯2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。

	事務事業名	山村留学支援	事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) オ 政策体系との整		価、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	<u>-</u> 7.
目的	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	的は市(町)の政 ^?意図すること ているか?	ー 日本	色ある取組。 学校と永水。 性化につな 校づくりに(みを新市が引き継いだ 小学校で5人から7人の :げている。政策「育み磨 立置付ける事業。	事業である。 山村留学り きあうまち	・地域の教育力を学校教育に活用 児童を引き受け地域の実行委員会 づくり」施策「学校教育の充実」の特
妥	公共関与の女		▼ 見直し余地がある 【理	≣田) →	□ 妥当である 【理	(田) 力	
作王	なぜこの事業を市(B ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ !金を投入して、	 受け入れる対象が市外の児童 	重及び家庭 [・]	であり, 市内の児童に対	する制度に	拡大するべきではないか。
	対象・意図の妥	妥当性	▼見直し余地がある【理	曲)之	□ 適切である 【理	由] 🌛	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		市外からの受け入れについてにより通学する特認校制度との		図り特色ある取組みとす	る必要があ	•
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日	#] 🕏	□ 向上余地がない	【理由】	₹
		べき水準との差 原因で成果向上	校の活性化に繋げる。また、市	市内児童の 学の期間限別	山村留学を募集し市内 定で里親が預かるなど(∮	こ住みなか 夏休み山村	,,地区の児童増を図り,併せて学 ら里親の校区と交流する環境を作 は学)の特認校制度をさらに地域。。
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無【理由】 🖜		☑ 影響有 【その内	容] 🤝	
効性評	事務事業を廃止·休響の有無とその内容	止した場合の影 な?	地域と学校との結びつきを資 に事業の見直しを図る。	産と考え,そ	その基礎的基盤がある地	域を教育	こ活用し,更に効果が得られる内容
価	類似事業との網	統廃合·連携の		的な手段,	事務事業)		
	<mark>可能性</mark> 目的を達成するには	t この事務事業	以 □ 統廃合できる う □	「油堆できる	る 5	キかい 与	▶ □連携できない ラ
	以外他に方法はない	1か?類似事業	· •		•	•	プログログログログログログログでは、 大学を認め更に経済的に支援する
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに。		制度であり、市外児童や家庭	家ける 耐浸し については	本市の定住化につなけ	られないと	意味がない。
	が期待できるか?	A 1.1	▼他に手段がない (理由				
	事業費の削減		▼ 削減余地がある 【理日	#] 🕏	□ 削減余地がない	【理由】	⊅
効率	07 (M) 7 5 · G · C)	の適正化、住民	保護者負担が軽くなるように記	设定する。	B童の受益者負担に差を	そつける。 裤	前助金の見直しを行い,市内児童の
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	▼ 削減余地がある 【理日	即夕	□ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな ングなど)	実行委員会に補助金申請全				
公 平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	▼ 見直し余地がある 【理	曲)プ	□ 公平・公正である	3 【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	年間5人か67人の児童の山村対象とした者に拡充するべき				かも市外の児童である。 市内児童も に差をつける。
	評価結果の総括と 1次評価者としての		:(次年度計画と予算への反		N) 担当 振り返り、反省点)	果長記入	
(1)	目的妥当性		▼ 見直し余地あり <u></u>	= 1+1 MC 1 H (1	成9运火 及自然)		
	有効性				びついていなければ事学など,市内児童や保護)必要がある。市内居住児童や特認
	効率性 公平性		✓ 見直し余地あり 児童(✓ 見直し余地あり	ル友 小の笛	ナなこ, 川内元里で休	ほ日ル外州	こくにのひいにとる、/は。
		向性(改革改善 ▼ 事業0 ▼ 事業0	案)・・・複数選択可 つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし	(月	改革・改善による期待成果 経止・休止の場合は記入不要) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
事	業の有効性を見直す		委員会が申請するよう事務の取 こより更に特色ある事業にでき			内居住	上
山			すべき課題(壁)とその解決 事業内容について検討し合う機			— —— 果の定住推	進グループ等とも連携が必要な事

平成 20 年	度
---------	---

		1 /3%	20	T/X	7177777	大口一四ノ					
No.	1220-311	事		認通学事務					所 属		
140.		事業	10						所 属		
政策	政策名			きあうまちづくり)				課長		<u> </u>
体系	施策名	0 1		対角の充実	31,1-1 2414-	\$ / 10			所属G(
	基本事業名			る教育活動と開					電話看	番号 42-1111	
7	予算科目	会計	款 1 0	項 目 0 2 0 2 1	事業 43090	事業名		— 法令 霧島 ─ 根拠 則	市小学校及	び中学校の通学	区域に関する規
事務	事業の概要の	一般 且体的	かかもり	 □方、手順、詳細	期間限定複	数年度事業	は全			事業期	
(制度	の趣旨と目的)						,		<u> </u>	<u> </u>
				校の特性を生かし							
	ニ′ふ楽しさと,豊 ニ入学(転学)で			培いたいと希望す	る保護者・児里	生徒の皆さん	اد , –	- 正の条件のもと	C,	□ 単年度繰返	
1.33331	-/() (+4) /(_ HO 42 G	0							L (年度~)
										□ 期間限定複数 □ 年度	
1 現	状把握の部	(DO)							_	与(牛皮	牛皮)
(1) 事	務事業の目	的と指	標								
手	段(主な活動	b)						活動指標(舌動量を表す指標)	W.A
	F度実績(201				1 1 の計学を初	ਗ ! 15			名称		単位
小子们	X 0 IXIC 0 0 A	中子的	(I MX IC I	5人 計7校に10	「人の別子を認	PJ 072.		ア 入学を許可	Jした児童生	徒の数	人
21年	E度計画(21)	年度に	計画し	ている主な活動	1)		\Rightarrow	イ 児童生徒を	受け入れた	:小中学校の数	校
	と同様	1 /2.1-	пп	CV - G G/Д	,		,	_			
								ウ			
				るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対象の大きさる	を表す指標)	
	模校特別認可能 と徒を受け入れ			児童生徒			_	ア特認校数	名称		単位 校
九里二		67C J 1 7	X.				\Rightarrow	イ 付続収数			1X
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指											
	通学を利用し を実施する学			える児童生徒の割	合		_	ア児童生徒の	名称 名称		<u>単位</u> %
可以交	で天肥りる子	IX W/G	土で				4			3学校・地域の割合	%
								ウ	iboice site	J IX -B-WOLL	70
	果(どんな結							上位成果指	標(結果の遺	を成度を表す指標)	
地域0)教育力を学校	交教育に	こ活用す	-S			,	ア学校・家庭・地域が	名称	育活動を行った学校の割合	単位回
							\Rightarrow	,		・ハたと答えた児童生徒の数	<u>------------------------------------</u>
							,	ウ			
(2) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
	の <u>i</u> 日本 国庫支		千円	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
	別数学点目		千円								
争	湖 地方		千円								
投費	源 地方 その	<u>他</u>	千円					050			
入	が 一般則 事業費計		千円	0	0		0	650 650			
量—	,	(11)	113		J		<u> </u>	000			
							_				
\vdash		ア	人	88	96	10)1	100			
	活動指標	1	校	10	10		10	10			
		ウ		·							
	计分比标	ア	校	10	10	,	10	10			
	対象指標	イ ウ					-				
		ア	%	100	100	10	00	100			
	成果指標	1	%	100	100	1(100			
		ウフ				,	77	00		1	
	位成果指標	ア イ	回 %	アンケート未実施	100		37	89 100			
_	业水本1日1示	1 ウ	70	, , , , 小天爬	100	10	,,,	100			
	務事業の環	境変化									
	の事務事業を	を開始	したきっ	かけは何か?	いつ頃どんな終	経緯で開始さ	れた	のか?			

H12年度旧隼人町の中福良小学校。H14度旧国分市の木原小・中学校,川原小学校,平山小学校,塚脇小学校。

H17年度以降,霧島市中津川小学校,佐々木小学校,持松小学校,永水小学校

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。

霧島市においても選択区域の設定(現在3地区)や学年途中の区域外通学の期間を学期の区切りから学年・卒業までなどに変更。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

指定校以外に9つの小学校1つの中学校を選べることは,特に大規模校に通う保護者や児童生徒にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことになるので,制度を評価する意見が多いようである。

	事務事業名	特認通学事務		所属部	教育部	所属課	学校教育課		
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		『価、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある【理	は途中評価 閏由)ラ		ている【理由】	₽		
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついる	、? 意図すること	「特色ある教育活動と開かれた事業である。	と学校づく!			舌かしてそれぞれの活性化を図る		
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある 【理	曲】与	☑ 妥当であ	る【理由】 🖜			
評	達成する目的か?	町)が行わなけれ :金を投入して、	市立小・中学校の就学する学 事業を位置付けている。 予算				力を活かした学校の活性化策として 補助するための予算である。		
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある【理	曲)之	☑ 適切であ	る【理由】与			
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		H18年度から4年目を迎え制	度の周知も	図られてきている	。児童数も着実は	こ増えており現状を維持したい。		
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日本		□ 向上余地	がない【理由】	₱		
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	学校・家庭・地域が連携して行	う教育活動	かを活発にする。				
有	廃止・休止の原	は果への影響	□影響無【理由】 □		☑ 影響有	【その内容】 🕤			
効性評	I WE CONTE			寺に大規模校の校区に居住する児童等にとっては複数の学校を選べる選択肢がなくなることになる。また 認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり, 地域の衰退 めることとなる。					
価	類似事業との紹 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段	事務事業)				
	目的を達成するには 以外他に方法はない	1か?類似事業	□ 統廃合できる 与	連携でき	る 🦘 📗 統	廃合できない 🕤	□連携できない		
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに、 が期待できるか?		小規模校特別認可制度以外 ▼他に手段がない 【理由		情により認可する	校区外就学のみ	ō		
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理日		☑ 削減余地	がない【理由】	₹		
効率	の協力など)		H18年から全額補助していた	ものを , H :	20から特認通学額	捕助として3分の2	の通学費を予算計上した。		
率性	人件費(延べ第 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理B	±1 🕏	☑ 削減余地	がない【理由】	₽		
		や委託でできな	年間約100人の認可を2月か 要する時間は現状維持。H20	ら3月に行)からコミュ:	っている。願い出 [:] ニティバスの自己:	書の受理 決裁 負担(約3分の1)	通知の事務を1人で行う。事務に 収納事務が増えた。		
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある【理	即之	✓ 公平·公正	Eである 【理由】	₽		
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	H18,19年度は通学に関する担とした。	3費用を全	額補助したが,H	20からは補助金の	の見直しを行い3分の1を受益者負		
	評価結果の総括で 1次評価者として		(次年度計画と予算への反		N) 振り返り、反省。	担当課長記入	(m)		
(1)	目的妥当性		<u>(2) ∃</u> 見直し余地あり <u></u>	= 中心10()	成り返り、反目を	₼)			
	有効性 効率性	=	 見直し余地あり	と定着しても	きており,着実に制	削度利用者が増加	1している。		
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり						
< 通る要る	廃止	▼ 事業の ■ 事業の 事業の 学校に児童が集っ 50,企画課のコミ ニティバスとの調 必要。	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善) 中している状況がある。 隼人・国 ュニティバス検討委員会で,コ 整が困難な路線もある。 専用路	(従来 分地区か! ミュニティル 多線の確保	(ス等の路線や時	(原 な善をしない) 学校を抱え 間の変更を	改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果持		
学			すべき課題(壁)とその解決 ヾ上がっている。地域活性化の		定住化のためにか	企画課の定住促近	발グループとも連携して展開してい		

					2.3/3 2. 2	- H I I I I						
No.	1210-140	事	務スク	フールバス運行!	事業				所属		教育部	
		事業	白						所 原		教育総務	課
政策		_		きあうまちづくり					課長		東郷一德	<i>-</i> 2 →
体系	他來名 () 1		育の充実					所属(教育総務	クルーノ
) <u>5</u> 会計		環境の整備 項 目	事業	事業名		1	電話	番号	42-1111	
-	予算科目 - -	四 配 一般 一般	1 0	0 2 0 1 1	42010 スクー	- 東東石 -ルバス運営 -ルバス運営	管理事 管理事	法令 特別 表	こなし			
		具体的	りなやり	方、手順、詳細。	。期間限定複	数年度事業	は全仏	本像を記述)			事業期	背
				学校は横川、霧						□ 単年	F度のみ	
	維持官理を行う 賃金支払いなる		€ C める。	維持管理の内	谷は、小具合は	か生したとさ	の修	善関係発注、	甲快、建転	10 半年	F度繰返	
, 0)	ラ亚文仏(180	_0								▼ +4		S 40 年代~)
										□ 期間	引限定複数	
										□ ⇒(年度	~ 年度)
	見状把握の部([3 1 255									
	『務事業の目的 『段(主な活動)		1信					活動指標	(事務事業の	活動量を	表す指標)	
	年度実績(20年		:行った:	主な活動)				7 1 201 10	名称	加勤主と	(C) JI (M)	単位
スクー	- ルバスの維持管	理		·				ア不具合発	生時の対応	(
								7 THAT	,	*11 XX		
044	左座計画 (84左	広 1 -	et land to	ブリスナ かごてまり	`		\Rightarrow	1				
	円段計画(21年 度と同様	皮に	・計画し	ている主な活動)		,					
								ウ				
		象に	してい	るのか) *人や[自然資源等			対象指標	(対象の大き	さを表す指摘	標)	
	- ルバス - ルバスに乗る対	会批	▽旧帝.				_	アスクールバス	名称	ᆉᅀᄴᄝᄖ	9辛什么粉	単位
^/	「ハハスに来るが	3K16	区儿里:	土1佐			4	ア スケールバン イ	くを利用している) 刘家地区方	7里土征奴	人
								Ċ				
		こよっ	て、対	象をどう変えるの	つか)			成果指標	(対象におけ	る意図のi	達成度を表	
女全	に通学できる							ア 利用者のうち安	名称 全に通学できている	と感じている児	童生徒の割合	<u>単位</u> %
							\Rightarrow	1		0.0.0 17.075		70
		- 1 - 4	±-%/11	1.7.5.4.				ウトルボの	15 1 4		- 1 11-1-	
	<mark>吉果(どんな結</mark> 男 な教育環境で教育							上位成果	<mark>指標(結果の</mark> 名称	達成度を	表す指標)	<u>単位</u>
JE 0)	CAN HAVA CAN	H 13 2	X17 J10	.			_	ア十分な教		ている学	校の割合	<u> </u>
							4	1				
(2) k	総事業費·指標	<u>~</u>	1	18年度	19年度	20年度		ウ 21年度				
(<u>~</u>) #	の推		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
	□→ 国庫支出	金	千円	(= =:==,	((= =: ==/		(: - /				
事	都道府県支 源 地方債		千円									
事業 投資	地方に		千円									
投貨	132,773,7	源	千円	22,744	19,397	15,20		15,244				
入 量 —	事業費計((A)	千円	22,744	19,397	15,20)4	15,244				
										+		
		1=	<i>1</i> Д									
	活動指標	アイ	件	3	3		3	3				
	/口至//]口·//	7										
		ア	人	1,260	1,323	1,38	36	1,386				
	対象指標	1 1										
		<u>ウ</u> ア	%	75	79	{	33	83		+		
	成果指標	1			. 4							
		ウマ	0/	0.4	00	,	26	400				
H	_位成果指標	アイ	%	94	96	,	96	100		-		
		ウ										
(3) ≣	務事業の環境		と住民	音目笙						-		

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけとして開始された。統廃合を受け入れる条件として、スクールバスの運行が始まった ものと思われる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 少子化の影響で年々対象地区児童、生徒は減少しつつある。今年度から福山地区において、コミュニティバスとの併用が始まった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 対象地区児童、生徒の保護者は事業の継続を切望している。

	事務事業名	スクールバス選	重行事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課			
2	評価の部(SEE) プ 政策体系との整		位、ただし複数年度事業 ■ 見直し余地がある	Éは途中評価 【理由】 <mark>予</mark>		[いる【理由】	3 -			
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついる	りは市(町)の政 ^?意図すること	対象地区児童生徒の通学	•						
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある	【理由】 🧇	▼ 妥当である	5 【理由】 ラ				
	達成する目的か?		 合併前の各市町の政策的 	事業ではあるフ	が、行政の継続性を	を考えると市が関	与することが妥当である。			
価	対象・意図の妥	妥当性	■見直し余地がある	【理由】 🧇	☑ 適切である	5 【理由】 ラ				
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		 当該事業の趣旨が、対象均 	対象地区児童生徒を対象としているので適切である。						
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【班	理由】 🎝	□ 向上余地が	がない 【理由】 「	₹			
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	老朽化しているパスを買いまたは、民間事業者への委で成果の向上余地はある。				:果の向上余地はある。 1う点では、安全性がより高まるの			
有	廃止・休止の成	は果への影響	□影響無 【理由】 🕤	,	☑ 影響有【	その内容】 🦘				
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		通学手段がなくなってしまる	通学手段がなくなってしまうので、影響大である。						
価	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	✓ 他に手段がある(具→ コミュニティバス等		事務事業)					
	目的を達成するには以外他に方法はない		○ コミューディバス □ 統廃合できる つ		る 🕤 🗌 統廃	そ合できない 🦘	□連携できない 🤝			
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに。 が期待できるか?		コミュニティバス運行地域と		可能性もある。ただ	じ、運行時間の	調整などハードルが高い。			
-	事業費の削減	余地	■他に手段がない [理 ■削減余地がある [F		▼ 削減余地力	がない【理由】	→			
効率	成果を下げずに事勢いか?(仕様や工法の協力など)		車検発注にもすべて入札が	う式を導入して	ー [おり、これ以上の:	コスト削減策は考	えれらない。			
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	☑ 削減余地がある【ヨ	理由)之	□ 削減余地が	がない 【理由】	D			
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員もいか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	特に乗車人員の少ないとこ の方策は考えられる。	ろなど、たとえ	.ば民間会社のジャ	っンボタクシー借ュ	上げ方式へ転換するなど外部委託			
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	☑見直し余地がある	【理由】 🤝	□ 公平・公正	である【理由】	-			
性評		いか?受益者	合併前の各市町の政策的は しており、事業内容が一部の				区、非対象地区が市の中に混在			
	評価結果の総括と					旦当課長記入村				
(1)) 1次評価者として(目的妥当性		(2) 見直し余地あり <u>→</u>	土 本総括()	振り返り、反省点	()				
	有効性 効率性	適切	▼ 見直し余地あり 年		素の強い事業を継 事業実施方法のこ		《スの老朽化に伴う修繕件数も ら。			
(3)	公平性) 今後の事業の方 「 廃止	句性(改革改善	✓ 見直し余地あり案)・・・複数選択可○やり方改善(有効性改善)		 状維持		改革·改善による期待成果 {止·休止の場合は記入不要)			
<	□ 開始 □ 目的再設定 □ 事業統廃合·連接 改革改善案 >	▼ 事業の	つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)		通りで特に改革改善					
	助金適正化関係諸法 コスト面を中心に検討		われたので、現在の保有バ	スを処分し、外	部委託の方式を導	拿入できない	上 成維 持 低 下			
			すべき課題(壁)とその解 処分可能かどうかの確認が必		ままま おまま おまま おまま おまま おまま おまま おまま おまま おまま	がないことを)				
TH	╜≖で別/까し∪し鴨/	(O C 1 18 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /	ごう」こ」8677.€ ブル・0771年級か火	r女(かる。(M	前 切立 <u>応</u> 極以必安	n avicce)				
1.113	- I - Marie Contage				ro ann ren ren 47 Au 34.					

事務事業評価シート

No.	No. 1210-150 事 務 事業名 養護師配置事業 所 属 部 孝 所 属 課 孝										課	
政策				きあうまちづくり					課長			
体系	ルスカ			育の充実					所属G		グループ	
1173	基本事業名				= N/ T	- W 4			電話	番号 42-1111		
	予算科目	会計 一般 一般		0 2 0 1 14		事業名 学校管理事		— 法令 根拠 特にな	ll.			
				方、手順、詳細。				本像を記述)		事業期	間	
県貿	看養護教諭が配:	置され	ない小ま	見模校に、市費で	鬢護教諭免許保	持者を配置す	する。			□ 単年度のみ		
										▼ 単年度繰返		
											S 50 年代~)	
										□ 期間限定複数		
										┗ 年度		
	見状把握の部(
	野事業の目的		襟					:工手h+比+西 / =	5次市米の	にも見たませれ		
	□段(主な活動 <mark>〒度実績(20年</mark>		行った:	主か活動)				/ 古里川 日 作示(書	<u>■務事業の</u> 名称	活動量を表す指標)	単位	
	〒2人の配置		13 210.	工'6/口=//)				_ *******				
								ア 養護教諭の	人奴		人	
							7	1				
		厚度に	計画し	ている主な活動))		\Rightarrow	1				
丽牛.	度と同様							ウ				
,	+会/計 /コナネ	+ <i>4</i>	・・・・フロ	フのか) ナーサビ	分析次语生			计分比插口	1401+1			
X 対象	リ 家 (証、 門で X 校の児童	当家に	.0 (61	るのか) * 人や自	日然貝까寺			対象指標(対	1家の大きる 名称	とを表り指標)	単位	
,,,,,,,	X-770-E						\Rightarrow	ア対象学校の			人	
							,	1				
ウ ウ ・												
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指 安心して学校生活を送ることができる。 名称												
2,0	0 C - X - 1 C		213 CC	٥,	ア安心して学	<u> </u>	送った児童の割合	<u>単位</u> %				
							\Rightarrow	イ 養護師が処	置した延ん	ベ児童数	人	
In:	t == / 1° / +> /+!	T 1- /-	+= */	1704				ウールなる		\ 		
	<mark>5果(どんな結</mark> りな数音 な教育環境で教							上位从果指	<u>際 (結果の</u> 名称	達成度を表す指標)	単位	
12 0)	64X 13 48.7% C 4X	. H /J /	217 54 0	0 ,			_	ア十分な教育理	環境が整っ	ている学校の割合	<u>+112</u> %	
							\Rightarrow	1				
(2) 4	総事業費·指標	· <u>^</u>		40年度	40年度	00年度		ウ				
(Z) #	お手来員 1 拍信 の推		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)				
	財国庫支出		千円		(人)()()	(人形式)		(7622)				
ョ	都道府県支		千円									
当	事源 ・ 地方信 ・ 内 ・ その作 ・ 子の作		千円									
投 入	記 一般財	·源	千円	3.500	3,500	3,55	56	3,667				
人 量 —		(A)	千円	3,500	3,500	3,55		3,667				
墨												
-	1											
		ア	人	2	2		2	2				
	活動指標	イ					T					
		ウア	人	46	42		17	44				
	対象指標	7	人	40	44		T /	74				
		イ ウ										
	ア <mark>%</mark> 90			95	10		100					
	成果指標	イウ	人	24	19	2	25	25				
		ア	%	94	96	ç	96	100				
L	位成果指標	1										
/C) =		Ċ		÷ = 5								
(3) ≣	事務事業の環境 の事務事業を	見受化	」、仕氏	^{恵見寺} ♪かけは何か?レ	1つほどんかぬ	& 緯で開始☆	th.t-	のか?				

昭和50年代に県費養護教諭の配置が行われなくなったことをきっかけに、市費での配置が始まった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 保護者の安全面に関する意識の高まりがあり、年々養護教諭の責任度合いが重くなりつつある。

	事務事業名	養護師配置事	業	所属部	教育部	所属課	教育総務課			
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との割		呼価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】				
	が結果に結びついて	、? 意図すること	対象校の児童が安心して学校	生活を送る			•			
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある【理	由】 🤝	▼ 妥当である 【理	曲] 🧇				
当性評	なぜこの事業を市(側 ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ :金を投入して、	児童が安心して学校生活を送	れるように [・]	することは、市の責務で	あり積極的	に関与すべきことである。			
価	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある【理	由】 🧇	☑ 適切である 【理	曲 🧈				
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		対象校の児童が安心して学校	生活を送る	ることを意図としており適	切である。				
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	ال ا	□ 向上余地がない	【理由】	₽			
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	2人のうち他業務を兼務してい	る職員がに	1るので、専任体制がとれ	れば成果	のさらなる向上が期待できる。			
有	廃止・休止の反	以果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容 🖜				
D 効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		学校に養護教諭がいないことになるので影響が大きい。							
П	類似事業との紹 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)							
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 🕤			
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?	か?類似事業と		養護教諭は免許保持が条件となるので、当該事業をもってしかその手段はない。 ✓ 他に手段がない、「理中」						
	事業費の削減	소+++	✓他に手段がない【理由○削減余地がある【理由		▼ 削減余地がない	(理由)	<u></u>			
効	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	養を削減できな		•		1/生四/	•			
率性		美務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	→			
	<mark>減余地</mark> やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	すでに正規職員以外を配置し	ており、これ	1以上の削減はできない	١.				
公	受益機会·費用	月負担の適正	■見直し余地がある【理	由)与	☑ 公平・公正である	3 【理由】	→			
平	心赤地									
計	事業の内容が一部の ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者	他の学校は県費で養護教諭か	「配置され ^っ	ているので、対象校のみ	市費で養詞	養教諭を置いても公平である。			
	評価結果の総括の 1次評価者として		(次年度計画と予算への反		N) 【担当 振り返り、反省点)	果長記入	制)			
(1,	目的妥当性	の計画品 末 ▼ 適切	(2) 主 見直し余地あり	件 % 6 3 日 ()	成り込り、及目点)					
	有効性				の関係になるが、本来は	他の小中	学校と同じ〈県費で配置してほしい			
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直 し 余地あり□ 見直 し 余地あり	この る。						
(3)	今後の事業の方	句性(改革改善	案)・・・複数選択可		10.64.4		改革・改善による期待成果			
	☐ 廃止 ☐ 休止☐ 目的再設定☐ 事業統廃合·連封	事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善をし		隆止·休止の場合は記入不要) ・・・・・・			
他			ては、保健業務に専念できるよ		配置を考える。		向 上 成維 果 低 下			
)改革、改善を実現 を配置できるかどうか		すべき課題(壁)とその解決負 算の確保である。	朿						
	CHUELCU SII'C JII'	· G V C DA R笠 IC J ' :	テッキャン のの。							

事務事業評価シート

Ν	0.		事	務 学	^{交司書配置事業}	•				<u>所属</u> 所属	部 教育部課 教育総務	=
	-	政策名 0			きあうまちづくり					課長	名 東郷一德	пл. —
政	策	施策名 0			である。					所属G(化		グループ
体	系	基本事業名 0			境の整備					電話番		,,,,
			計	款		事業	事業名		2+ 6	- H H	7 7 1111	
		·算科目 = - -	-般 -般	1 0	0 2 0 1 1 0 3 0 1 1	42090 45090	学校管理事 学校管理事	業	── 法令 根拠 特にな	L		
					方、手順、詳細						事業期	間
							:、読書環境の	り整備	を行い、児童、生徒	の読書] 単年度のみ	
思	以で	喫起9つ。一部	小况	保仪は	兼務体制としている	ာ ့					3 兴ケ帝怨气	
										l.	☑ 単年度繰返	S 40 年代~)
										-	□ ↓ □ 期間限定複数	
											」朔间限定後数 ┗(年度	
1	現	状把握の部([O)								→ (+/ <u>×</u>	+ <i>1</i> X)
		務事業の目的		標								
		段(主な活動)							活動指標(事		動量を表す指標)	
		度実績(20年	度に	行った	主な活動)					名称		単位
字	父 司	書27人の配置							ア学校司書の人	人数		人
_	14年	: 由斗画 / 24年	# 1-	<u>+1.m.1.</u> •	ブリス ナナバチまわ	١		 	1			
		- <mark>没計画(21年)</mark> と同様	支に	回回し	ている主な活動)		,				
13.3		21 313							ウ			
	対	象(誰、何を対	象に	してい	るのか) * 人や[自然資源等			対象指標(対	象の大きさを	表す指標)	
小		校の児童、生徒			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			,		名称		単位
									ア小、中学校の	児童、生徒	上数	人
								,	1 ウ			
ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												す指煙)
												単位
児童、生徒の創造力を高まる ア前											増えた児童、生徒の割合	%
								,	イ 貸出冊数(総	数)		₩
	4±	果(どんな結果	11-4:	± 7 × 1 . + 1-	+20t)				ウト位は用指揮	5/4田の法	成度を表す指標)	
適		教育環境で教育							上山水木油流	<u>ストリース 名称</u> 名称	以反で衣り 拍标)	単位
_									ア十分な教育環		いる学校の割合	%
								\Rightarrow	1			
(2)	443	事業費·指標等	≄		18年度	19年度	20年度		ウ 21年度			
(2)	TVE	尹未貝 泊信 の推利		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
		財国庫支出		千円	(SCHOOL)	()()()	(DCINSE)		(38~2)			
	事	2000年10日本1	出金	千円								
	事業費	が 内 その他		千円				_				
投	費	訳 一般財派		千円	19,363	19,886	51,00	37	44,844			
投入量			A)	千円	19,363	19,886	51,00		44,844			
里												
			ア	人	27	27		27	31			
	;	活動指標	1									
			ウ									
		计争比描	アノ	人	12,276	12,223	12,13	36	12,028			
	:	対象指標	イウ					+				
			ア	%	50	55	(60	62			
	J	成果指標	1	m	613,800	644,490	650,00		650,000			
			ウ	0.						-		
	⊢ .	位成果指標	ア	%	94	96	(96	100			
	Τ.	14.1水木111/示	イウ					+				
(3)	事	務事業の環境		公住民:	意見等				ı		<u> </u>	
					かけけ何かつ	1-1718/ 4/	7/11 1111/1	- I - <i>L</i> -	- 1			

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和40年代から学校図書の充実を願う保護者の声を反映し、市教育委員会が単独事業で臨時職員を配置することとなった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?いじめや不登校などが社会問題化する中、図書室は子どもたちの憩いの場となっている。

	事務事業名	学校司書配置	事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課		
2	評価の部(SEE) プ 政策体系との整		『価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】 「			
	この事務事業の目的 策体系に結びつくが が結果に結びついて	りは市(町)の政 い?意図すること	図書室利用の機会を増やする	•			•		
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある【理	由】 🤝	▼ 妥当である 【理	由)之			
当性評	なぜこの事業を市(E ばならないのか?税 達成する目的か?	灯)が行わなけれ :金を投入して、	情操豊かな児童、生徒を育成 である。	することは、	国の責務であるので、ī	†としても≦	当然税金を投入して事業を行うべき		
価	対象・意図の妥	? 当性	□見直し余地がある【理	由】与	☑ 適切である 【理	由了			
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		すべての児童生徒を対象に、	読書を通じ	創造力を高めることを意	図としてお	り適切である。		
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由		□ 向上余地がない	【理由】	₽		
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 気因で成果向上	児童。生徒の読書相談(読みがはますます向上すると思われる		旋など)を個々に行える	だけの人的	的配置を充実すれば、事業の成果		
有	廃止・休止の成	は果への影響	□影響無【理由】与		▶ 影響有 【その内	容] 🦜			
3効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		図書室の運営ができなくなるの 室までは関与できる体制になり		大きい。司書教諭は別途	:県費職員	が担っているが、多忙のため図書		
ПЩ	類似事業との約 可能性	流廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)				
	目的を達成するには			□ 統廃合できる ¬ □ 連携できる ¬ □ 統廃合できない ¬ □連携できない ¬					
	以外他に方法はない との統廃合ができる。 の連携を図ることに。 が期待できるか?	か?類似事業と	図書室の運営を円滑に行うた		Eであることが条件のため	、この事業	(以外に手段はない。		
-	事業費の削減	全地	✓ 他に手段がない【理由 間減余地がある【理由		▼ 削減余地がない	【理由1	5		
効	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	業費を削減できな		•		(连四)	•		
率性	人件費(延べ業	美務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	1 7	▼ 削減余地がない	【理由】	₽		
	<mark>減余地</mark> やり方を工夫して延り 減できないか?成果 正職員以外の職員も いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	すでに正規職員以外を配置し	ており、これ	れ以上の削減はできない	١.			
公	受益機会·費用	1負担の適正	□見直し余地がある【理	甲]之	☑ 公平・公正である	3【理由】	₽		
平	ווייויים ו								
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	すべての児童生徒を対象として	ており、公室	平・公正である。				
3			(次年度計画と予算への反		N) 担当語 振り返り、反省点)	展記入			
(1)) 1次評価者として(目的妥当性	の評価結果 適切	(2) ± 「 見直し余地あり		成り返り、及自思)				
	有効性				読書冊数ともに総じて増	加傾向にな	あり、事業の成果は着実にあがりつ		
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	0					
(3)) 今後の事業の方向	句性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果		
	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連接 □ 改革改善案 > 書の人数を充実してと	曹業6	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		経止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加点点		
17		C포ㅗIKV메目-	- VIEVING V 00				成維果持低下		
		する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	策					
予	算の確保。								

事務事業評価シート

N	0.		事	務 学	校主事配置事業					所属 所属	部 教育部課 教育総務	里
					きあうまちづくり					課長	名 東郷一德	HVK
政	策	施策名(対角の充実					所属G(信		グループ
体	糸	基本事業名(環境の整備					電話番		
	-		会計 一般 一般	款 1 0	項 目 0 2 0 1 1	事業 42090 45090	事業名 学校管理事 学校管理事		—— 法令 −── 根拠	I	<u> </u>	
事	終事	■業の概要(国		コなやり	0 3 0 1 方、手順、詳細				 体像を記述)		事業期	
I	.規	職員が配置され	てい	ない霧島	市内小中学校に	、臨時職員とし	て学校主事を	配置	する。	Г	単年度のみ	
										Ŀ	』 単年度繰返	- <i>-</i> (1)
												S 30 年代~)
											」期間限定複数 ┗(年度	
1	瑪	状把握の部([00)								→(午皮	牛皮)
		務事業の目的		標								
		段(主な活動)							活動指標(事		動量を表す指標)	W 11
		度実績(20年	度に	行った	主な活動)					名称		単位
子作	文土	事27人の配置							ア 学校主事の人	、数		人
								l k				
2	1在	度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動)			1			
		と同様	اعراد	пшо	ている工品加)		,	_			
									히			
				してい	るのか) *人や[自然資源等			対象指標(対象	<mark>象の大きさを</mark> 名称	表す指標)	
小店	中学	!校の児童、生徒	ŧ					_	アル、中学校の	単位		
								\Rightarrow	イ	元里、土14	EXX	人
									<u>י</u>	_		
	意	図(この事業に	こよっ	て、対	象をどう変えるの)か)			成果指標(対	<mark>象における意</mark> 名称	意図の達成度を表	す指標)
学習	習に	専念できる							コペ羽に本人の	単位		
								\Rightarrow	ア 学習に専念で	%		
									ウ			
	結	果(どんな結果	見に結	が付け	けるのか)					(結果の達)	成度を表す指標)	
適t	切な	教育環境で教育	育が受	そけられ	る。				力 1 八 4 4 5 7 7 7	名称	いる光柱を割る	単位
									ア十分な教育環	児か登って	いる子校の割合	%
								,	ウ			
(2)	総	事業費·指標等		単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
		の推り			(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
		財 国庫支出 都道府県支		千円千円								
	事業	源 地方債		千円								
投	事業費	訳その他		千円								
投入量		NX 只2 /	<u>原</u> (A)	千円	19,363 19,363	19,886 19,886	30,92 30,92		40,223 40,223			
量	H	尹未貝司	Λ)	ГП	19,303	19,000	30,92	20	40,223			
	ŀ											
Ц			77	,	27	27	,	27	26			
	3	活動指標	アイ	人	21	21		<u>- 1</u>	20			
			ウ									
		141612	ア	人	12,276	12,223	12,13	36	12,028			
	3	対象指標	イウ									
			ア	%	50	55	-	60	62			
	J	 成果指標	1					_				
			ーウ		_							
	⊢ 4	位成果指標	アイ	%	94	96	(96	100			
	`	业水木徂标	イウ					+				
(3)	事	務事業の環境	变化	∵住民	意見等						<u> </u>	
	70	D車殺車業を	盟始	したきっ	かけは何か?し	1つほどんな	ス緯で開始さ	tht	m th 2			

昭和30年頃、教職員の補助事務、学校施設の管理などの仕事をするために用務員を配置した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 職名の呼称が「学校主事」となり、印刷や製本の仕事などもすべて機械を使用するようになり、省力化が図られつつある。

	事務事業名	学校主事配置	事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
2	評価の部(SEE) > 政策体系との報		『価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	<u>⊅</u>
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	ウは市(町)の政 い?意図すること	児童生徒が学習に専念できる	•			•
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	申】②	▼ 妥当である 【理	申】之	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	叮)が行わなけれ :金を投入して、	適切な教育環境を整備するこの	とは市の責	務であるので妥当である	5.	
価	対象・意図の妥	そ当性	□見直し余地がある【理	申】之	☑ 適切である 【理	即之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	すべての児童生徒を対象として	て、学習に望			
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理由		☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上	全校に学校主事を配置してい	るので、当	該事務事業でのこれ以	上の成果向	可上余地はない。
有	廃止・休止の成	は果への影響	□影響無【理由】 □		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
対性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容	Fは?	学校の環境整備が十分行えな				
Т	類似事業との約 可能性	流廃合·連携の	✓ 他に手段がある(具体) ◇ 公園管理事業などに				
	目的を達成するには以外他に方法はない	か?類似事業かっ類似事業と	□ 統廃合できる 5 □ 学校敷地内の環境整備だけを	連携できる	る ラ	•	■連携できない う も担っているので、事務事業の統廃
	の連携を図ることに、が期待できるか?	より、成果の向上	□他に手段がない【理由】	1 🏠			
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	→
効率	の協力など)		事業にかかる経費は、賃金のる	みのため削	減余地はない。		
性	人件費(延べ業	終時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	すでに正規職員以外を配置し	ており、これ	1以上の削減はできな!	l _°	
公	受益機会·費用 化余地	月担の適正	■見直し余地がある 【理	申]夕	☑ 公平・公正である	3【理由】	→
公平世	· 末米。十六 / 3 - 7/	- = + + - /-					
計	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	すべての児童生徒を対象として	ており、公♀	₽∙公正である。		
			(次年度計画と予算への反		N) 【担当記 振り返り、反省点)	果長記入	m)
(1)) 1次評価者として(目的妥当性		(2) 王 見直し余地あり <u></u>	中心10 (1	成り返り、及自忠)		
	有効性	☑ 適切			について市民の理解を 的にPRしていきたい。	得られてい	ない部分もあるので、その内容と成
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	/VIC竹貝1型	anci ko evielevi.		
(3)			案)・・・複数選択可		L		改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定	事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善)	▽ 現》 (従来)	水離付 通りで特に改革改善をし		隆止·休止の場合は記入不要)
<		男 □ 事業の	のやり方改善(公平性改善)				**、 削減 維持 増加
特	になし。						上 成 維 果 持 低 下
٠,		する上で解決	すべき課題(壁)とその解決策	表			
特	になし。						

		半风	20	牛度	争務争	美評1四ン	<u> </u>					
No.	1210-190	事	務教育	育行政先進地 視	察事業				所原		教育部	-tm
		事業	10						所属		教育総務	
政策	政策名 施策名			きあうまちづくり)				課長		東郷一德	
体系				な育の充実 環境の整備					所属G 電話		教育政策 42-1111	グループ
		会計	教育场款		事業	事業名		Isr a I	电动	笛写	42-1111	
_	予算科目	一般			40010	教育委員会	費	— 法令 ─ 根拠 特に	なし			
		具体的		方、手順、詳細							事業期	間
教育	晉委員が九州管 である。	内の教	育行政	先進地を訪問し、	その優れた事例	別に直接肌で	触れ、	本市の施策に反	映していく	□ 単	年度のみ	
尹未	このる。									17 半	年度繰返	
										V +		S 50 年度~)
										□期	間限定複数	
	- -									□ >(年度	~ 年度)
	状把握の部 務事業の目		十二									
	●務事業の日 -段(主な活動		/示				1	活動指標	(事務事業の	活動量	を表す指標)	
201	丰度実績(20年	年度に		主な活動)				71123113	名称	/L30=		単位
学校	評価システムの	先進地	訪問					ア訪問回数				<u> </u>
								7 11/10/11/20				Н
214	王庶計画(24名	生帝に	計画し	ている主な活動	1		\Rightarrow	イ参加者数				人
	一貫教育実施名)		,					
								ウ				
文	象(誰、何を	対象に	してい	るのか) * 人や	自然資源等			対象指標	対象の大きさ	を表す	指標)	
教育	亍政各種施策						_	アリー	名称 思迪圣答宛	i		<u>単位</u> 千円
							\Rightarrow	ア <u> </u>	刘廷] ,异创	!		IIJ
								ウ				
				象をどう変えるの 葉が活性化する	りか)			成果指標	(対象におけ タを	る意図の	D達成度を表	<mark>す指標)</mark> 単位
後16/	こ元進事例でも	XVIZE	ここし手	未からはひゅう			\Rightarrow	ア研修結果を	<u>名称</u> を反映した旅	·策予算	額の割合	<u> </u>
							7	1		5714 3 7	1 47 - 2 43 44	
1,-		· /	+ = 1 / 1	17 O 41)				ウールケギ田サ		\+ _\	- 	
	<mark>!果(どんな結</mark> な教育環境で教							上业成未有	<mark>旨標 (結果の</mark> 名称	達	<u>を衣り指標)</u>	単位
							\Rightarrow	ア十分な教育		ている	学校の割合	%
							7	イ ウ				
(2) 総	&事業費·指標	等	334 /A	18年度	19年度	20年度		21年度				
(-/ ///	の批	能移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
	財 国庫支 都道府県		千円 千円									
事	11 凉 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 		千円									
業 投 費	의≐미 () /	他	千円									
入量	川又只		千円	123	195		25 25	266				
量一	事業費計	(A)	十円	123	195	L	25	266				
-		ア	□	1	1		1	1				
	活動指標	1	人	4	4		5	5				
		ウ	土田	E04 40E	E74 020	E60 71	F.C.	F74 624				
	対象指標	<u>ア</u> イ	千円	594,495	571,938	560,75	טט	571,634				
	7.3.5.13.4.13.	ウ										
	tt 田 +ヒ+==	ア	%	75	79		83	83				
	成果指標	イ ウ					-					
		ア	%	94	96	(96	100				
上	位成果指標	1										
(3) 耳	野務事業の環	ウ 暗恋な	/ . 住民	音目等								
(3) =	- 10刀手未の場 の事務事業を	を開始	したきっ	^{思兄寺} かけは何か?Ⅰ	ハつ頃どんな約	経緯で開始る	された	のか?				

教育行政各種施策について、全国的な先進事例が広報されるようになってから視察を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 近年説明責任が問われるようになり、研修の成果がどのように施策へ反映されたか厳しい目が向いている。

	事務事業名	教育行政先進	地視察事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
2	評価の部(SEE) を 政策体系との割		平価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	(理由)	<u>7</u> .
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 か?意図すること	先進事例を取り入れ事業を活	•			•
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある 【理	曲)	▼ 妥当である 【理	曲	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	教育委員は、教育委員会の施 である。	策の意志活	決定権限を有しており、 !	先進地を訪	問することは、市の事業として妥当
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある【理	曲】	☑ 適切である 【理	曲	
	対象を限定·追加す 限定·拡充すべきか		教育行政各種施策を活性化さ	せることと	しており適切である。		
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日	<u> </u>	□ 向上余地がない	【理由】	
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	日程的な余裕があれば、研修	の分野を拡	女大できるので向上余地	がある。	
有	廃止・休止の原	は果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
対性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		先進事例に直接触れることが	できなくなる	らので影響がある。		
ПЩ	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	✓ 他に手段がある(具体		事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲		る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	☑ 連携できない 🕤
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?	か?類似事業と	類似の視察事業は他にもある		的が異なるため連携で	きない。	
H	事業費の削減	全地	□他に手段がない【理由 □削減余地がある【理由		☑ 削減余地がない	【理由】	<u>5</u>
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	業費を削減できな		•		(注四)	•
性	人件費(延べ業	養務時間)の削	▼ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	□ 削減余地がない	【理由】	₽
	<mark>減余地</mark> やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	公共交通機関を利用すれば、	随行職員を	を減らすことは可能である	3.	
公	受益機会·費用	月負担の適正	□見直し余地がある【理	画る	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
平	心赤地						
計	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	先進地研修の結果を教育行政	各種施策	へ反映し、その成果を市	5民へ還元	するので公平である。
3	評価結果の総括の 1次評価者として		(次年度計画と予算への反		N) 担当 振り返り、反省点)	果長記入	
(1)	目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり <u>↓</u>	. H. MOJH (1	成95000人人自然)		
	有効性 効率性		▼ 見直し余地あり ▼ 研修 P	内容をさらに	充実させ、その成果を	施策へ反映	やさせていきたい。
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方 □ 廃止 □ 休止		案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善)	Πщ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		改革・改善による期待成果 隆止・休止の場合は記入不要)
	目的再設定	▼ 事業の	のやり方改善(効率性改善)		がた。 通りで特に改革改善をし		`•. コスト
<		秀 _ 事業 0	のやり方改善(公平性改善)				
予	算確保が前提となるが	が、余裕のある日	程で研修視察を企画する。				上 成 維 果 持 低 下
		見する上で解決 つ	すべき課題(壁)とその解決				
予	算の確保。						

		平成	20	年度		事	務事業評価	西シート									
NI-	4040,000	事	務。	3 出 次 人	、化 / 1	= **						所	属音	羽 教	育部		
No.	1210-220	事業	名 3	学資金	复门	事 兼						所	属 訁	果教	育総務	課	
	政策名	0 4	育み	磨きある	きまちつ	づくり						課	長名	3 東	郷 一名	惠	
政策	施策名			教育の								所属	G(係) 教	育政策	G	
体系	基本事業名	0 5	教育	環境の	整備								舌番号		-1111		
	I.	会計	款	項	目	事業		業名		注企							
J	5算科目	一般	1 (0 1	0 2	141015	奨学資金	於貸付事業		根拠	霧島市	奨学資	金条	例			
市功	事業の概束		7+>4	11 + =	디네즘 함	¥6m #0887	1	声光ける	* <i>IA</i>						三水和	88	
							艮定複数年度 経済的に支援す					11-01		 単年度	事業期	自	
	無利子で貸付			于1汉、 \ 띦	= → (c	はい土にて	在河町10人以16人	りの光子貝ェ	E Œ J	<i>⊵/</i> 月]′.	医知间()	110 00		半牛房	といか		
月額で	で高校生18,0	00円以	人内、フ	大学生等	44,00	00円以内、ス	大学院87,000	円以内を貸	し付	ける。			N.	単年度	5 经设		
4月に	選考・決定した	と生徒及	ひが前	年度から	の継続	者へ奨学資	金を貸し付ける	.					Į.	T 1/2		S 41	年度~)
							には減額となる 間の返還期限に		文才	z				期間原	一、 艮定複数		1 /2 /
貝刁刀	で」の↑午1夜ル	いつ同似	14°4	间、八子	-丑·人·	子吹は↓↓↓	町の区域制収	小に土領区.	<i>I</i> F 9	ଚ୍ଚ					年度		年度)
1 現	状把握の部	(DO)													1 11 12		1 15 27
	務事業の目		標														
	段(主な活動									活動:	指標(事			量を表す	す指標)		W (1-
	E度実績(20:		行った	と主な活	5動)							名和	Jí				単位
事務事	4業概要と同様	汞							ア	貸与:	金額						円
214	E 在 社 而 / 24 :	生由に	ᅪᇑ	ープリス	++>>	壬壬七 \		→	1	貸与	者数						人
	F <mark>度計画(21:</mark> まと同様	十反に		O C G I S	エムル	立 里川)		,									
20-7-25	201-17/7								ウ								
対	象(誰、何を	対象に	してに	いるのか	ハ)*人	や自然資源	原等			対象:	指標(対	象の大	きさを表	す指標)			
能力が	があるにもかか						できない可能性	のあ				名和	T				単位
る生徒									ア		者数(高						人
								,	1		者数(大						人
		41- L		12 4 1	·	7040			ウ		者数(大						人
	<mark>図(この事業</mark> 対育を受ける機				つ変え	(るのか)				成果:	指標(対			凶の達成	又度を表		<mark>)</mark> 単位
	X目で安ける院 こかかる経済的								マ	授学	生に採月	<u>名利</u> 日され <i>け</i>					<u> 부1 </u>

ア 奨学生に採用された人数 イ 奨学資金を貸与された申請者の割合 <u>人</u> % ウ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位 教育を受ける機会が確保される 名称 ア経済的支援を受けた児童・生徒の人数 (2) 総事業費·指標等 18年度 19年度 20年度 21年度 単位 (実績) の推移 (実績) (実績) (見込) 千円 国庫支出金 財 都道府県支出金 千円 事 源 地方債 千円 業 千円 その他 36,692 38,151 47,608 37,772 投費 訳 28,514 35,888 一般財源 千円 36,483 46,132 事業費計 (A) 千円 65,206 74,634 83,904 83,496 量 65,206,000 73,954,000 74,692,000 80,460,000 活動指標 153 162 162 172 ァ 10 18 12 23 対象指標 1 44 45 41 48 ウ 54 63 成果指標 1 % 87 81 93 85 ア 1,167 1,193 1,348 1,200 上位成果指標 ゥ

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設した。

事務事業を取り巻√状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経済格差の拡大傾向があり、年々申請者が増加傾向にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 受験をする前に仮決定をもらえないかなどの声が議会及び申請者の保護者からある。(予約募集制度の検討) 手続きが面倒だ(書類が多い)という意見もある。

	事務事業名	奨学資金貸付	事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
2	評価の部(SEE) [*] 政策体系との割		望価、ただし複数年度事業は ┃ 見直し余地がある 【理	途中評価 由 つ	☑ 結びついてい	る【理由】	-
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついっ	い?意図すること	経済的に就学が困難な方へま 果に結びついている。	え援を行うこ	ことによって、教育を	受ける機会が研	雀保されるため 、意図することが結
的妥	公共関与の妥		□見直し余地がある【理	曲】	☑ 妥当である	【理由】 🤼	
評	達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	上級学校に進学した〈ても、経 また、教育基本法に国および!				
価	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある【理	曲】之	☑ 適切である	【理由】 👈	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		高校生から大学院生まで対象 めにも限定すべきではない。	にしている	ので追加の必要はな	いと考える。高	高等教育を受ける機会を得られるた
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	<u> </u>	□ 向上余地がた	い【理由】	₹
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	申請者が貸与を受けられること	どが成果で	あるため予算の確保	ができれば成	果は向上する。
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】与		☑ 影響有 【その	の内容】 与	
効性評	I W I M C C W I I I		上級学校に進学したくても、経	済的な事情	青によりできない市民	きが困る。	
価	類似事業との	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない	ハか?類似事業	□ 統廃合できる □	連携でき	る 🦴 🗌 統廃台	合できない 🕤	□連携できない
	との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?		独立行政法人や鹿児島県育葬 ▼他に手段がない【理由		っている事業はある	が市としてこの	ような支援制度は他にはない。
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理日		☑ 削減余地がた	ない【理由】	→
効率	成果を下げずに事美いか?(仕様や工法の協力など)		貸付金制度なので事業費の肖	減は成果	の下降へつながる。		
性		業務時間)の削	☑ 削減余地がある 【理由	1 🤣	□ 削減余地がた	ない 【理由】	₽
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	や委託でできな	臨時職員を雇用すれば職員の 件費は削減可能である。)業務時間	は削減可能である。	また貸与返還(の管理システムを導入することで人
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある 【理	曲) 🤝	☑ 公平・公正で	ある【理由】	→
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者	申請はすべての市民に門戸を	·開いてお「)、選考委員会を経て	「貸与者を決定	Eしているので公平である。
			(次年度計画と予算への反	映)(PLAI	V) 【担	当課長記入	
(1)	1次評価者として 目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) 宝 見直し余地あり <u></u>	:	振り返り、反省点)		
	有効性 効率性	=	✓ 見直し余地あり✓ 事業の	D目的を適	切に結果へ反映して	おり市民ニー	ズに応えている。
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり			Len	
< 成事	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合·連排 改革改善案 > 果向上のために予算 務の一部は正規職員	▼ 事業の ▼ 事業の ▼ 事業の 「による募集人員に は以外の職員でも	行うことができる。また、管理のき	(従来	状維持 通りで特に改革改善 尊入することにより事	をしない)	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上
	短縮できるので人件						果持低下
市	の財政状況として財源	原が不足するので	すべき課題(壁)とその解決: 財源確保のために償還金徴収 重である。正規職員以外で出来	を徹底する			

		平成	20	年度	事務事	業評価シ	<u> </u>						
No	1210-230	事	務小	中学校耐震診断	f事業				所 属		教育部		
		事業	白						所 属		教育総務		
政領	政策名	_		きあうまちづくり					課長		東郷一名		
体系		0 1		有の充実					所属G		教育施設	クルーノ	
-	基本事業名	0 5 会計			事業	事業名		1	電話:	畓 亏	42-1111		
	予算科目	一般	1 0	0 2 0 3 1	44010	尹耒石 学校施設整備 学校施設整備			物の耐震改	対修の(促進に関す	る法律	
		具体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全位	体像を記述)			事業期	間	
								実施する小・中学校 ている。耐震診断の		□ 単	単年度のみ		
				いた以前の建築を					加木,桶	.a ⊭	年度繰返		
										V +	- 件及線区 □ ↓ (H 年度	覂~)
										□期	. 、 月間限定複数		_ /
										₽ (H 8 年度	~ H 20	年度)
	見状把握の部		5.1.m										
	事務事業の目1 F段(主な活動		1標					活動指標(直発車業の	壬動島	を表す指標)		
	年度実績(20 ^年		行った	主な活動)				/口主//]口1次(三	名称	山到里	C1() 161m)	単位	ī
木原	小,向花小,上。	小川小	丶, 溝辺小	ヽ, 竹子小 , 佐々オ	k小,万膳小,礼	量山小 計7		ア 耐震診断を	宇施した党	乡校数		校	
校木原	中,霧島中,横,	川中 :	牧 之原は	コ 計4校				7 间形层的图记	大ルしたす	-12.22		1.X	
					\		\Rightarrow	1					
21	午及計画(21年	干皮に	-計画し	ている主な活動)		,						
								ウ					
Ŕ	寸象(誰、何を対	対象に	こしてい	るのか) * 人や	自然資源等			対象指標(対	付象の大きさ	を表す	指標)		
	·生徒 「(左席)	******	40 # .lv +	iii ataa			_		名称			単位	
昭和	56年度以前に	建築さん	れに小牛	学校の校告等			\Rightarrow	ア 昭和56年度以前に建築 イ 昭和56年度以前に建築				棟	
								ウ児童生徒数		1/66/19/10/07/1	ISC & DAK (11 TIX)		
		によっ	て、対象	象をどう変えるの	りか)			成果指標(対	付象における	る意図の	の達成度を表		
	を確保する。 性の有無が判断	に ブキ 2	2				_	コよう電子の吹き	生宝佐の	击米九/,	1、光井六	単位	
削辰	注の有無が判断	11 6 6 8	٥,				\Rightarrow	ア 耐震診断を				<u>棟</u> 棟	
								ウ	7177115071	/N.X.A. (1 1 12/	IN	
	吉果(どんな結							上位成果指		達成度	を表す指標)	224	
適切	な教育環境で教	又負から	受けられ	ర .			ı.	ア耐震基準を	名称 満たした党	校施	四の割合	単位 %	<u>I</u>
							\Rightarrow	イ	川川に ひたす	一八人儿巴口		70	
								ウ					
(2)	総事業費・指標 の推		単位	18年度 (実績)	19年度	20年度		21年度 (見込)					
\vdash		<u>±19</u> 出金	千円	(天規)	<u>(実績)</u> 42,426	(実績) 30,00	00	(兄匹)		+			
	都道府県	支出金	千円		,								
3	地方 地方		千円										
投資入	大き 一地方 その その 一般 見	<u>他</u> 北頂	千円		4,457	8,09	14						
		(A)	千円	0	46,883	38,09		0					
量-													
							_						
1													
		ア	校	0	17	1	2						
	活動指標	1				-	T						
-		ウ ア	棟	58	58		58						
	対象指標	7	棟	21	21		21						
		ウ	人	12,274	12,223	12,13	36						
	出出	ア	棟	58	16		0						
	成果指標	<u>イ</u> ウ	棟	21	15		0						
		 プ ア	%	52	71	8	34						
1	⊢ 位成果指標	1								i			

ゥ (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

各地で起こった地震による建物倒壊の影響から、耐震診断や耐震補強の必要性が叫ばれ始めた。文部科学省から以前より耐震補強に関する通達が出さ れ,各自治体で診断や補強事業を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 耐震診断の進捗率(耐震診断実施済み学校数/昭和56年度以前に建築された学校数)を文部科学省から常に問われるようになった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

公共施設の安全性に高い関心があり,なるべく早い時期に耐震診断を実施し,その結果如何によっては補強工事をしてほしいという声が市民及び議員から 寄せられている。

	事務事業名	小中学校耐震	診断事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との整		『価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	<u>ন</u>
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 \?意図すること		うことによっ			~ 设で児童・生徒が教育を受けること
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	曲】	▼ 妥当である 【理	由」	
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		法律により所有者が行うこととる	られている 。			
価	対象・意図の変	妥当性	■見直し余地がある【理	由】	☑ 適切である 【理	由了	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		昭和56年度に建築基準法が て,耐震性を確保するという意			ᡛ築された [∙]	市立小中学校の全てを対象とし
	成果の向上余	地	▶ 向上余地がある 【理由	<u> </u>	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	平成20年度までにすべての小	中学校の耐	耐震診断を終える予定で	うあり、計画	通り順調に進んでいる。
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
· 効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		安心,安全な学校が保障でき	よくなる。 注	5律違反の状態になる。		
ПЩ	類似事業との紹 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	3 🦜 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 与
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに。	か?類似事業と	 昭和56年度以前に建築された	-校舎等の	耐震性を確認する方法に	は他にない	1.
_	が期待できるか?	会 批	▼他に手段がない【理由		▼ 削減余地がない	加出	
	事業費の削減		□ 削減余地がある 【理由				
効率	いか?(仕様や工法						りながらも極力コストを抑えた工法 り,最低限必要な事業費で行って
性評	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
価	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	職員は、入札の準備、学校やきできない業務であることから削			事務などを	:行っており,職員でなければ対応
公	受益機会・費用	月負担の適正	■見直し余地がある【理	画プ	☑ 公平・公正である	【理由】	→
平 性	化余地 事業の内容が一部の ていて不公平ではな	の受益者に偏っ いか?受益者					また耐震性の確保に関して旧建築 確保されていることから公平であ
	負担が公平・公正に						
	評価結果の総括。 1次評価者として		E(次年度計画と予算への反 (2) 全		N) 担当院 振り返り、反省点)	果長記入	词 】
	目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
	有効性 効率性	☑ 適切☑ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	0年度で小	中学校の耐震診断は完	了した。	
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方[▽ 廃止 □休止		案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善)	□ 祖:	伏維持	٠,	改革・改善による期待成果 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	□ 目的再設定 □ 事業統廃合·連打	事業の	のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		通りで特に改革改善をし		**・・ コスト **・・ 削減 維持 増加
	改革改善案 >						向 上 成維 果 低 下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決!	<u></u>			

		平成	20	年度	事務事	<u>業評価シ</u>	<u></u>						
No	. 1210-250	事	務小	中学校幼稚園維	·				所	属		教育部	
INO	. 1210-250	事業	名 '''	户于1X <i>4</i> 从在图部	:17日任尹未				所	属	課	教育総務	課
T- 4	政策名	0 4	育み磨	きあうまちづくり					課	長	名	東郷一德	
政策体系		0 1	学校教	で育の充実					所属	属G (信	系)	教育総務	グループ
14-3	基本事業名	0 5	教育環	境の整備					電	括番	号	42-1111	
	1	会計			事業	事業名		法令性点数					
	予算科目	一般	1 0	0 2 0 1 1	42090	学校管理事	業	+ロ+/// 行には	: U				
= 7		一般	1 0	0 3 0 1 1	45090 学校	管理事業、	<u>他1事</u>	₹				== 312.00	
				方、手順、詳細。 14校の次のような			は全	体像を記述)		+-	1 24 /1	事業期	间
				(消耗品費、切手							」早日	度のみ	
	校(園)の光熱			(NIN-DHIEL SI)	וע אופונע איי	(TITO(IC)					3 畄台	度繰返	
	校(園)の電話										7 +4		S 20 年度~)
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			LS						Г	抽型	→ (引限定複数	
1,42	泛舎等警備委託	类剂、	又払いる	۷.							_ 	年度	
1 3	見状把握の部	(DO)										1 12	1,2
	事務事業の目		i標										
	手段(主な活動							活動指標(事			動量を	表す指標)	
	年度実績(20:			主な活動)					名和	•			単位
幼相	園、小、中学校	の維持	管理					ア 幼稚園の法院	定点検	回数	(電気、	消防、	回
								水質)					Н
							\Rightarrow	イル学校の法院	定点検	回数	(電気、	消防、	回
		年度に	計画し	ている主な活動)		7	小質)	- - 14	— 111	. — —	NV E1	-
削牛	度と同様							中学校の法院	 E点検	回数	(電気、	消防、	回
		11 / L		7 0 10 de la 15 de				水質)			- 1 11-1	-	
	<mark>付象 (誰、何を</mark> :園、小、中学校			るのか) * 人や目	目然 資源寺			対象指標(対	<u>象の大</u> 名種	きさを	表す指摘	镖)	単位
为八个日	:图、小、中子似	、ひノルで言文	ζ				\Rightarrow	ア幼稚園点検征			数		件
							7	イル学校点検征					件
								ウロ学校点検征					件
j	意図(この事業	(によっ	って、対象	象をどう変えるの	つか)			成果指標(対				達成度を表	
	な環境に保たれ				,				名和	沵			単位
							\Rightarrow	ア幼稚園指摘					%
							,	イル学校指摘					%
	+ E / I / 4 /d		+= 1 / 1	1.7.0.1v				ウ中学校指摘					%
	<mark>結果(どんな結</mark> な教育環境で都							上位成果指標	赏(結果 名種		戊 度を	表す指標)	単位
週り	は叙目環境で	双月かご	文门りん	ବ				ア十分な教育環境			校の割:	全(幼稚園)	<u>早班</u> %
								イ十分な教育環境					%
							,	ウ十分な教育環境に					%
(2)	総事業費·指札	票等	単位	18年度	19年度	20年度		21年度					
		住移		(実績)	(実績)	(実績)		(見込)					
	財国庫支		千円										
1	事源		千円										
Ì	サポー 地方 関い その		千円										
投	りました 一般!	が返り	千円	343,356	329,173	323,25	50	293,440					
스	事業費計	(A)	千円	343,356	329,173	323,25		293,440					
量-	子术契川	(**)		2 10,000	0_0,110	020,20							
1 L													
Ш		1 —					20						
	ンエチャナド・ナボ	ア		30	30		30	30					
	活動指標	イ ウ		170 65	170 65		70 65	170 65					
-		リワア	世	11	10	'	5	4					
	対象指標	7	件件件	35	30	,	5 46	40					
	たいはいないへ	<u>1</u> ウ	件	21	18		18	16					
		ーァ		91	100		00	100			l		
	成果指標	1	%	86	87		87	89					
		ウ	%	86	89	(89	94					
		ア		94	96		96	100					
-	上位成果指標		%	94	96		96	100					
		ー	%	94	96	(96	100					1

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

戦後の義務教育制度が再開されて以来、施設の維持管理事業は脈々と行われてきた。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 近年、各種法制度が整備されるにつれ、点検及び指摘事項への改善が行政の急務となっている。

	事務事業名	小中学校幼稚	園維持管理事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
2	評価の部(SEE) を 政策体系との整		望価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びつい	りは市(町)の政 か?意図すること	当該施設を適正な環境に保つ	ことは、適	切な教育環境で教育が	受けられる	ことに結びついている。
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある【理	由】为	☑ 妥当である 【理	曲) 🥏	
評	なぜこの事業を市(りばならないのか?税達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	すべて市立の施設であるので	市が関与	することが妥当である。		
価	対象・意図の多	妥当性	▼見直し余地がある 【理	申】之	□ 適切である 【理	由 护	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	対象は適切であるが、学校内	事故を未然	に防止するため、安全行	管理の側面	īを意図として強調すべきである。 -
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由		□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	学校裁量での予算の使いみち	を工夫する	れば、当該事業の成果に	句上が期待	できる。
有	廃止・休止の原	杖果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	PB] 🤣	
効 性 評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		学校の維持管理ができなくなる	るので影響	が大きい。		
価	類似事業との 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 🕤
	との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?		当該事務事業の中には様々な		まれているため、他に手	段は考えら	られない。
-	事業費の削減	全地	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある【理由		□ 削減余地がない	(理由)	<u>5</u>
効率	成果を下げずに事動 いか?(仕様や工法	業費を削減できな		•	_		•
性	人件費(延べ勢 減余地	業務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	1] 3	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延	具を下げずにより や委託でできな	現在でも委託業務が多く、職員	員人件費の	削減はできない。		
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	▼ 見直し余地がある 【理	由】	□ 公平・公正である	3 【理由】	Ð
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	受益者負担という観点では、当されているとすれば、費用負担			こおり、その)一部がたとえば用紙代などに充当
			(次年度計画と予算への反			果長記入	To a second seco
(1,	1次評価者として 目的妥当性		(2) 至 「 見直し余地あり <u> </u>	14総括(1	振り返り、反省点)		
	有効性 効率性	□ 適切□ 適切	✓ 見直し余地あり 一概ね道✓ 見直し余地あり ていき		管理を行ってきたが、厳	もい財政	犬況の中さらなるコスト削減を検討し
(3)	公平性 今後の事業の方		✓ 見直し余地あり				改革・改善による期待成果
		▼ 事業の ▼ 事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		経止・休止の場合は記入不要)
定	期的に事務職員との	意見交換会を実施	施し、現場の声を踏まえたコスト	削減策を核	食討<i>した</i>い。		上 成維 果 低 下
) 改革、改善を実現 になし。(現段階では		すべき課題(壁)とその解決	策		•	

(2) 総事業費·指標等 18年度 19年度 20年度 21年度 単位 の推移 (見込) (実績) (実績) (実績) 国庫支出金 千円 目7 都道府県支出金 千円 事 源 地方債 千円 業 内 その他 千円 費 投 訳 般財源 千円 70 1,500 事業費計 (A) 千円 0 U 70 1.500 틅 10 3 活動指標 校 1 3 10 ア 12,223 12,136 12,028 12,276 対象指標 校 1 26 36 47 47 ゥ ア % 46 81 100 100 成果指標 1 ア % 90 91 上位成果指標 % 90

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画 $(H12\sim H17)$ に基づき整備してきたコンピューター等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、修繕の機会が増加してきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしい。

	事務事業名	マルチメディア	関連機器管理事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		位、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理	途中評価 曲】 →		いる【理由】「	∌
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	、? 意図すること	「教育環境の整備」として計画る。	的に整備を	:行っている機器を	十分に活用すた	ための事業であり整合性はとれてい
的妥	公共関与の安		□見直し余地がある【理	曲】与	☑ 妥当である	【理由】 🤝	
	達成する目的か?		公立小・中学校の均衡のとれた整備事業と併せて実施する必		の整備は学校教育	蒼法施行規則等	に定めるところであり、管理事業は
価	対象・意図の変	と 当性	□見直し余地がある【理	曲】 🥏	☑ 適切である	【理由】 🕏	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		計画的整備と一体となるもので	『あり, 対象	や意図の変更はな	il.	
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	a) 🕏	□ 向上余地か	「ない【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上	機器の整備が進むにつれて、 すための取り組みを行う必要が		の必要性) は必然的	的に高まってくる	。併せて、修繕を行う頻度を減ら
有	廃止・休止の反	成果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▶ 影響有 【	その内容】 🦜	
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		これらの機器については,一気	€の水準を	維持し続ける必要な	があるので休止・	廃止はできない。
価	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない	1か?類似事業	■ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	ら 🕤 🗌 統廃	合できない 🕤	□連携できない 🕤
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに。 が期待できるか?		本事業に変わる事業はない。				
	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある 【理由		□削減余地が		<u>5</u>
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	養 費を削減できな		・ 事業費の肖	 減は可能となるは		器の使用者が教員、児童生徒であ
性	人件費(延べ第 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	☑ 削減余地が	べない 【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	kを下げずにより や委託でできな	現状は,担当者1人で業務を行	テっている。	事務量的には通常	常業務の範囲内	で可能。
公 平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	┃ 見直し余地がある 【理	曲プラ	☑ 公平·公正	である【理由】	₽
性評		いか?受益者	市立小・中学校に等しく教法教	対育の環境	を整備するものでも	ҕӈ公平∙公正で	ある。
	評価結果の総括の				l) (排 辰り返り、反省点	旦当課長記入村 `	,,)
(')	目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり 🛶	ויטויידיז (] ביי	~ / ~ / / X I	,	
	有効性 効率性		✓ 見直し余地あり → 平成2✓ 見直し余地あり	0年度で校	内LAN整備が全	て完了した。(除	〈若駒分校)
	公平性	☑ 適切	見直し余地あり			Trans.	
< i		▼ 事業の ▼ 事業の 馬 ■ 事業の	案)・・・複数選択可 つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)	(従来)	犬維持 通りで特に改革改善	(序	改革・改善による期待成果 <u>(* 休止の場合は記入不要)</u> コスト 削減 維持 増加
校! (文	内LAN整備について で部科学省IT新改革!	[はH20年度で目 戦略における主な	,	JH21年度	以降の整備計画を	を策定する。	上 成維 果持 低 下
			すべき課題(壁)とその解決? -等導入計画のある部署と情報			 導入コストの削減	が図れないか方策を考える。

		力人	20	牛茂	争份争	美評1回ン	<u> </u>					
No.		事	務遠	距離通学補助事	業				所属		教育部	^ ÷=
				きあうまちづくり	1				所属課長		学校教育 村田 研	
政策				でありまらってり					所属G			T.C.
体系				境の整備					電話		42-1111	1
13	Ê	信	款	項 目	事業	事業名		法令	145 111	шЭ	12 1111	'
予:	算科目 -	-般	1 0	0 2 0 2 1	43090 負担	金補助及び 金補助及び	交付	金根拠				
車殺車	学の概要 (目	-般 休か	1 0	0:3 0:2 1 方、手順、詳細	46090 負担	世金補助及び 数年度事業)交付 ける	金 でん			事業期	相関
				カ、子順、評細 キロ以上の児童生				平像で記述)			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
											- 1 /2 0 / 0 /	
										□ 単	年度繰返	
										_ #	<u>L</u> ,	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
										L 期 L (間限定複 年原	
1 現	犬把握の部(D	O)								(+6	文 千皮)
(1) 事系	务事業の目的		襟									
	设(主な活動)		<i>,</i> — т.	1-4-1-T-T-1-1				活動指標	(事務事業の	活動量	を表す指標	<u> </u>
	<mark>度実績(20年)</mark> 4人、生徒156								名称			単位
70=13	+/(\ _\k_130	/\IC	VI O IWN	,, e o /e,				ア全児童生	徒			人
							_					
		度に	計画し	ている主な活動)		4	1				
前年度	と同様							ָל				
*1 ¢	3 / \$\} /□ + } }	/- -	. 1 - 7 1	70414141	力 <i>排次</i> 流体			サイチャドナボ	5 (115 a l 1 a l	. _	IKITE'	
児童生	R(誰、何を刈り 徒の保護者	豕に	-0 (61	るのか) * 人や[日然資源寺			刈家拍信	(対象の大きな 名称	を表す	省標)	単位
70=-	ices pring in							ア 対象児童	生徒			
							,	1				
音区	別(この事業に	۲'n	7 to	象をどう変えるの	D-#V)			ウ は甲指揮	(対象におけ	z 辛國/	の達式度を	主才比描)
				などとりをんるい ことによって、保護		担を軽減す		ル木1日 情	<u>・(X)家にのけ</u> 名称	の思凶い	り達成反を	夜9 指標) 単位
る。							\Rightarrow	ア 対象児童	名称 生徒の割合			%
							,	1				
结旦	₹(どんな結果	厂幺	±7 以付1−	けるのか)				ウト位成里	指標(結果の	達成度	を表す指標	[)
	受ける機会が確			, 50,13				工世級木	名称 支援制度を利用	上 13人1又	C 1C / JA 15	単位
							⇒	ア遠距離通学	支援制度を利用	している	児童·生徒数	人
							7	1 ウ				
(2) 総事	事業費·指標等	É	単位	18年度	19年度	20年度	·	21年度				
	の推和	多		(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
ļ	財 国庫支出 都道府県支出	金	千円				_					
事》	原 地方債		千円									
事業	ろ その他		千円									
入 量 —	יוו ניה אנו		千円	16,245	14,137	12,17 12,17		12,647				
量	事業費計(A)	一门	16,245	14,137	12,17		12,647				
		ア	人	12,276	12,223	12,13	36	12,028				
ì	舌動指標	1		12,210	12,220	12,10		12,020				
		ウ										
÷.	1免比坤	ア	人	337	311	29	90	290				
×	寸象指標	イウ					-					
		ア	%	3	3		3	3				
Б	艾果指標	1			-		T		-			
		ウア	,	338	311	29	20	344		-		
上位	立成果指標	1	人	330	311	23	,0	J 44				
		ウ										
(3) 事系	8事業の環境	变化	(:住民	意見等								

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)にならって開始された事業。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

牧園中学校の122名が全体の約4割を占める。また、特認通学児童生徒にも補助をしているが平成20年度から通常の遠距離通学者に比べ補助額を3分の 2とすることで本来の補助のあり方を明確化した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 遠距離通学補助対象者の保護者からは、今後も補助事業を継続してほしいという要望がある。

事務事業名		遠距離通学補助事業		所属部	教育部	所属課	学校教育課	
2	評価の部(SEE) を 政策体系との		価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理	途中評価 由】 ⋝	▼ 結びついている	【理由】		
目的妥当性評価	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 ↑?意図すること	遠距離通学である児童生徒に				•	
	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある【理	由】之	☑ 妥当である 【理	曲】与		
	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、 達成する目的か?		遠距離通学である児童生徒に対し補助を行なうことで保護者負担の軽減が図られているため また学校統廃合により、やむを得な〈遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。					
	対象・意図の妥当性		■見直し余地がある【理	申】之	☑ 適切である 【理	曲】之		
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?		平成20年度から補助の統一化を図るため、合併時の経過措置を廃止し、対象者を限定することとしたため					
有効性評価	成果の向上余地							
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		現在は合併前旧市町の校区を引き継いでいるため、校区を見直すことにより、遠距離通学の解消、また予算の削減に繋がる。					
	廃止・休止の原	 、 は果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🦜		
	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		事業を廃止することにより、保証	蒦者の負担	が増加するため			
	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)			
	目的を達成するには以外他に方法はないとの統廃合ができる	1か?類似事業	□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	5 🕤 🦳 統廃合で	きない 🕤	▶ ■連携できない 📆	
	の連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		他に類似する事業がない。					
	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある 【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	<u>J</u>	
	成果を下げずに事業 成果を下げずに事業	業費を削減できな		~	_		·	
		美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	al 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽	
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	正職員が1人担当制で補助交 時間削減の余地はない。またれ				剛どおりに執行しているため、業務 いいと考える。	
3	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■ 見直し余地がある 【理	申] 🎝	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽	
		いか?受益者	通学距離により、対象者を限定	ミすることは	補助交付を行なう上で	妥当である	۰	
	評価結果の総括の 1次評価者として) 【担当 辰り返り、反省点)	果長記入	M)	
(')	目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり 🛶					
	有効性 効率性	=	✓ 見直し余地あり✓ 遠距离✓ 見直し余地あり✓ られた		る児童生徒に対し適切な	は補助を行	ったことで保護者負担の軽減が図	
(0)	公平性	☑ 適切	見直し余地あり			1(4)		
□ 廃止 □ 休止 □ 事業のやり方改善(有効性改善) □ 現状維持 □ 目的再設定 □ 事業のやり方改善(効率性改善) □ 事業統廃合・連携 □ 事業のやり方改善(公平性改善) < 改革改善案 > 遠距離通学者への補助について適正な執行を進める。 □ 応 維 果 持 低 下							···.]削減 維持 増加	
							上 成 維 果 持	
	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策補助の金額について,より適正な基準のあり方について検討する。							

平成 20 年度 事務事業評価シート

No	Э.	1220-330	事事業	務 特	別支援教育就学	支援事業						属 部 属 課	教育部 学校教育	課	
TL /	***	政策名	0 4	育み層	磨きあうまちづくり							長 名	村田 研		
政体		施策名	0 1	学校都	教育の充実						所属((係)	学事G		
144	尔	基本事業名	0 5	教育基	環境の整備						電話	番号	42-1111		
	予		会計 一般	款 1.0 1.0	項 目 0 2 0 2 1 0 3 0 2 1	事業 43010 特別3 46010 特別3	事業名 支援教育就学 支援教育就学	奨励 奨励	事業	法令 盲 根拠 す		交及び養	養護学校への	対学奨励に関	
				なやじ	方、手順、詳細。	期間限定複数	年度事業は	全体	像を				事業期	間	
特別	削支	援学級に在籍	する児	童生徒	の保護者の経済的	的負担を軽減する	ために学用品	書費の	一部	を扶助する	00	☑ ¥	年度のみ		
4	ΤE\	伏把握の部((DO										年度繰返 ┗→ (間間限定複数 年度		
		大把煙の部(務事業の目的		煙											
		別事業の日間 设(主な活動)		135						活動指標	(事務事業の	活動量を	表す指標)		
20	0年	度実績(20年	度に								名称			単位	
児園	童2	4人生徒5人	の保証	雙者に?	対して扶助をした	• 0			ア	扶助対象	世帯			世帯	
									Ĺ	17(2)712				2.13	
0.	, / -	帝制帝(04年	· 📥 !— :	÷1 == 1	ブリスナ かばまり				1	扶助を受	けた児童生	徒数		人	
					<mark>ている主な活動)</mark> 対して扶助認定署		助対象者を	,							
	認定する。														
	対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 対象指標(対象の大きさを表す指標)														
児童生徒の保護者															
	プリス														
									ゥ	1/141 € 20	<u> </u>	, xx		E 113	
					象をどう変えるの	か)				成果指標	(対象におけ	る意図の	達成度を表す		
保記	護者	番の経済的負	担を軸	怪減す	る。			_	7	t± Bh	<u>名称</u> 保護者の数			単位	
								 		扶助した				世帯	
									ウ						
		果(どんな結り								上位成果	指標(結果の	達成度を	表す指標)	W /A-	
秋 i	司を	受ける機会が	が惟け	きされる	0			L.	7	经溶的古	名称 接を受けた	旦帝, 生	:徒の人数	単位人	
								\Rightarrow	1	MT/11/2	.1% (又1770.	/U#	- IAC 077 (XX		
(=)	<i>L</i> 13 -	+ W # 161#							ウ	<i>-</i>					
(2)	総	事業費・指標 の推		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)			年度 見:认)					
	T	国庫士		千円	459	421	(大 頑)28	33	()	龙区) 486					
		知 都道府県支	出金	千円											
	業費	内 地方信		千円											
投 入	費	訳 その他		千円	459	882	56	69		488					
入 量			(A)	千円	918	1,303	85			974					
ᆂ	T														
	}														
ŀ								+							
			ア	世帯	41										
	,	活動指標	<u>イ</u>	人		44	3	34		34					
			ウア	人	44			-							
	対象指標 イ <mark>世帯</mark> 41 34 34 34 31 34 31 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34 34														
			ウ												
	ア 人 44 成果指標 イ 世帯 41 34 34 34														
	,	ル木泊信	<u>1</u> ウ	巴市		41		77		3 4					
	ア 人 1,193 1,348														
	上1	位成果指標	1					-							
(3)	事	務事業の環境	ウラック	(:住民											
(5)	20	つ事務事業を	開始	したき	かけは何か?し	1つ頃どんな経	緯で開始され	1 たσ	つか	?					
学校	交教	育法に基づく打	夫助事	業。											

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特別支援を要する児童生徒は増えている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 援助が必要な世帯への適切な扶助を行ってほしい。

	事務事業名	特別支援教育	就学支援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課			
2	評価の部(SEE) を 政策体系との		平価、ただし複数年度事業は ■見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	<u></u>			
	が結果に結びついて	ハ?意図すること	援助が必要な世帯への適切な	•						
的妥	公共関与の妥		■ 見直し余地がある 【理	由了	☑ 妥当である 【理	即之				
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	, 学校教育法に基づ〈扶助事業 	のため。						
価	対象・意図の姿	妥当性	■ 見直し余地がある 【理	申」 ク	☑ 適切である 【理	由)之				
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		学校教育法に基づ〈扶助事業	のため。						
	成果の向上余	地	☑ 向上余地がある 【理由	∃]	□ 向上余地がない	【理由】	₹			
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	国が定める額を扶助するため。							
有	廃止・休止の原	艾果への影響	□ 影響無 【理由】 🕤		▼ 影響有 【その内	容] 🦜				
3効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		援助が必要な世帯への適切なまえる。	は扶助を行い	ハ、教育を援助している	ため。教育	の機会を取り上げる結果となってし			
Т	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	✓ 他に手段がある(具体→ 要保護及び準要保							
	目的を達成するには					きない 🕤	■ 連携できない 🕤			
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?	かっ粉川市米ト	要保護及び準要保護児童生役 支援教育就学支援事業は国の 他に手段がない 【理由	D補助事業	事業により、扶助するこであるため、歳出が増え	・ とにより、打 、歳入が》	・ 扶助金額が増となる。ただし、特別 咸る。			
	事業費の削減	余地	□ 削減余地がある【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	<u>→</u>			
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		また。 国が定める額を扶助するため。							
性		養務時間)の削	□削減余地がある【理由	<u> </u>	▶ 削減余地がない	【理由】	₽			
	減余地やり方を工夫して延減できないか?成果正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	事務の簡略化は図っており、美	業務時間は	限られている。また、個。	人情報が多	らく含まれるため。			
公	受益機会·費用	月負担の適正	■見直し余地がある 【理	由了	☑公平・公正である	5 【理由】	₽			
平	107175									
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	援助が必要な世帯への適切な	:扶助を行う	ら制度のため、公平であ [、]	3.				
3	評価結果の総括の		E(次年度計画と予算への反		N) 担当 振り返り、反省点)	果長記入	[]			
(1)	目的妥当性	→ 適切	□ 見直し余地あり <u>→</u>	. 中心3口(1	成り込り、及目点)					
	有効性	□ 適切	見直し余地あり 要保証	隻及び準要	保護児童生徒就学援助]事業との約	統合を今後考慮する可能性がある。			
	効率性 公平性	☑ 適切 ☑ 適切	□ 見直し余地あり □ 見直し余地あり							
(3)	今後の事業の方	句性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果			
	☐ 廃止☐ 休止☐ 目的再設定		業のやり方改善(有効性改善) 切状維持 (廃止・休止の場合は記入不引業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) へいます コスト							
<	┌──事業統廃合·連排 改革改善案 >	携 事業(のやり方改善(公平性改善)				・・・・・・・ 削減 維持 増加			
	後も援助が必要な世	帯へ適切な扶助	を行っていく。				上 成維 果持 低 下			
٠,			すべき課題(壁)とその解決			1				
今	後も成果を検証し,改	双善を凶っていく。								

平成 20 年度

事務事業評価シート

						3 - 1/3 3 - 2	17 H I IPPE 2								
N	0.	1220-340	事事業	務要	保護及び準要保	護児童生徒就	忧学援助事	業		所 属		·+m			
-		政策名	5	白	きあうまちづくり					所 課 長					
	策	施策名	0 4		な育の充実	·				所属G		<u> </u>			
体	系	基本事業名			環境の整備					電話看					
		1	会計	款	項目	事業	事業名		法令。						
	Ť	分算科目	一般 一般	1 0 1 0	0 2 0 2 1 0 3 0 2 1	43015 要保護》 46015 要保護》	及び準要保護児童生行 なび準要保護児童生行	ŧ就学援I ŧ就学援I	咖啡 根拠 字形 咖啡 根拠	交教育法					
			具体	内なやり)万、	。期間限正複	数年度事業	は全	:体像を記述)		事業期	間			
	済i 行う		て就等	学困難な	は児童及び生徒	について、学	用品費等、網	合食費	量、医療費の必	多な援助	▼ 単年度のみ				
学	用品	品費等 小学			,000円程度「	中学校(年額)	23,000円	程度			□ 単年度繰返				
		費 給食	費の	8割	\(\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{2} \cdot \pi = 1	24 1 1 1 N 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						年度~)			
医	狩	· 費 学校	逐病と 記	多断され	、治療が必要と	字校が認めた	:もの。				□ 期間限定複数				
1	葙目	状把握の部	(DO)								┗(年度	~ 年度)			
		務事業の目		標											
		段(主な活動							活動指標		舌動量を表す指標)	W / L			
		<mark>- 度実績(20</mark> 5 - 徒のべ1 45			王な沽動) 助費を扶助した。					名称		単位			
			-> (,-,	.,, 0 (),					ア扶助を受	けた児童生徒	数	人			
								_							
					ている主な活動	I)		\Rightarrow	1						
児	童生	≦徒のべ1,45	2人に	対して援	助費を扶助する。				ウ						
	ग्रेन	象(誰 何を	対象に	してい	るのか) * 人や	白然資源等			対象指標	(対象の大きさる	キ表す指標)				
		生徒の保護者								名称		単位			
	ア 扶助を必要とする世帯数 世帯														
	イ ウ														
	音	図にの重業	[[] } -	7 1	象をどう変えるの	<i>ጉ ተ</i> ለ)				(対象における	意図の達成度を表	すお煙)			
					記載·生徒の学習取		る 。		小人人门口小小	名称	思因の圧成反とな	単位			
							- •		ア扶助したt			世帯			
								7	1						
	4±	果(どんな結	HI 1-4	r±7 ₹/+1-	+7 (D to)				ウト位は囲	比描 / # 田のき	5.000000000000000000000000000000000000				
教育		末 (こんなに :受ける機会が) ອທາກ ^າ)				上业观末	個標(結果の) 名称	成度を表す指標)	単位			
								_		援を受けた児	童·生徒数	人			
								\Rightarrow	イ 扶助したt	世帯		世帯			
(2)	緃	事業費・指標	雪 等		18年度	19年度	20年度		ウ 21年度						
(-)	MU	のł	隹移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)						
		財工工		千円	310	409	5	52	665						
	事業	源		千円											
	業	内その		千円											
投入	賀	一般則		千円	7,500	74,698	79,6	10	80,611						
入 量		事業費計	(A)	千円	7,810	75,107	80,19	92	81,276						
Ш															
	_	·工手+1-1-==	ア	人	1,088	1,222	1,4	52	1,452						
	i	活動指標	イ ウ												
			 	世帯	604	778	88	31	881						
	;	対象指標	イ												
L	p e e e e e e e e e e e e e e e e e e e														
	ア世帯 584 778 881 881 成果指標 イ														
	j d														
		, n =	ア	人	98	1,167	1,19		1,343						
	上	位成果指標		世帯		778	88	31	881						
(3)	事	務事業の環	ウ 境変(∤.·住民											
(5)					かけは何か?	いつ頃どんな	経緯で開始	された	このか?						
昭					可村の就学援助る										
1															

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 就学援助を必要とする世帯が増加している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 援助が必要な世帯への適切な扶助を行ってほしい。(議会等)

	事務事業名事業	準要保護児童生徒就学援助 所属部 教育部 所属課 学校教育課
2	評価の部(SEE) * 原則は事後 政策体系との整合性	:評価、ただし複数年度事業は途中評価
	この事務事業の目的は市(町)の 策体系に結びつくか?意図するこ が結果に結びついているか?	
的妥	公共関与の女ヨ性	□見直し余地がある【理由】 🕽 🕡 妥当である 【理由】 🕤
当性評価	ばならないのか?税金を投入して 達成する目的か?	
ПЩ	対象・意図の妥当性	□見直し余地がある【理由】 🖜 🔽 適切である 【理由】 🖜
	対象を限定・追加すべきか?意図限定・拡充すべきか?	を学校教育法に基づく扶助事業のため。
	成果の向上余地	□向上余地がある【理由】 → □ 向上余地がない【理由】 →
	成果を向上させる余地はあるか? 果の現状水準とあるべき水準との 異はないか?何が原因で成果向」 が期待できないのか?	た。 ヒーロが完める額をは助するため
有	廃止・休止の成果への影響	□影響無 【理由】 → □ 影響有 【その内容】 →
効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の 響の有無とその内容は?	影 援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育を援助しているため。教育の機会を取り上げる結果となってしまえる。
ПЩ	類似事業との統廃合·連携 可能性	の
	目的を達成するには、この事務事以外他に方法はないか?類似事態との統廃合ができるか?類似事業の連携を図ることにより、成果の向が期待できるか?	*
-	事業費の削減余地	✓ 他に手段がない 【理由】 ✓ 削減余地がある 【理由】 ✓ 削減余地がない 【理由】
効率	成果を下げずに事業費を削減できいか?(仕様や工法の適正化、住	
性	人件費(延べ業務時間)の	削減余地がある【理由】 → ▼ 削減余地がない 【理由】 →
	正職員以外の職員や委託でできたいか?(アウトソーシングなど)	り 事務の簡略化は図っており、業務時間は限られている。また、個人情報が多く含まれるため。 は
公平	受益機会·費用負担の適正 化余地	□見直し余地がある【理由】 → □ 公平・公正である 【理由】 →
性評	事業の内容が一部の受益者に偏ていて不公平ではないか? 受益者 負担が公平・公正になっているか	
		性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】
	 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 ☑ 適切 有効性 ☑ 適切 効率性 ☑ 適切 公平性 ☑ 適切 	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<	目的再設定	業のやり方改善(有効性改善)
(E)) 改革 - 改善を宝祖オストで ^{級9}	スすべき課題(壁)とその解決策
) 仪車、仪善を美現りる上で解。 後も成果を検証し,改善を図ってい	

			איו ו	20	T1X	2,10,2,2								
No).	1220-350	事	務理	科教育等設備整	備事業						属 部	教育部	
	_	Th/// 47	事業									まま	学校教育	
政策	策				きあうまちづくり							長名	村田研	<u> </u>
体系	玄		0 1		対育の充実 ■接の軟件						所属(番号	学事 G 42-1111	
-	!		0 5 会計	教育场款	環境の整備 ┃ 項 ┃ 目 ┃	事業	事業名				电站	笛写	42-1111	
	了		一般	1 0	0 2 0 2 1	43020 理科	教育等設備 教育等設備 教育等設備	整備 整備	事業		科教育振興	法		
事系	务事	事業の概要(具	具体的	りなやり	方、手順、詳細。	期間限定複	数年度事業	は全	体像	(を記述)			事業期	間
小小	中的	学校の理科及で	び算数	収以は数:	学教育のための備	品整備を行う。						I I I	年度のみ	
												— ж	生产编写	
												単	.年度繰返 . -	年度~)
												口期	間限定複	,
												□ (年度	
1	煛	状把握の部(DO)	· læ										
(1)	手手	務事業の目的 段(主な活動	りと指 `	徱				1		活動指標	票(事務事業の	(千動昌)	た主オピ海	1
		皮(エは)		行った	主な活動)					/白里川1日代	京(尹扬尹耒0) 名称	//白勁里で	C 花 9 1日 (示)	単位
		19校、中学校							7	整備校数				校
									<i>)</i> ′	全闸仪 第	X			12
								\Rightarrow	1					
		 			ている主な活動			7						
1,1,4	עור−	(41X	(0 1X 0.	産権で	1171'Æ.				ウ					
	र्रे र	象(誰. 何を文	付象に	してい	るのか) *人や[自然資源等				対象指標	票(対象の大きる	☆を表す‡	治標)	
児童			323112			47111727113					名称		H IM /	単位
								\Rightarrow	_	児童·生	徒数			人
									イウ					
j	意	図(この事業)	によっ	て、対	象をどう変えるの	つか)				成果指標	票(対象におけ	る意図の	D達成度を表	 長す指標)
	るを	整備し、活用を	を図る	ことで児	童・生徒の理科・数	(学等への理解	や習熟を図			/# C - *	名称			単位
る。									_	備品の数	Z			個
								·	イウ					
		果(どんな結!								上位成果	:指標(結果の	達成度を	を表す指標)	
個々	? 0	能力・個性に原	応じた:	学力が身	事につく。			,	-7	* /-++/#□	名称	7		単位
									1	子X 177 1 1 用 口	品等の充足率	<u>`</u>		%
								,	ゥ					
(2)	総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度			年度				
Н		<u>の推</u> 財 国庫支出	<u>₩</u>	千円	(実績) 2,000	(実績) 2,711	<u>(実績)</u> 4,00	20	()	<u>見込)</u> 10,000				
Ш,	▃	2000年10日 +	<u>山北</u> 5出金	千円	2,000	۷,711	7,00	50		10,000				
	尹	源 地方値		千円										
投	費	お その他 ・ 一般財	地	千円	2,000	2,712	4,00	20		10,000				
칱	ŀ		(A)	千円	4,000	5,423	8,00			20,000				
量-			,		,	,	,			<u> </u>				
	ļ													
 								+						
r			ア	校		10		23		20				
	j	活動指標	1					$-\Gamma$						
			ウア	,		12,223	12,13	36		12,028				
	3	対象指標	1	人		12,220	14,10	50		12,020				
			ウ											
		出田地描	ア	個				\perp		18,100				
	,	成果指標	イ ウ					-						
			ア	%				90		91				
	上	位成果指標	1											
(2)	車	務事業の環境	ウ き <u></u> 変り	八什里	<u> </u> 吾日笙									<u> </u>
(3)	#	加サ未い取り	兄女 [[5 住民	思兄守									

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小中学校の理科等の備品の整備を積極的にすすめてきた。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 理科等の振興を促進するために制度の維持・充実が図られてきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 今後も計画的に理科等の備品整備を進めてほしい。

	事務事業名	理科教育等設		所属部		所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		望価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理	途中評価 曲】 つ	☑ 結びついている	3 【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついる	・? 意図すること	理科・算数(数学)に要する教 め	育設備の充	医実を図り、科学に親し	む児童生徒	の育成を目的とするものであるた
的妥	公共関与の妥		□見直し余地がある【理	曲】与	☑ 妥当である 【ヨ	里由)プ	
評	なぜこの事業を市(関 ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	市内の全小中高に均し〈整備	を行なうため	めには市が関わる必要	がある	
価	対象・意図の変	妥当性	□見直し余地がある【理	曲】之	▼ 適切である 【ヨ	里田) 🎝	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		理科教育振興法及び同施行会	灸の規定ど	ລ າ		
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	<u> </u>	□ 向上余地がなし	八【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	合併前からの当該事業適用の	有無により	、地区・学校ごとに整体	帯状況等に	大きな差がある
有	廃止・休止の原	は果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その	内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		理数教育を通じて、科学的な知 ず、結果として日常生活を合理				こなり、工夫創造の能力が養われ は国民が育成されに〈〈なる
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合	できない 🕤	□連携できない
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに	か?類似事業と	 1/2の国庫補助事業であり、十	分に活用す	すべき。		
	が期待できるか?	A III	☑他に手段がない【理由				_
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理由	∃) _2)	▼ 削減余地がなし	八【理由】	→
効率	の協力など)	の適正化、住民	各地区・学校間の整備率の差	が大きく、平	平均化を図る必要があ	るため。	
性評	人件費(延べ) 減余地	養務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	▼ 削減余地がなし	八【理由】	7
	やり方を工夫して延	見を下げずにより や委託でできな	既に効率的に事務が執られて	113 .			
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	▼ 見直し余地がある 【理	曲) 🤝	□ 公平・公正であ	る【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	学校における台帳の整備が行	われていな	いったため、事業の通	頭用が困難と	:なっている学校(地区)がある。
			 :(次年度計画と予算への反			課長記入	(A)
(1)	1次評価者として	の評価結果 ▼ 適切	(2) 全 「 見直し余地あり	体総括(払	辰り返り、反省点)		
	有効性		▼ 見直し余地あり ▼ 学校に	より充足率	≅のばらつきがある。		
	効率性 公平性		□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
(3)			案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善)	□現丬	<u>+</u>		改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要)
	□ 廃止 □ 休止□ 目的再設定□ 事業統廃合・連封	□ 事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		i八組行 通りで特に改革改善を		をエート外上の場合は記入不安) 「・・・・」 コスト 「・・・・」 削減 維持 増加
国	攻革改善案 > の理科教育設備整備	費等補助金を活	用し,計画的に充足率の低い		備品を購入していく。		向 上 成 維 果 低 下
			すべき課題(壁)とその解決第 はとづき備品整備を行う。	表			

_					3.373.3.7	17 # 1 1 1 7							
No		事 事業	務 公	立幼稚園運営事	業				<u>所属</u> 所属	部 教育部 課 教育総務	<u> </u>		
				<u></u> きあうまちづくり					課長	名 東郷一德			
政領	=												
体系	源 心來台 (対育の充実					所属G(グループ		
	基本事業名(電話番	号号 42-1111			
		会計	款		事業	事業名		法令 _{胜 [}					
	予算科目 -	一般	1 0	0 5 0 1 1	51020	公立幼稚園	賃	根拠特に	なし				
古立	事業の拠悪(目	一般	7+>+>1		廿08878 🗁 治	粉左南南兴	1+4			事业品	∃ 目		
)方、手順、詳細。 るが、その運営を					いるが立り	事業期	目		
	の面の両面からす				対反、他教訓な	この人可な田	ກາວ、	あた、 図 計	C 1777 Fab	□ 単年度のみ			
y H	の風の周辺の	< 1⁄2 ∪	CVIVE	- ★ C Ø 8,					Ι.	= 光左连焊5			
									1	☑ 単年度繰返	0 左南)		
											S 40 年度~)		
										□ 期間限定複数			
										┗(年度	~ 年度)		
	見状把握の部(ロ		1785										
	事務事業の目的]と指	/崇					ンエミャナビナ曲ノコ	市が市米のコ	新見とませれた			
	手段(主な活動) 佐度宝績(20年	中ル	/= a +	十 <i>+</i> >; 千 素 h \				/古里川行信(事務事業のだ 名称	動量を表す指標)	単位		
ZU 唐 E	<mark>年度実績(20年</mark> 、教諭の賃金、旅	皮に	1Jフに 古払い	工(4)占割)					口仆		半世		
	、教訓の負金、M 議員の委嘱、会議							ア園評議員会	の実施回数	Ż	回		
E P	13%スツダ内(公田	~~==											
	<u></u>		<u></u> .				\Rightarrow	1					
		度に	計画し	ている主な活動)		7						
削牛	度と同様							ウ					
		象に	してい	るのか) *人や目	自然資源等			対象指標(対象の大きさを	表す指標)	単位		
園児							名称						
乙儿个田	園関係職員						\Rightarrow		までの提言の	9	件		
								1					
2	空図/この事業に	- + <u>~</u>	ア かけ	象をどう変えるの) ()			ウは田地博が	サターヤルフ	辛岡の法式度を書	士化抽 \		
	忌凶(この争業に 環境が整う	_	(C, X)	家でこう友人のい) (J. ()			八人木 1日 1示()	<u>対象にのける</u> 名称	意図の達成度を表	9 佰િ原) 単位		
小月	极况(J. 正)						$\boldsymbol{\vdash}$	ア 提言のうちち		かした意見の割合	<u> </u>		
							\Rightarrow	イ	MEDIO DICE	n oresonal	70		
								<u>י</u>					
4	結果(どんな結果	きに終	まび付け	するのか)					標(結果の達	成度を表す指標)			
	的なしつけや集団								名称		単位		
							\rightarrow	ア 基本的なしつけ	や集団行動が身	に付いた園児の割合	%		
							\Rightarrow	1					
								ウ					
(2)	総事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度					
	の推			(実績)	(実績)	(実績)		(見込)					
	財団庫支出	金	千円				\perp			1			
1	期 都道府県支 事 源 ・		千円										
Ì	事源 地方債		千円				-			 			
投聲	事源 地方債 業内 その他 ・ 一般財	盾	千円	16,409	15,429	18,60	18	23,385					
投 入 量	N 1/3 Xti	<u>//</u> (A)	千円	16,409	15,429	18,60		23,385					
量-	学未具 (1)	Λ)	IIJ	10,409	15,425	10,00	70	25,505					
				 			+			+ -			
							\dashv						
		ア		18	18	1	5	18					
	活動指標	1											
		ゥ								<u> </u>			
		ア	件	10	10	1	0	10					
	対象指標	1											
		ウ											
		ア	%	90	90	9	90	90					
	成果指標	1					\perp						
		ウ	^,										
	ᆫᄼᅩᆉᄜᄡᆓ	ノ	%	未把握	82.9	87.	.3	85					
-	上位成果指標	1								1			
/O\ 3	事務事業の環境	ウ	/ /÷ 🖂	辛日学									
1.31 5	ᆂᇎᆂ(ノ)+급[[3 243 1 <i>1</i>	·1+ F	ㅁㅂ축									

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 少子化の波が押し寄せ、園児数の確保が困難な幼稚園も出てきた。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

	事務事業名	公立幼稚園運	営事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との割		『価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	
	が結果に結びついて	ハ?意図すること	保育環境を整えることは、園児	の基本的			•
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある【理	由】之	☑ 妥当である 【理	曲ラ	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	市立幼稚園であるため、妥当で	である。			
価	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある【理	申】之	☑ 適切である 【理	画う	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		幼稚園関係職員、園児を対象	として、保育	育環境を整えることを意	図としてお	り適切である。
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	ال ا	□ 向上余地がない	【理由】	→
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	保育体制を充実すれば、今以	上に園児に	こ目が行き届くので成果	は向上する	3.
有	廃止・休止の反	뷫果への影響	□影響無【理由】		☑ 影響有 【その内	容] 🤼	
効 性 評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		受け皿としては私立幼稚園や住止の影響は大きい。	呆育園があ	るが、受益者負担の関	係で公立幻	力稚園を望む人もいるので事業廃
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	✓ 他に手段がある(具体 認定子ども園の開設		事務事業)		
	目的を達成するには		▼ 統廃合できる ラ	-	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 与
	以外他に方法はないとの統廃合ができる		 幼保連携として先進自治体は	実施してい	るので、環境が整えば料	4来的には	可能である。
	┃の連携を図ることに。 ┃が期待できるか?	より、成果の向上	□他に手段がない【理由	1 1			
-	事業費の削減	余地	□削減余地がある「理由		▼ 削減余地がない	【理由】	₽
効率	の協力など)		当該事務事業では賃金が主な	コストであ	りこれ以上の削減余地に	はない。	
性	人件費(延べ業	養務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	幼稚園教諭の業務は複雑化す	「る一方でる	あり、削減余地はない。		
公	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	▼ 見直し余地がある 【理	申】之	□ 公平・公正である	3 【理由】	₽
平	10/1/26	の立とおに位	平公子台切(保奈料)をまる小	レザスベ	きょの音目もあり もしむる	九谷田 へほ	るわせている促進者との問に不公立
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	交流有負担(休月科)をもつか 感があるので見直し余地あり。	7下1)の人	さとの息見もあり、私立を	小性园 个进	動わせている保護者との間に不公平
3	評価結果の総括の	と今後の方向性	 			果長記入	
(1)) 1次評価者として。 目的妥当性		(2) 全 「見直し余地あり	体総括(技	振り返り、反省点)		
	有効性		☑ 見直し余地あり → 保育な		と、公平性について、い	かに受益す	者負担のバランスをとるか大きな課
	効率性 公平性	☑ 適切☑ 適切	□ 見直し余地あり■ 見直し余地あり	,る 。			
(3)) 今後の事業の方[句性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果
<		事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
園		め、私立幼稚園、イ	保育園との住み分けを検討する	。その際、	現行の保育料が適正な	もので	上 成維 果 低 下
			すべき課題(壁)とその解決領	表		<u> </u>	
私	立幼稚園経営者の理	:胖を侍 ることが説	天起 じのる。				
1							

(2) 総事業費·指標等 18年度 19年度 20年度 21年度 単位 (実績) の推移 (実績) (実績) 国庫支出金 26,869 35,069 28,795 37.985 都道府県支出金 千円 2,378 事 源 地方債 千円 業 内 千円 その他 投 費 訳 千円 74,582 70,141 77,190 78,591 -般財源 事業費計 (A) 千円 101,451 105.210 105.985 118.954 틅 1,364 1,345 1,308 1,296 活動指標 14 8 5 6 1,611 1,613 1,584 1,569 ァ 対象指標 1 241 217 181 191 ウ % 74 83 82 90 ァ 成果指標 円 74,188 65,089 69,122 65,000 1 円 1,222 J 1.073 1,267 1,200 未把握 ア % 未把握 未把握 90 上位成果指標 ゥ

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

国の幼稚園就園奨励事業の創設にあわせ昭和49年頃から開始されたものと思われる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていると思われる。保育料に 関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4700円/月と比べると平均で23000円/月と高い水準にある。

<mark>。この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?</mark> 私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助・減免の継続を希望する声がある。

	事務事業名	幼稚園就園奨		所属部	教育部	所属課	学校教育課						
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		『価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある【理	:途中評価 ■由】 つ		[いる【理由】	₽						
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	、? 意図すること	「子どもの心身の健やかな成長 教育・保育の充実を目指してし		教育」「子育てにか	かる費用への支	援」等を重要項目に位置づけ幼児						
的妥	公共関与の安		■見直し余地がある【理	由	☑ 妥当である	[理由] →							
評	達成する目的か?	町)が行わなけれ !金を投入して、	所得に関わらず幼稚園教育を が関わる必要がある。	·受けさせる	ことができるという	目的は、教育機	会の均等をはかるという観点から市						
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある【理	由了	☑ 適切である	[理由] →							
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		国の基準どおり。										
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理日	₽	☑ 向上余地点	がない【理由】	Ð						
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	既にほぼ全ての園児について 世帯の状況にのみ左右される			つれており、成果	指標の割合と負担軽減額は対象						
有	廃止・休止の反	以果への影響	□影響無【理由】 □		▼ 影響有 【-	その内容】 🖜							
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		制度の廃止・休止により経済的	り負担が増	えることになり、幼	稚園教育を選択	しない世帯が増えることとなる。						
価	類似事業との紹 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)								
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる 与	連携でき	る 🦴 🗌 統序	整合できない 🕤	▶ 直携できない 🤼						
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに	か?類似事業と	国庫補助事業のため。										
	が期待できるか?	△ +h	▼他に手段がない【理由			₩ / ТШ							
			□削減余地がある【理日本市の次世代を担っていく子	•		がない【理由】	→ 、所得の低い世帯に配慮しつつ全						
効率	いか?(仕様や工法						ことができるように計画することが必						
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	▼ 削減余地がある 【理由】										
価	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	や委託でできな	市単独で行なっている「幼稚園 通する部分が多い。システム製	園就園奨励 導入等によ	費」補助金と当該!)事務処理時間の	事業はいづれも月 削減は可能。	所得水準に基づくため事務として共						
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■ 見直し余地がある 【理	由)之	✓ 公平·公正	である【理由】	⊅						
性	事業の内容が一部の	の受益者に偏っ	世帯の所得状況に応じた補助	1を受けるこ	とができる。								
計	ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者		JEX1700	.cn cco.								
3			(次年度計画と予算への反		N) (: 振り返り、反省点	担当課長記入村	(m)						
(1)	1次評価者としての 目的妥当性	の評価結果 ▽ 適切	□ 見直し余地あり ↓	<u> </u>									
	有効性 効率性		祖助 発音しませる 補助				5った幼稚園に就園している園児に ある幼稚園就園の増加が図られ						
(0)	公平性	☑ 適切	見直し余地あり			La	<u> </u>						
	今後の事業の万 原止 休止 目的再設定 事業統廃合・連打 改革改善案 >	事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改	(序	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加						
保	護者の所得減少によ		増加の傾向にあることから,子 美遂行にはシステム導入を検討			の就園増	上 成維 果持 低						
国	補については,国がネ		すべき課題(壁)とその解決 1るが,市単独分については社:		也市の動向などを甚	加案して,補助額	を定めていくことが大事だと思われ						
る。													

1220-370 事務						2-1/12-2	<u> </u>								
政策	No.	No. 1220-370 事 務事業名 私立幼稚園就園奨励事業(市単独) 所属部 教育部所属課 学校教育課 政策名 0 4 育み磨きあうまちづくり 課長名 村田研史													
接接名 0 1 学校教育の充実			5 7.14	白			J.A.)								
株式 一部	内等		-									ŧ			
基本事業名 0 6 1 数財機動教育の推進 第本											(/				
平成 1 0 0 5 0 1 15 15 15	I.L. SJ.	基本事業名								電話	番号 42-1111				
私立の相關に成副でも個別の保護者の所得の状況にして補助金を社の規劃に交付する事業。	3	予算科目						(市単	法令 市場 根拠 市場	单独私立幼和	倠園就園奨励費補	助金交付規則			
私立の相關に成副でも個別の保護者の所得の状況にして補助金を社の規劃に交付する事業。	事終]	事業の概要(目休的	うかや		期間限定複	数圧度事業	(((((((((((((((((((休像を記述)		重 業期	·			
												<u>-, </u>			
1										とりまとめて	(
現状地域の部 (DO)															
(1) 事務事業の目的と指標	1 現	状把握の部	(DO)								→(1/ <u>Z</u>	1 12			
April				標											
### 10 0 人分の補助を18 固に対して交付した。 21年度計画 21年度計画している主な活動 21年度計画している主な活動 21年度計画している主な活動 21年度計画している主な活動 21年度 32年度 32年									活動指標		活動量を表す指標)				
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 100 100 100 100 100 100 14 14										名称_		単位			
7	約17	00人分の補助	を18園	引に対し	て交付した。				ア補助対象	となった園り	見の数	人			
7								\vdash	イ補助金を	 交付した私で	かかの数				
対象指標 何を対象にしているのか 本人や自然資源等								7		<u> </u>	2-9314411140030				
私立幼稚園に通う園児の保護者	, , , ,	· • > (>) • > (max)	C-1411	- HE		, , <u>~</u> .			ウ						
(補助対象事業 > 園が実施する人園料・保育料の減免					1るのか) * 人や	自然資源等			対象指標		さを表す指標)				
議図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる。 単位					割りがいっち/ 六 小も	# (_	- TI - 14TA		- A * h				
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる。 本典								-		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	足の数				
意図にの事業によって、対象をどう変えるのか) 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる。 本語果(どんな結果に結び付けるのか) 上位成果指標(Imp	1) 1) N T M	13/3 ×	C1167	OVER INFILOR	11-30-50									
A											<mark>る意図の達成度を表</mark>				
A	所得は	に関わらず幼稚	園教育	育を受け	けさせることができる	0			ᄀᄬ마ᄉᅔ		・仏仏国旧の割合				
括果(どんな結果に結び付けるのか) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 日本的なしつけや集団行動が身についた圏児の制合 96 7 日本のなしつけや集団行動が身についた圏児の制合 96 7 7 7 7 7 7 7 7 7								7							
基本的なしつけや集団行動が身に付く。															
T									上位成果	指標(結果の	達成度を表す指標)	14 / 1			
(2) 総事業費・指標等 単位 18年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (見込) (現績) (現績) (現績) (現績) (現績) (現績) (現績) (現績	本 中1	りなしつける朱	[四1]里	ルルタに	<u>-17</u> /•				ア基本的なしつ		(身についた園児の割合				
(2) 総事業費・指標等 の推移 単位 (実績) (実績) (見込) 国庫支出金 千円 一冊									7	., , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	23.10 = 1 .10 = 12.10	70			
の推移 早山 (実績) (実績) (見込) 財 国車支出金 千円								ĺ	ウ						
の作移 (美領) (美領) (美領) (見報) (見述) 国庫支出金 千円 サカー	(2) 総			単位											
新原 本日 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	\vdash	日底士			(美領)	(美績)	(美績)		(見込)						
投資 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大		知													
投入	手	源 地方													
Total Part	未 投	≐□ ())													
T	λ	一万又只													
活動指標 イ 園 16 16 18 16 16 16 18 16 16 16 17 17 17 17 17 18 17 18 17 18 17 18 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	量—	事業質計	(A)	十円	15,435	15,849	19,78	9	24,829						
活動指標 イ 園 16 16 18 16 16 16 18 16 16 16 17 17 17 17 17 18 17 18 17 18 17 18 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18															
活動指標 イ 園 16 16 18 16 16 16 18 16 16 16 17 17 17 17 17 18 17 18 17 18 17 18 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18															
活動指標 イ 園 16 16 18 16 16 16 18 16 16 16 17 17 17 17 17 18 17 18 17 18 17 18 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18		•													
ウ 力 1,706 1,726 1,708 1,728 対象指標 イ ウ 100 100 100 成果指標 イ 円 9,047 9,187 11,949 14,000 ウ ア % 未把握 82.9 83 85 上位成果指標 イ ウ ウ ウ (3) 事務事業の環境変化・住民意見等		~													
対象指標		活動指標	1	恵	16	16	,	18	16						
対象指標 イ ウ 100 100 100 100 100 100 100 100 100 1				,	1 706	1 726	1 7/	าล	1 728		-				
ウ フ % 100 100 100 成果指標 イ 円 9,047 9,187 11,949 14,000 ウ フ % 未把握 82.9 83 85 上位成果指標 イ ウ ウ カ (3) 事務事業の環境変化・住民意見等		対象指標			1,700	1,120	1,70	,,,	1,720						
Range		. 3 -3 -3 -1 10													
ウ ア % 未把握 82.9 83 85 上位成果指標 ウ ウ ウ ウ (3) 事務事業の環境変化・住民意見等			ア												
ア % 未把握 82.9 83 85 上位成果指標 イ ウ ウ ウ (3) 事務事業の環境変化・住民意見等		成果指標	1	円	9,047	9,187	11,94	19	14,000						
上位成果指標 イ ウ ウ タイプ ウ タイプ ウ タイプ クライン クライン クライン クライン クライン クライン クライン クライン	-			0/2	丰 垣場	82 N		33	Q.5		-				
ウ <mark> </mark>	上	位成果指標		70	小101/至	02.9			0.0						
			ウ												
						1015111 41	マ/キ マ 8845 4	- do +	A A B						

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃とんな経緯で開始されたのか?

旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市・町単独での補助を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていると思われる。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4700円/月と比べると平均で23000円/月と高い水準にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。

	事務事業名	私立幼稚園就	園奨励事業(市単独)	所属部	教育部	所属課	学校教育課
2	評価の部(SEE) 政策体系との		位、ただし複数年度事業 ■ 見直し余地がある		▼ 結びついている	3 【理由】	<i>₽</i>
目的	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 ↑?意図すること	を進めており、「子どもの心」	身の健やかな 充実を目指し	支援対策を霧島市とした は、長に資する教育」「- でおり、入園料・保育)	て要約した》 子育てにかか	▼ 欠世代育成支援対策行動計画策定 かる費用への支援」等を重要項目に 支援を行うことで「私立幼稚園」での
的妥	公共関与の女		■見直し余地がある	理由】 🦠	▼ 妥当である 【3	理由)之	
評	なぜこの事業を市(E ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	所得に関わらず幼稚園教育 が関わる必要がある。	を受けさせる	ることができるという目的]は、教育機	会の均等をはかるという観点から市
一個	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある	理由】 🤝	☑ 適切である【	理由) 🎝	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		私立幼稚園に通う園児の保 励し、幼稚園教育を受けさせ			係る負担軸	経滅を図ることにより幼稚園教育を奨
	成果の向上余		▼ 向上余地がある 【班 幼保一元化 幼保連携の動	•	□ 向上余地がな 気所の三人日無料等の		▽ 延援同様、国庫補助の上乗せ補助
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	ではな〈希望者全員の就園 業)に変更して位置づけ、今	、早期段階で 後次世代育	での就園等を含めた独 成支援対策の一環とし	自の次世代 て所得の低	(援内旅、国産権助の工業を補助 育成支援対策の行動計画(補助事 い世帯に配慮しつつ全ての世帯の らよう補助単価等の見直しを行い成
有	廃止・休止の原	艾果への影響	□影響無 【理由】 🕤		☑ 影響有 【その	内容】 🕤	
効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		制度の廃止・休止により経済	斉的負担が 増	えることになり、幼稚園	教育を選択	しない世帯が増えることとなる。
価	類似事業との紹可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具	体的な手段	,事務事業)		
	目的を達成するには		■ 統廃合できる ラ	連携でき	る 🕤 🗌 統廃合	できない 🥄	■連携できない 与
	以外他に方法はないとの統廃合ができる	か?類似事業と	次世代育成支援対策の補助	力金と変更し	た位置づけを行い、事	業実施を行 [.]	うため
	の連携を図ることに、 が期待できるか?	より、成果の円上	┃ ▽ 他に手段がない【理	由】🏕			
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理	曲	▼ 削減余地がな	ハ【理由】	3
効率	いか?(仕様や工法の協力など)						、所得の低い世帯に配慮しつつ全 ことができるように計画することが必
性	人件費(延べ業 減余地	養務時間)の削	☑ 削減余地がある【理	理由)ラ	□ 削減余地がな	ハ【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな					れも所得水準に基づいているため こより事務処理時間の削減は可能。
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある	(理由) 🕏	☑ 公平・公正であ	うる【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	全ての世帯が所得状況に帰	いた補助を	受けることができる。		
			(次年度計画と予算への		N) 【担当 振り返り、反省点)	課長記入	
(1,	1次評価者として。 目的妥当性	U 計画紀末 ☑ 適切	□ 見直し余地あり _ 🛣	·		3 6 /5 1 1 1 1 1 1 1	t L 取 虚 L のの A て の 出 世 の 収 文
	有効性 効率性 公平性	適切	日 日本し合地大の り	下安を取り除		ものがすべ	まに配慮しつつ全ての世帯の経済 て受けることができるよう補助単価等
(3)	今後の事業の方	句性(改革改善	案)・・・複数選択可		J. P. & A. + +) 改革・改善による期待成果
<	□ 廃止□ 付□ 目的再設定□ 事業統廃合·連該□ 改革改善案 >	▼ 事業の)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善を		発止・休止の場合は記入不要)
		書のシステム化等	により事務処理時間の削減し	は可能と考え	るので検討する。		成維果持低下
٠,)改革、改善を実現 後も成果を検証し,改		すべき課題(壁)とその解	夬策		•	

N	No. 1220-380 事務事業名 幼稚園教育研究事業 所属部 教育部所属課学校教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・																									
		Th 25 47		_	Á						-														-	
政	策		-	_	再の 学校					1(1)									_		(係)		」出 は は は は は は は は は は は は は は り は り は り			
体	系	基本事業名	0		子(X) 幼稚[_														番号		3 字字 1 2-1111			
		坐个手来口	会記		款	_	頂	I E		事	業		事業名	<u> </u>			:+ ^		电	RH 1	# 7	72	2-1111			
		·算科目	一角	Λ X	0 4	С	1	0	6	151	090		幼稚園	費			法令 根拠									
		事業の概要(12-+/-					事業其			
		図教育の充実を こと接続しようと																			<u> </u>	9年月	度のみ	•		
的	な保	育·指導法等	につ	١,	て研修	会り	や研!	究会	を実	€施して	て,市立	₹∙私ጟ	ユを問わずタ	力稚園	教	諭-	-人一人 <i>0.</i>	指導		≒	iji ii	á 在∄	度繰返	;		
め	てい	く。また,幼・ノ	小連 拍	₹ <i>σ</i> .	基盤。	<u>ال</u>	ての	役割	」を集	果たし,	幼稚園	■と小り	学校の連携	を具作	本的	التار	生めていく				V	1.			18 年	度~)
																					□ 期	間	限定複	数年	F度	
L	-								_												₽(年度	₹~		年度)
		状把握の部 務事業の目		_	抽																					
(1)		加事業の日 段(主な活動		归	1示												活動指	票(事	務事	業の流	舌動量	を表	す指標)		
	20年	度実績(20	年度			主:	な流	舌動)								, , , , , , , ,	M ()		称			7 3 1 130		単	位
		t園教諭等研修 保·小連携研究														ァ	研究会	も研り	冬会(の宝i	布回券	þ			F	
ПП	Z /J ' '	体'小理捞研;	九云り	ノ夫	= 加也											Ĺ	MIJUA		24	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	ль ш х.	^				
	м <i>Е</i> т	- 英制 - (04)	一曲	ı—:	÷1 == 1	_	-1 \ 7	· —	+>>=	こまも /				_ [⇒	1										
		<mark>=度計画(21:</mark> まに同じ	中及	اد	計画し	<i>)</i> (611	土	よ活	5里儿)					,											
לי																										
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 対象指標(対象の大きさを表す指標)																										
		\学校教諭等	±												名称 単位 単位 ア 対象となる教諭・職員等の数 人							•				
ф	小幻	か 和園の教諭等	5												7	_	対象とな	る教	舗!	載貝	手の数	χ				٨
																イウ										
	意	図(この事業	能によ	つ	て、対	象	をと	ごうる	どえ	るのな	j \)						成果指	票(対	象に	おける	意図	の達ん	成度を	表す		
		と幼稚園との					め,:	幼稚	園教	效育·小	\学校教	效育σ)充実を図る		,		A	5 TT /		称			L 14.F			位
100	. 614	こ,教諭等の資	貝貝	L	で図 る	0									⇒	アイ	研究会 対象職員								校((宮) %
																ゥ		2710	- / 1 /	0 9	JH44W3	ᆽᇴ	42 EJ E	'		/0
		果(どんな結															上位成界	指標			達成度	を表	す指標)		
		』·小学校の連 対育活動がい:					各段	階間	∄の‡	接続が	スムー	ズにな	い,保育活			_	基本的なし	~ 1 + 35		称	= <i>1</i> - <i>1</i> -+1	\+.E	旧の割る			位 %
土刀	1- 37	МЫ/Ц±//// VI.	<i>-</i> C <i>J</i> .	,,,	~ > 0										⇒											<u>%</u>
															,	ゥ		3731-	,.,,,	- px			- CHI III)			
(2)	総	事業費・指権			単位			3年/			19年月		20年月				1年度									
		田屋支	<u> </u>	+	千円	╁	(:	実績	₹)	+	(実績	Į)	(実績)	-	()	見込)							+		
	事	都道府県	支出玄		千円																					
	事業	内 地方			千円																					
投	業費	記 その		-	千円	╁			58	Ω		79		7			47									
싢		事業費計	(A)	1	书用				5			79		7			47									
量																										
				_		-			_																	
				+		+																		+		
			T:	ア	回	t								2			2									
	活動指標 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ																									
-				ל		-				+					-		170							-		
	,	対象指標		ア イ	人	╂											170							-		
		,	ı	اخ																						
		4 m 16/2	_	-	校(園))											12							\blacksquare		
		成果指標	<u> </u>	<u>イ</u> ラ	%	-				-					-		30							+		
				7	%	H				+					H		88				+			+		
	上	位成果指標		1	%												70									
(0)	声	双車 坐 へ 門		ל	' . /÷ ⊏	<u>ب</u>	<u> </u>	*							<u> </u>											
(3)		務事業の環 の事務事業							可か	? [, 1:	つ頃ど	んか	経緯で盟が	台され	1.t . -	ტ	か?									
平		8年度の合併												<u> </u>	J/C											

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 新しい幼稚園教育要領の実施により、幼稚園と小学校の連携がいっそう重視されるようになった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? いわるゆ「小1プロブレム」改善のために、幼稚園から小学校へのスムーズな接続がよりいっそう求められるようになった。また、幼稚園が地域の子育てセンター としての役割を求められるようになっている。

事務事業名 幼稚園教育研			所属部		所属課	学校教育課				
2	評価の部(SEE)		『価、ただし複数年度事業に ■ ■ 見直し余地がある【理		▼ 結びついている	【理由】	3			
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	い?意図すること	▶市の施策及び本市教育行政の施策体系中の柱その3「学校教育の充実」の根底を支える事業である。							
的妥	公共関与の安		■見直し余地がある【理	曲】与	☑ 妥当である 【理	曲				
性評	なぜこの事業を市からないのか?税金をする目的か?	が行わなければな そ投入して、達成	学校教育法の改正により,幼稚園は学校としての位置付けが明確になった。学校教育のスタートが幼稚園であることが明確にされたことにより,幼稚園教育の充実はいっそう重要度を増し,本事業は公共の福祉に大き〈寄まする。							
個	対象・意図の	妥当性	▼ 見直し余地がある 【理由】 <mark>→</mark> 適切である 【理由】 →							
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		市立6幼稚園の外に私立幼稚園も多数存在する。市立·私立に関わらず,市内在住のほとんどの園児が市立小学校に入学することを考慮すれば,すべての幼稚園のすべての職員が本事業に関わる必要がある。							
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由		□ 向上余地がない	【理由】	₽			
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	へき水準との差 原因で成果向上	園教育の充実に大きく寄与す	事業そのものは幼稚園と小学校のいっそうの連携強化に直結するものであり,教諭等の資質向上と併せて幼稚園教育の充実に大きく寄与するものである。研修会の会合を増やしたり,内容をより具体的にしたりするなどして成果を向上させる余地は大いにある。また,対象を追加することで成果の拡大を見込むこともできる。						
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🞝				
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容			マ発生する。	また,その内容や方法	も限定され	売が困難となり,幼稚園・小学校間 るため,結果的に児童の保育や教			
価	類似事業とのの可能性	統廃合·連携	▼ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)					
	目的を達成するには		→ □ 統廃合できる ¬ • ▼	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	■連携できない 🕤			
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	、?類似事業との	本事業に類似する事業はない 幼稚園・保育園・小学校の連携 一他に手段がない【理由	考というより え			育園関係の事業と連携することで 5る。			
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	₹			
効率			本事業には事業費が付与され な協力をいただいている。この				立幼稚園に対してはボランティア的 らのは大きな誤りである。			
性		業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1) 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	⊅			
	がり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	本事業には特別な人件費等に	は発生してな	il 1.					
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある【理	曲) 🤝	□ 公平・公正である	3 【理由】	₽			
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いいく安金有	本事業は市立幼稚園・私立幼稚園の区別なく幼稚園教諭等を対象に実施している。つまり,霧島市内いずれの 幼稚園に通園していても本事業による成果の還元を受けることができるため,受益機会は公平である。							
	評価結果の総括) 1次評価者として		:(次年度計画と予算への反		N) 【担当 振り返り、反省点)	課長記入	欄)			
(1,)「八計画省として 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	□ 適切	▼ 見直し余地あり 本事意図って	美の目的を 1、幼稚園教	各学校にこれまで以上に),市民が子	加率的で効果的な事業の推進を指 そどもに安心して教育を受けさせる			
	□ 廃止 □ 休止 □ 日的再設定 □ 事業統廃合·連	▼ 事業の ■ 事業の	案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)	□ 現 (従来	状維持 通りで特に改革改善をし	(序	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要 コスト コスト 増加			
少プ題	ロブレムの解消など , の解決につなげるた(早急に対応すべ; めに ,研修会の質		園教育に信			向 上 成維 果 村 低 下			
市が等	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策市内在住の多数の児童が私立幼稚園に通っている現状において、本事業に市内すべての私立幼稚園や私立幼稚園の教諭が参加できるようにするこが本事業の目的達成に不可欠である。本事業は事業費が計上されていないため、事業に必要な消耗品の購入や私立幼稚園教諭の参加に必要な旅覧等の手当てもできない状況である。事業に価値があり、その目的を達成するためには、必要最小限の事業費が必要なことは明確であり、市内全私立幼園から最低一人は研修会等に参加できるような事業費を確保することが先決である。									

平成 20 年度

事務事業評価シート

「ルージー」「カージー」「ローラー」「ロー」「ローラー」「ロー」													
No. 1290-010 事 務 事業名 国分中央高校農場管理事業									所属部 新属課 国分中央高等学				
	政策名	0 4	育み磨	きあうまちづくり)					課長		邊田 政	
政策	佐笙夕	0 1		である。	<u>'</u>					所属 (管理グル	
体系	基本事業名	-		校教育の推進						電話		46-1535	
	至中尹未口				車器	車型夕			1	电响	田与	40-1000	
3	会計 京 耳 目 事業 事業名 法令												
事務													
中央i	中央高校小畑農場の施設・設備の不良箇所改善等、維持管理に係る事業												
	・事務事業の手順 月例安全点検 不良箇所の確認 担当教諭との協議 修繕等実施 支払等事務処理												
月例:	安全点検 小長	と 箇 か (の確認	担当教諭との協調	義 修繕等実施	支払等事務					▼ 単	年度繰返	
												┗ (S 44 年度~)
□ 期間限定複数年度												效年度	
	年度)												~ 年度)
	状把握の部												
(1)	務事業の目	的と指	標										
	段(主な活動		<u>.</u> .						活動指標	(事務事業の	活動量を	を表す指標)	W /2-
	<mark>年度実績(20年</mark> 安全点検	‡度に	付った.	王な沽動)						名称			単位
	』女王点快 と設備の修繕他	þ						ア	施設·設	備の修繕件数	汝		件
7,042							,		11000 H211000 12/1011 12/				
04/	노후하는 / 04년	- d- 1-	÷1=1	テルフナムバチ			\Rightarrow	1					
	丰 度計画(21 年 度と同様	干皮に	計画し	ている主な活動			7	\vdash					
Bu+/	支口円が							ウ					
.)- -	+岳/盐/司友:	分台に	-1 7 11	るのか) * 人や	白好恣语笙				计台比据	5 /社会の上され	· + = + +	2+冊 /	
	1家(証、円を) 中央高校小畑島				日然貝까守				对象的	票 <mark>(対象の大きる</mark> 名称	を衣り抗	11件)	単位
	中央高校の生徒		BIX IXI	7113				ァ	施設・設・	借数			
							7	7	・ 施設・設備数 生徒数				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
								ゥ					, ,
				象をどう変えるの					成果指標	票(対象におけ	る意図の	達成度を表	す指標)
不良间	箇所の改善等に	よる安	全·安心	な施設及び設備	を実現					名称			単位
							\Rightarrow		不良箇所	71午数			件
							,	イウ					
4 -	ま果(どんな結	里に幺	±7 Ñ/ (†1-	†スのか)					L位成里	お標(姓甲の	達成度を	(実才均標)	
教育:	環境が整い、専	門性豊	かな人材	対が育ち、生徒が	充実した高校生	活を過ごす		_	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位				単位
	できる。						_	ァ	ア 卒業率				%
							\Rightarrow	1	们就職·進学率 %				%
								ウ					
(2) 約	浴事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度			年度				
\vdash	の指 日 国 康 古		千円	(実績)	(実績)	(実績)	+	(5	[込)		-		
	財 国庫支 都道府県	山 <u>亚</u> 生出金	千円				+				-		
事			千円				+						
	その1	也	千円										
投費入量	川又只	掠	千円	5,523	5,301	6,44			5,570				
	事業費計	(A)	千円	5,523	5,301	6,44	12		5,570				
_							\bot						
	<u> </u>												
╁		ア	件	22	21	2	21		20				
	活動指標	7			4 1				20				
		j											
		ア	棟	19	21		21		21				
	対象指標	1	人	874	867	88	37		900				
ļ		ウ	/ <u>/</u>	22			-						
	成果指標	ア	件	28	27		27		20				
	ル木田伝	<u>イ</u> ウ					+						
		ア	%	93	92	Ċ	94		95				
上	位成果指標	1	%	86	86		35		90				
		ウ											
(3) 事	務事業の環			意見等			\- I - 1						
·-/ -							\- I - I-	_ ,					

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 中央高校小畑農場の施設・設備について、専門教育及び時代に即した教育環境を形成するため。また、安全・快適な環境を充実するために開始(昭和44年 度)。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経年による施設・設備の老朽化が著しく、計画的な改修等の検討が急がれる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

	事務事業名	国分中央高校	農場管理事業	所属部	教育部	所属課	国分中央高等学校				
2			『価、ただし複数年度事業は		E .						
	政策体系との整	整合性	■ 見直し余地がある 【理	曲) 🧇	☑ 結びついている	【理由】	₽				
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	い?意図すること		高校生活を			び設備を実現をすることで専門性豊 、安全・快適な施設及び設備を実				
的妥	公共関与の女		■見直し余地がある【理	曲 护	▼ 妥当である 【理	由 护					
性評		が行わなければな 投入して、達成	中央高校は市立高校のため、その学校教育について、霧島市が事業を行う義務があると考えらる。								
価	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある 【理由】 🕠 🔽 適切である 【理由】 🥎								
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		中央高校で実施する事業であり、意図としても生徒の学校生活が安全・快適な施設及び設備を実現することが 学校教育としては、適切であると考えられる。								
	成果の向上余	:地	□ 向上余地がある 【理由	∃] →	▼ 向上余地がない	【理由】	ل ې				
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	各施設の担当教諭との協議等を頻繁に実施し、施設等の状況の把握に努めている。								
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🕤		▼ 影響有 【その内	PB】 🕏					
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容			この事業を廃止・休止した場合、専門教育および時代に即した教育環境を形成するのが難しくなり、専門性豊かな人材の育成が出来なくなる。							
価	類似事業とのの可能性	統廃合·連携	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)						
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる 与	連携でき	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	■連携できない 与				
	の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	?類似事業との	国分中央高校独自の事業であ 		・連携は出来ない。						
\vdash	事業費の削減	소 배			▼ 削減余地がない	(理由)	5				
				41 💠	י אסי נושיאגאיינה	1/主四/	•				
効率			軽微な修繕等については、事 発生も増えてきている。	務職員が対	対応しているが、経年によ	はる施設・設	備の老朽化が著しく、不良箇所の				
性		業務時間)の削	e 🗌 削減余地がある 【理由	∃) ⊅	☑ 削減余地がない	【理由】	Ð				
価	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	現在、軽微な修繕等について 最小限度の業務時間で対応し				る契約・支払処理等の事務を必要				
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	■ 見直し余地がある 【理	!曲] 🥏	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽				
性評		いか?受益者	国分中央高校対象の限定され ては高校の教育として実施して				そといえる。また、受益者負担につい 1るため適当と考えられる。				
3			:(次年度計画と予算への反			課長記入	.横)				
(1)	1次評価者として 目的妥当性		(2) 至 「見直し余地あり	-	振り返り、反省点)						
	有効性	☑ 適切	➡ _{目 直 1.全地 あ 1} 🖵 生徒の				整備は不可欠であり、整備すること 学校生活に結びつくため、 重要で				
	効率性	☑ 適切	└ 見直∪余地あり ある。	/ 파I 기도료	も八州の日以に工化	.~, , L , C U / L	- 」スエルル・ハロ ン、ルツ、 生女 し				
(2)	公平性	☑ 適切 向性(改革改善	□ 見直し余地あり			I(A)) 改革・改善による期待成果				
	今後の事業の方 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連打 改革改善案 >	□ 事業の □ 事業の	条)・・・後数後が引 つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし	()	成年 以音によるが下が来 産止·休止の場合は記入不要) コスト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
							成維果持低下				
(5)	改革、改善を実現	見する上で解決・	すべき課題(壁)とその解決	策							

		平成	. 20	年度	事務事:	業評価シ	<u>ート</u>						
No.	1290-020	事	務用	分中央高校維持	- 学車事業						属部		
140.		事業	百								属課		·高等学校
政策	<u>- </u>	0 4		きあうまちづくり							長名		
体系	施	0 1		対角の充実							G(係)	管理グル	<u>/ープ </u>
		0 7		校教育の推進	事业	古光石				電話	番号	46-1535	
	予算科目	会計 一般		項 目 0:40:211	事業 49010	事業名	宝 攀		法令				
	• • • • • • • •	一般	1 0	0 4 0 1 1	48090 高等	学校総務費	- 朱 他3፤	業	根拠				
		具体的	的なやり	方、手順、詳細	<u>。期間限定複</u>	数年度事業	は全	体侈	(を記述)			事業期	間
中央高校の施設・設備の不良箇所改善等、維持管理に係る事業 ・事務事業の手順													
一字が事業の子順 月例安全点検 不良箇所の確認 担当教諭との協議 修繕等実施 支払等事務処理 ▼ 単年度繰返													
▼ 千千皮沫と											S 30 年度~)		
											□ (年度	
	見状把握の部(~ 122										
	事務事業の目的 手段(主な活動		首標				1		活動指標	票(事務事業(が、千動	た主オピ煙	1
	年度実績(20年		行った	主な活動)					/口生//7日17	x (尹初尹杲) 名称		でなり1日信。	単位
·月仔	列安全点検		-,,,,,,	<u> </u>				_	÷/т≐л ±л				
·施記	殳・設備の修繕他	ļ),	他設'設'	備の修繕件	致		件
							\vdash	1	1				
21	年度計画(21年	寝に	:計画し	ている主な活動)		\Rightarrow						
前年	度と同様							ゥ					
÷	は免(鉄 何な)	+ 色 I	ーレアハ	るのか) * 人や	白ெ然咨诉空				计争比较	票(対象の大き	++=+	+比+西 \	
	リタ(証、何でX 中央高校の施設			ののか) 人 と	日然貝廖守				XY多K打日代	京(対象の人を 名称	<u> </u>	拍惊)	単位
	中央高校の生徒		113					ア	施設·設	備数			
							,	1	生徒数				人
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		- 11	5 + 1 ×	- (1)			ウ		-		- > >	
不白	意図(この事業)	こよう	7 (対	<mark>象をどう変えるの</mark> €な施設及び設備	りか)				 成果指標	票 <mark>(対象におけ</mark> 名称	する意図	の達成度を表	<mark>長す指標)</mark> 単位
110	回所の以告守に	. o. o) 3	<u> </u>		で矢坑		\Rightarrow	ァ					
							7	1			••••••		
								ウ	l				
	<mark>詰果(どんな結</mark>			<mark>tるのか)</mark> 材の育成や生徒 <i>t</i>	が充実した高校。	4:チェロッチ			上位成果	<u>指標(結果の</u> 名称	D達成度 ,	を表す指標)	出位
	環境が登い、号□ ができる。	JT土i	さいな人	例の自成で主作/	アル夫 した同校:	土冶を廻こり		ァ		<u> </u>			単位 %
							\neg	7	卒業率 就職·進	学率			%
								ウ					
(2) ‡	総事業費・指標		単位	18年度	19年度	20年度			1年度 目: X \				
\vdash	の推 _{Et} 国庫支出		千円	(実績)	(実績)	(実績)		(.	見込)				
	別一数送点目→	出金	千円				-						
늴	事源 地方(千円										
投뤃	源 ^{都道府県 3} 地方信 大	池	千円	47.004	40.040	40.0	44		20 504				
入	月又 只/	<u>源</u> (A)	千円 千円	47,391 47,391	42,910 42,910	43,24 43,24			30,591 30,591				
量	デ木貝川	(17)	111	T1,001	72,310	40,2			00,001				
1 L													
\vdash		ア	' 件	26	28		24		26				
1	活動指標	7		20	20	-	- 4		20				
	· H = 11 131	5											
		ア	' 棟	48	48	4	48		48				
	対象指標	1	人										
-		ウア		30	34		40		40				
1	成果指標	7		874	867		87		900				
L		ġ		0, 1									<u> </u>
	1 4 * F ! L ! -	ア	%	93	92		94		95				
] -	上位成果指標	イウ	%	86	86		85		90				
1		1')				i	1						1

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

中央高校の施設・設備について安全・快適な環境を維持するために開始(昭和30年)。本校は明治39年創立、今年で102年目を迎える。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経年による施設・設備の老朽化が著しく、計画的な改修等の検討が急がれる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 教職員から体育館等の改修の要望があり、また議会においても年次的な校舎の改修の進捗状況について質問あり。

	事務事業名	国分中央高校	維持管理事業	所属部	教育部	所属課	国分中央高等学校				
2			平価、ただし複数年度事業に	は途中評価							
	政策体系との整	整合性	□ 見直し余地がある 【理	曲】 🧇	☑ 結びついている	【理由】	₽				
的妥	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	? 意図すること		校生活を過			び設備を実現をすることで専門性豊 安全・快適な施設及び設備を 実				
	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	由】	▶ 妥当である 【理	曲】					
性	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		中央高校は市立高校のため、その生徒の学校教育について、霧島市が事業を行う必要があると考えられる。								
仙	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある【理	由】与	☑ 適切である 【理	曲】为					
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか			一 中央高校で実施する事業であり、意図としても生徒の学校生活が安全・快適な施設及び設備を実現することが 学校教育としては、適切であると考えられる。							
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理由	1) 2	▼ 向上余地がない	【理由】	₽				
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上	各施設・設備の担当教諭との協議等を頻繁に実施し、施設の状況の把握に努めている。								
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	Pag l 🞝					
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容			この事業を廃止・休止した場合、専門教育および時代に即した教育環境を形成するのが難しくなり、専門性豊かな人材の育成や生徒が充実した学校生活を過ごすことが、出来なくなると考えられる。							
価	類以事業との	統廃合·連携	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)						
	の可能性 目的を達成するには	この重発重業	以	連進でき;	る 5	きかい 与	✓ 連携できない ラ				
	以外他に方法はないの統廃合ができるか連携を図ることにより	いか?類似事業と ?類似事業との									
	期待できるか?	(120)K951 3±13	● 他に手段がない【理由	1 2							
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	₽				
効率			 軽微な修繕等については、事: 発生件数も増えてきている。	務職員が対	す応しているが、経年によ	る施設・設	備の老朽化が著しく、不良箇所の				
性	人件費(延べ美 減余地		□ 削減余地がある 【理由	1] 3	☑ 削減余地がない	【理由】	¬				
11111	やり方を工夫して延ら減できないか?成果 正職員以外の職員もいか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	現在、軽微な修繕等について 最小限度の業務時間で対応し				る契約・支払処理等の事務を必要				
公平	受益機会・費用化余地	月負担の適正	□見直し余地がある【理	即夕	☑ 公平・公正である	3 【理由】	€				
	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	国分中央高校対象の限定されては高校の教育として実施して				といえる。また、受益者負担につい るため適当と考えられる。				
3			(次年度計画と予算への反			課長記入	欄)				
(1)) 1次評価者として。 目的妥当性		(2) 至		振り返り、反省点)						
	有効性	☑ 適切	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				整備は不可欠であり、整備すること:学校生活に結びつくため、重要で				
	効率性	☑ 適切	L 見直し余地あり baa。	요기다.		·/u天 U/I	- 」、				
(3)	公平性) 今後の事業の方[▼ 適切 句性(改革改善	□ 見直し余地あり 2000			(<u>A</u>)	改革・改善による期待成果				
	「	事業の	条)		状維持 通りで特に改革改善をし	()	隆止・休止の場合は記入不要) コスト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
							成維果持低下				
(5)) 改革、改善を実現	する上で解決	すべき課題(壁)とその解決	策							